

# SBIホールディングス株式会社 インフォメーション ミーティング

**2024年 11月25日(月) 東京**

**12月 2日(月) 名古屋**

**12月 5日(木) 大阪**

**本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。**

**また、本資料に掲載した株式会社SBI新生銀行との事業上の連携は、株式会社SBI新生銀行において採用される利益相反防止措置を通じて、株式会社SBI新生銀行の少数株主の利益に適うとの判断が同行においてなされた場合に限り実施されます。**

**当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。**

**なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。**

## 本日のプログラム

**第1部 2025年3月期上半期 連結業績概況**

**第2部 SBIグループの新たな価値創造戦略**

**第3部 質疑応答**

# 第1部 2025年3月期上半期 連結業績概況

1. 2025年3月期上半期 連結業績
2. 2023年9月30日の開始から**一年が経過し**  
たSBI証券の「**ゼロ革命**」の総括
3. **買収後3年**を迎える**SBI新生銀行**の  
これまでの**総括**

# 1. 2025年3月期 上半期 連結業績(IFRS)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2024年3月期 上半期 (2023年4月～9月)	2025年3月期 上半期 (2024年4月～9月)	前年同期比 増減率(%)
収 益 ( 売 上 高 )	574,825	過去 最高 676,030	+17.6
税 引 前 利 益	70,241	78,872	+12.3
中 間 利 益	48,241	60,003	+24.4
内、親会社所有者への 帰属分	37,088	44,726	+20.6

年換算ROEは当期第1四半期の6.6%から第2四半期累計は7.0%と0.4pt上昇。目標であるROE10%の早期達成を目指す

# 2025年3月期 上半期セグメント別業績(IFRS)

【前年同期比較】 収益(売上高)

税引前利益 (単位:百万円)

	2024年3月期 上半期 (2023年4月～ 2023年9月)	2025年3月期 上半期 (2024年4月～ 2024年9月)	前年同期比 増減率(%)	2024年3月期 上半期 (2023年4月～ 2023年9月)	2025年3月期 上半期 (2024年4月～ 2024年9月)	前年同期比 増減率(%)
金融サービス 事業※1	517,389	621,683 過去最高※3	+20.2	74,437	104,426 過去最高※3	+40.3
資産運用 事業	14,050	17,051 過去最高※3	+21.4	2,151	3,209 過去最高※3	+49.2
投資事業 ※1	27,011	12,224	▲54.7	5,361	▲8,525	—
暗号資産 事業	16,066	30,321 過去最高※3	+88.7	674	1,425 過去最高※3	+111.4
次世代事業 ※2	12,200	12,287	+0.7	▲2,373	▲9,256	—

※1 2025年3月期第1四半期よりSBIリーディングサービスの所属セグメントを投資事業から金融サービス事業に変更しております。これに伴い、2024年3月期上半期の金融サービス事業および投資事業セグメントの数値も組み替えを行っております

※2 2024年3月期第2四半期より非金融事業は次世代事業へと名称を変更しております。なお当セグメントはWeb3関連事業やバイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス等が中心となります

※3 現在のセグメントで業績を開示している2022年3月期以降の上半期業績との比較。なお金融サービス事業は、IFRSを適用した2013年3月期以降の上半期業績との比較においても過去最高

※4 セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません

# 主要証券グループとの連結業績比較

(単位:百万円)

	2025年3月期 上半期 (2024年4月-2024年9月)	
	収益(売上高)	税引前利益
野村ホールディングス (US-GAAP)	937,769	235,941
SBIホールディングス (IFRS)	676,030	78,872
みずほ証券 (J-GAAP)	367,458	46,846
大和証券グループ本社 (J-GAAP)	310,238	107,113
三菱UFJ証券HD (J-GAAP)	205,280	56,525
SMBC日興証券 (J-GAAP)	190,605	54,127

出所: 各社公表の決算短信

# 1株当たり30円の間配当の実施を予定

## 【株主還元に関する基本方針】

当社の株主還元は配当金総額に自己株式取得額を加えた総還元額を、当面の間は金融サービス事業において子会社等株式売却益などの特殊要因を除いた税引前利益の30%程度とする

### ■ 1株当たり配当金予想(実績)

	中間	期末	年間
2025年3月期(予想)	<b>30円</b>	未定	未定
2024年3月期(実績)	30円	130円 (創業25周年記念配当 10円を含む)	160円

## 2. 2023年9月30日の開始から**一年が経過** したSBI証券の「**ゼロ革命**」の総括

# 主要証券会社の2025年3月期上半期の apple-to-appleの業績比較

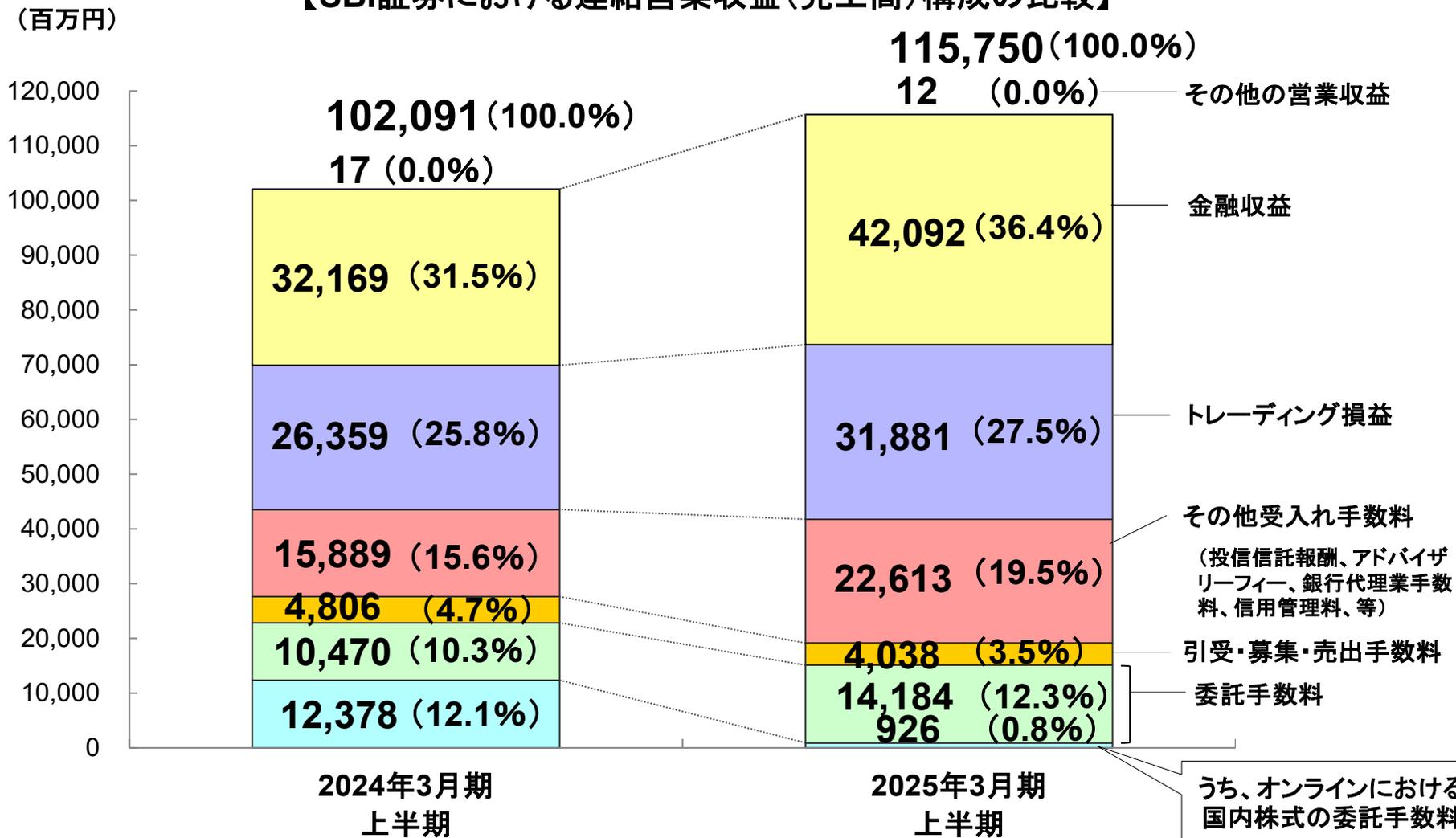
(単位:百万円)	営業収益	前年同期比 増減率(%)	営業利益	前年同期比 増減率(%)	営業利益率 (%)
野村証券 (単体)	460,176	+23.7	117,597	+79.7	25.6
<b>SBI証券 (連結) ※1:逸失収益加算</b>	<b>134,550</b>	<b>+31.8</b>	<b>56,522</b>	<b>+52.6</b>	<b>42.0</b>
みずほ証券 (単体)	264,237	+22.7	45,635	+125.0	17.3
大和証券 (単体)	225,908	+16.0	44,779	+14.5	19.8
<b>SBI証券 (連結)</b>	<b>115,750</b>	<b>+13.4</b>	<b>37,722</b>	<b>+1.8</b>	<b>32.6</b>
三菱UFJMS証券 (単体)	179,670	+7.5	37,645	+35.1	21.0
SMBC日興証券 (単体)	253,218	+33.9	31,702	+205.6	12.5
楽天証券 ※2 (連結)	66,644	+16.7	17,628	▲2.9	26.5
松井証券 (連結)	20,285	+15.1	8,900	+22.3	43.9
岡三証券G (連結)	41,501	+0.7	7,229	▲1.5	17.4
東海東京FHD (連結)	43,810	+0.8	6,501	▲10.2	14.8
GMOFHD ※2 (連結)	27,538	+11.7	4,326	▲43.2	15.7
マネックスG ※3 (連結)	35,813	+15.5	3,844	▲33.2	10.7
auカブコム証券 (単体)	12,160	+6.7	1,874	▲7.9	15.4

「ゼロ革命」に伴う逸失収益(18,800百万円)を足し戻すと**業界第2位**の営業利益となる

- ※1 営業収益および営業利益それぞれに「ゼロ革命」の開始に伴う逸失収益18,800百万円を加算した場合の試算
- ※2 楽天証券およびGMOフィナンシャルホールディングスについては、12月決算期の会社であるため、2024年4月～2024年9月の期間での数値を使用
- ※3 マネックスグループはIFRSであり、営業利益は営業利益相当額の値を使用
- ※4 各社の公開資料をもとに当社にて作成 ※5 小数点2位以下切り捨て

# SBI証券は「ゼロ革命」による188億円(試算※1)の逸失収益を収益源の多様化等で挽回

【SBI証券における連結営業収益(売上高)構成の比較】



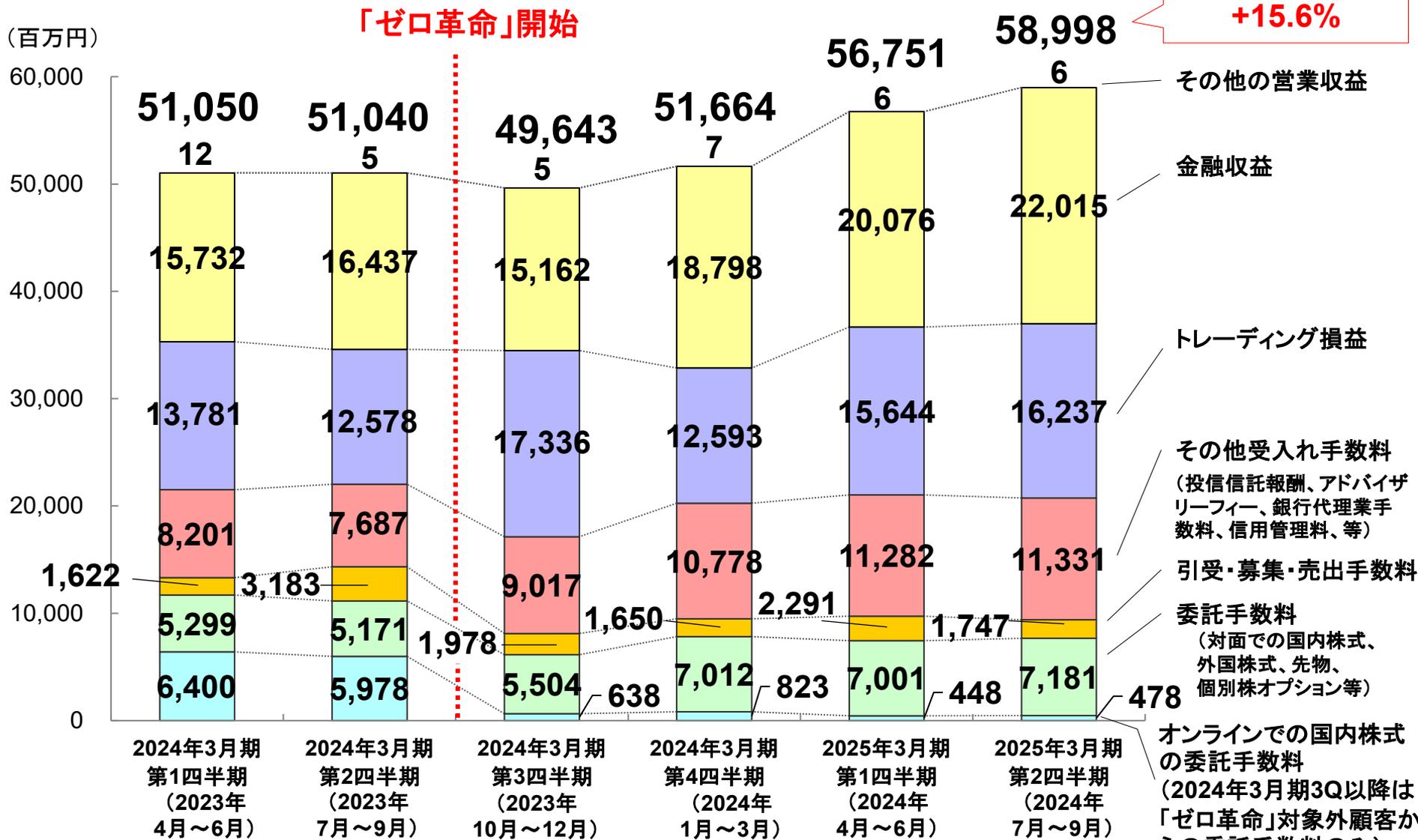
※1 前年度上半期の平均ベースを基に試算

※2 日本会計基準に基づく

# SBI証券の四半期収益は順調に拡大

【「ゼロ革命」開始前後の四半期連結営業収益(売上高)比較】

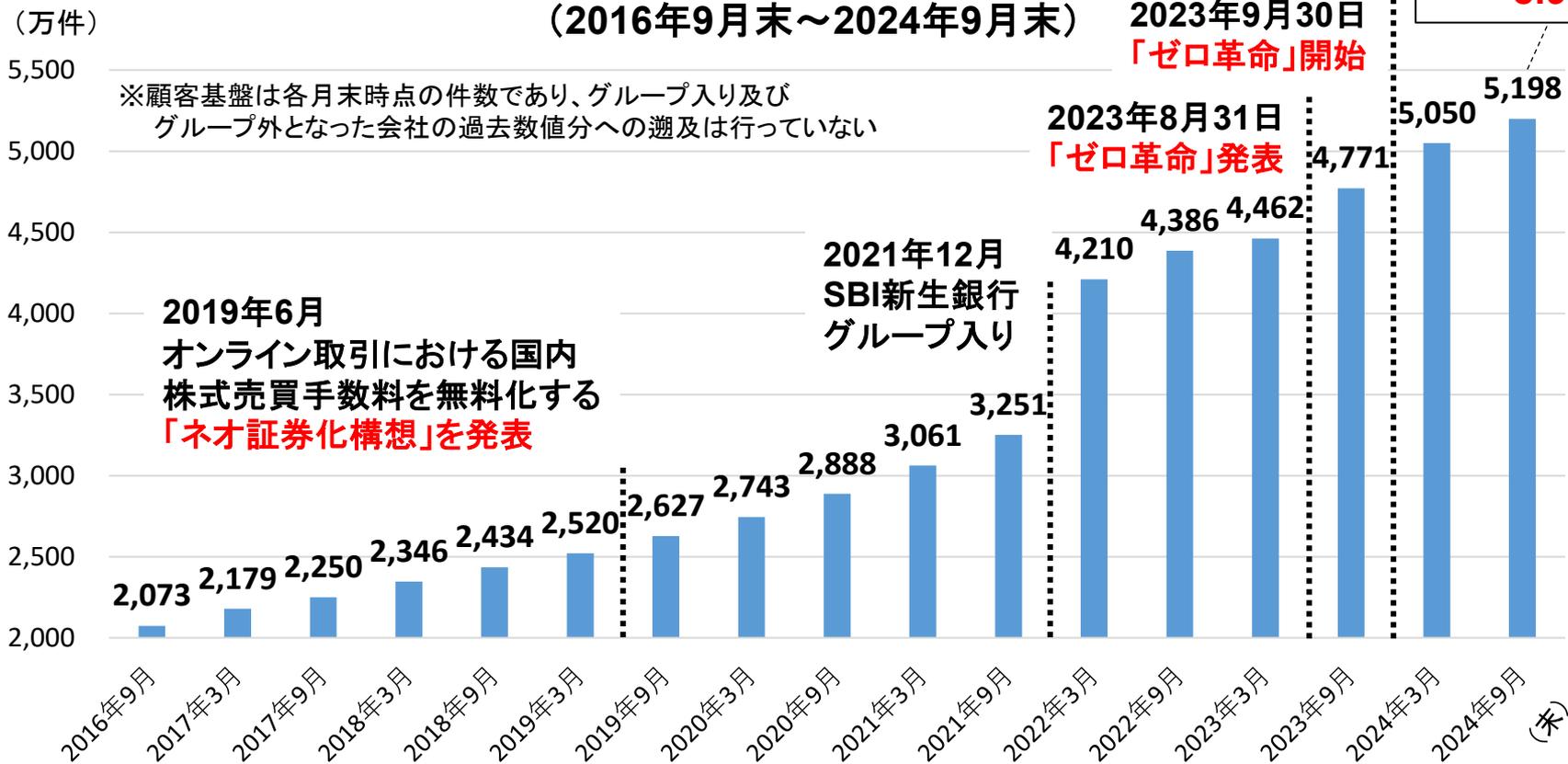
前年同期比  
+15.6%



※日本会計基準に基づく

# 「ゼロ革命」によりグループ全体の顧客基盤は急速に拡大

## SBIグループの顧客基盤の推移 (2016年9月末～2024年9月末)



「ゼロ革命」はSBIグループ全体の顧客基盤拡大をもたらした

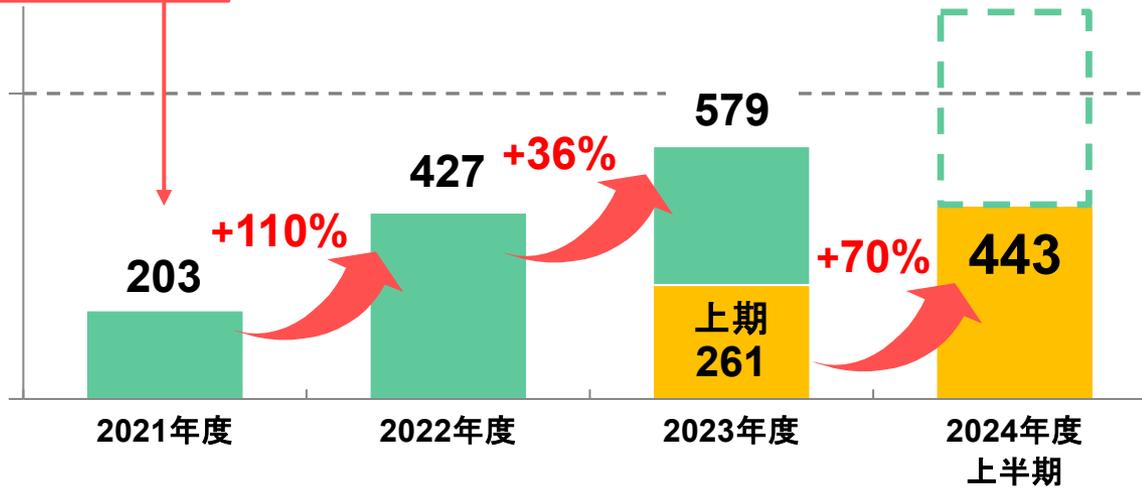
### 3. 買収後3年を迎える**SBI新生銀行**の これまでの**総括**

**SBI新生銀行**では、**SBIグループ**入り後の  
**中期経営計画**(2022年5月策定)における  
**2025年3月末の財務目標**を今年度内に  
すべて達成する見込み

# SBI新生銀行の各財務指標の推移

2021年12月  
SBIグループ入り

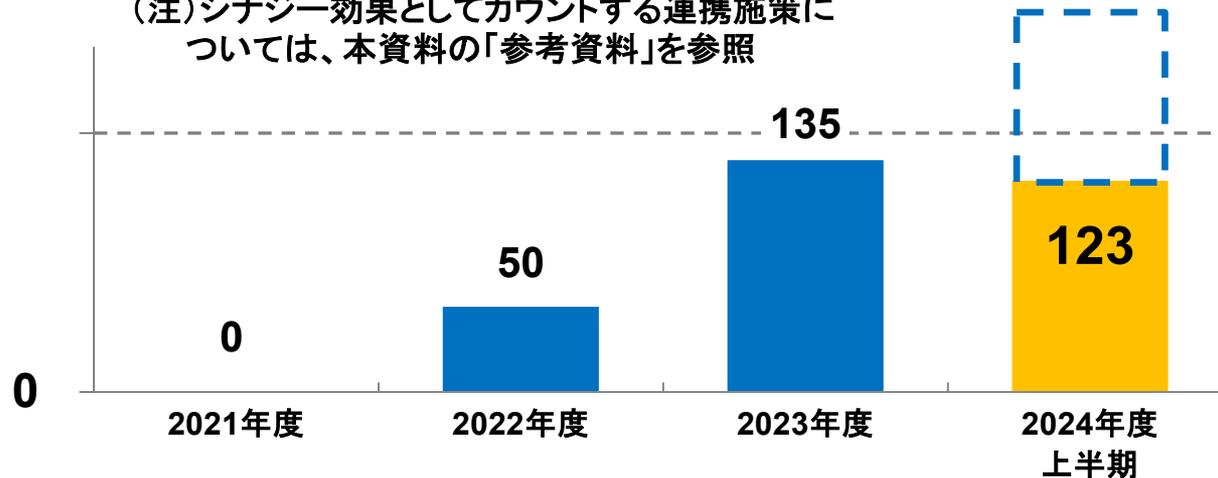
## <連結純利益>



中期経営計画に  
おける25年3月期通期  
目標値:  
700億円

## <SBIグループとのシナジー効果>

(注)シナジー効果としてカウントする連携施策については、本資料の「参考資料」を参照



目標値:  
150億円

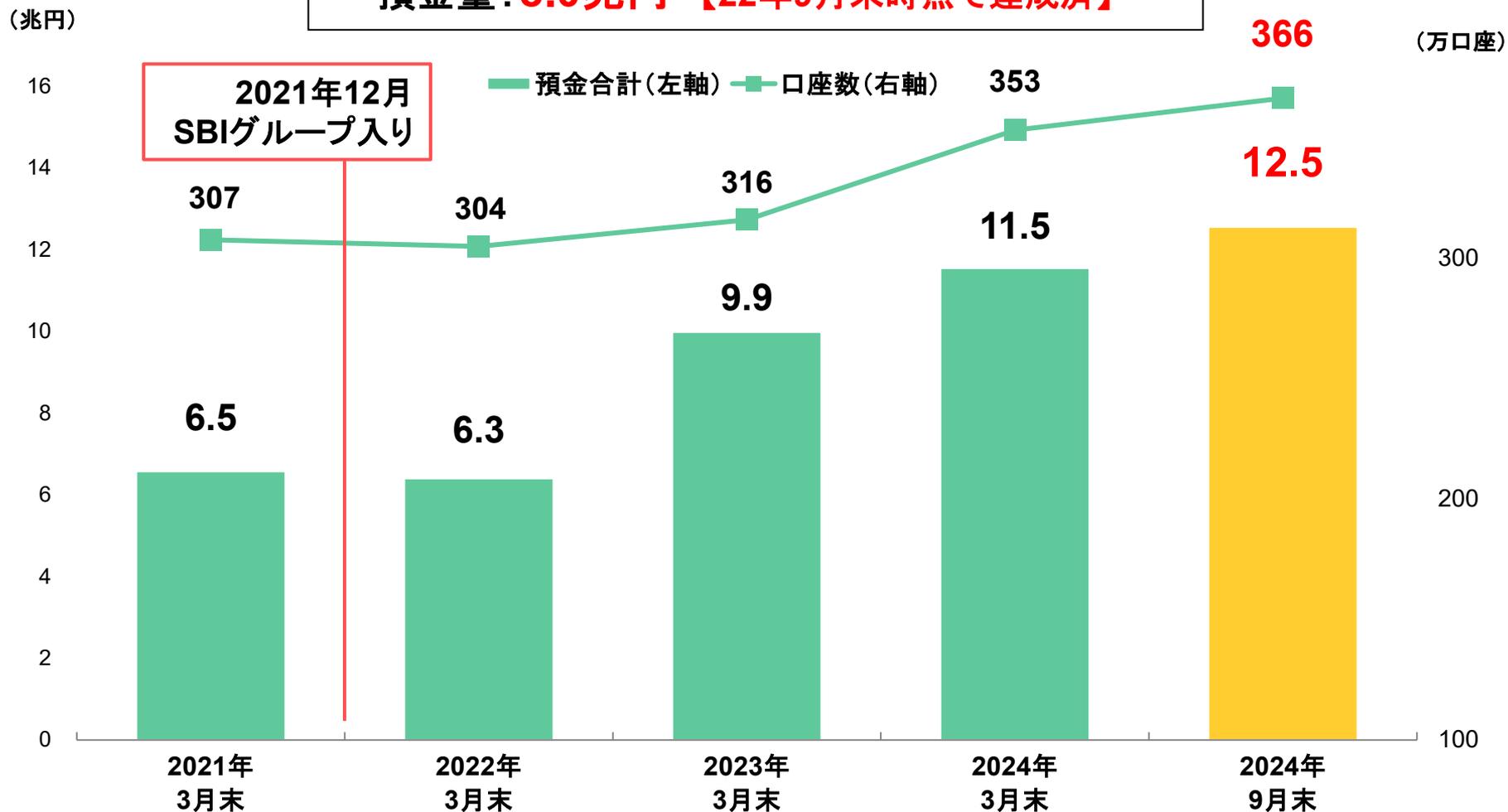
(単位:億円)

# SBI新生銀行のリテール口座数および総預金残高は SBIグループとの連携効果等で大幅拡大

中期経営計画における2025年3月末の目標値

リテール口座数：**380万**

預金量：**8.0兆円** 【22年9月末時点で達成済】



2021年12月  
SBIグループ入り

— 預金合計 (左軸) — 口座数 (右軸)

353

366

(万口座)

12.5

300

200

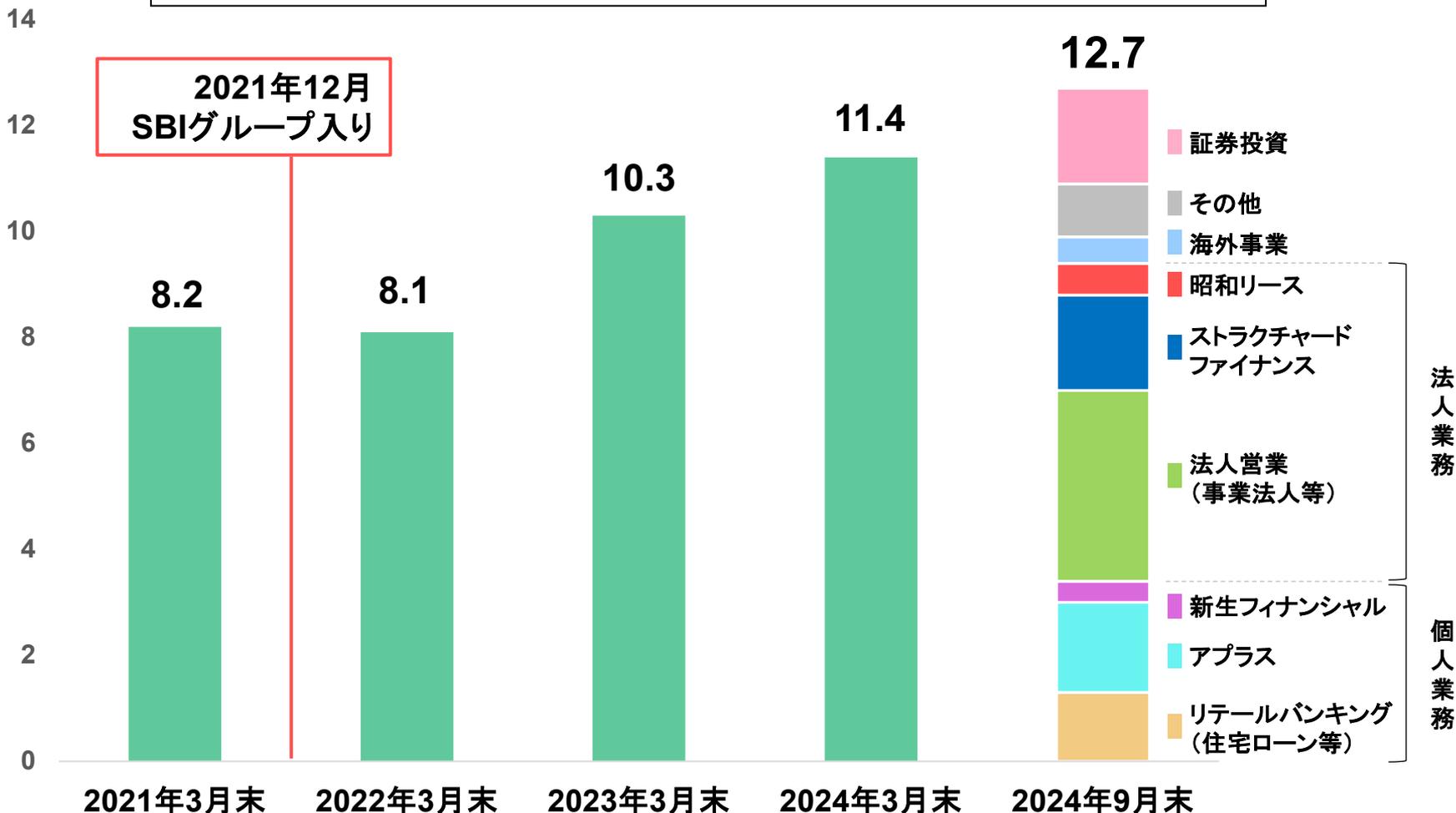
100

# SBI新生銀行の営業性資産残高も大幅拡大

中期経営計画における2025年3月末の目標値:

**10.0兆円【23年3月末時点で達成済】**

(兆円)



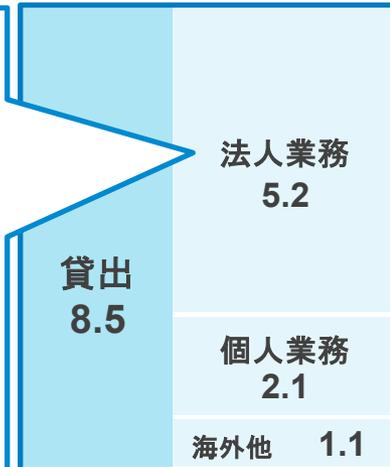
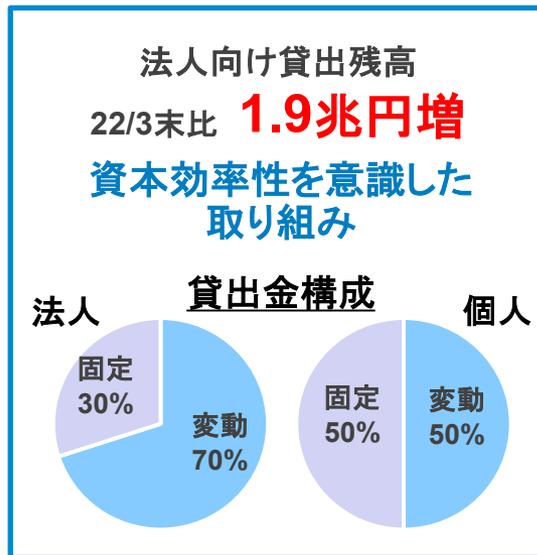
(注1) 営業性資産には調達を必要としない保証(支払承諾見返)、証券投資を含む

(注2) 小数点第2位以下は切り捨て

# SBI新生銀行のバランスシートは SBIグループ入りから僅か3年足らずで大幅に拡大

## SBI新生銀行の連結貸借対照表(買収前後の状況比較)

総資産 **17.7兆円** (22/3末比 **7.4兆円増**) (単位:兆円)



リース・割賦	2.3	アプラス	1.4
		昭和リース	0.5
		その他	0.4

有価証券	2.1	日本国債	0.6
		CLO	0.4
		私募投信	0.5
		その他	0.6

その他資産	4.5	日銀預け金	3.0
-------	-----	-------	-----



**個人預金**  
22/3末比 **1.3兆円増**  
マイナス金利解除後も  
業界最高水準の預金金利提供  
SBI証券「ゼロ革命」により  
急拡大するSBIグループ顧客へ  
アプローチ

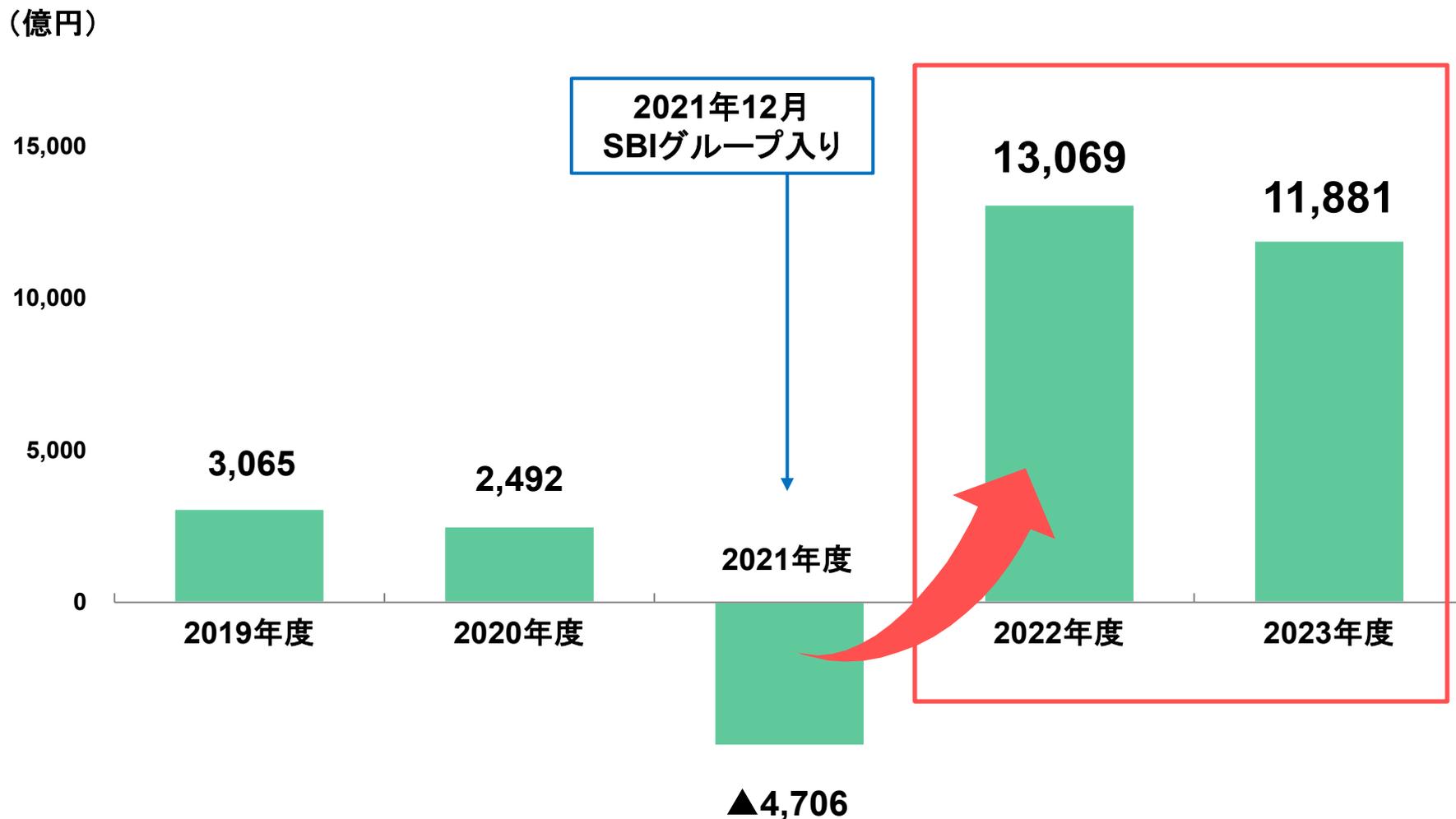
**法人預金**  
22/3末比 **4.8兆円増**  
営業活動の徹底強化

借入金	1.5
日銀借入金	1.2
レポ	0.6
その他負債	2.6
<b>純資産</b>	<b>0.9</b>

有価証券残高  
22/3末比 **1.5兆円増**  
マーケットの時機をとらえた  
残高の積み上げ

# SBI新生銀行の営業キャッシュ・フローの推移

～SBIグループ入り後、預金の増加等を背景に大幅に増加～



## 第2部 SBIグループの新たな価値創造戦略

1. 世界中で政治改革を求める各国民の声の高まりが社会的・経済的大変革をもたらそうとしている
2. 米大統領選でのトランプ氏の勝利による各マーケットへの影響
3. 更なる飛躍に向けたSBIグループの新たな価値創造戦略

# 1. 世界中で政治改革を求める各国民の声の高まりが社会的・経済的大変革をもたらそうとしている

# 日本では衆議院選挙(2024年10月27日)で 与党が過半数を割る大敗

- 「衆院選は27日に投開票を迎え、自民党と公明党をあわせても与党で過半数の233議席を割り込んだ。(中略)自公の過半数割れは政権交代が起きた2009年以来、15年ぶり」(2024年10月28日 日本経済新聞朝刊)
- 「米ニューヨーク・タイムズ電子版は「政治資金スキャンダルに怒りを募らせた有権者が自民党に屈辱的な打撃を与えた」と分析した」(2024年10月28日 共同通信)
- 「クレディ・アグリコル証券の会田卓司チーフエコノミストは、石破政権は大規模な経済対策を訴える国民民主党などの協力を得る必要があると指摘。そうした政党の主張を「丸のみして積極財政政策を取る」と予想する。その上で、石破氏は金融緩和や財政出動を重視する「アベノミクスに転換する」として株式相場にはプラスとみる。同時に「大型の補正予算編成への期待が相場を後押しすると予測」  
(2024年10月28日 共同通信)
- 「新時代を開く息吹もあった。国民民主党を躍進させた物言わぬ有権者、若者の「反逆」だ。若者重視か高齢者優先か——。政治の場ではタブーだった世代間対立というモンスターが顔をのぞかせた。社会の大分断を招きかねない新たな対立軸は将来、金融・資本市場を大きく揺さぶることになる」  
(2024年10月28日 日経QUICKニュース)

# 米国ではトランプ氏が次期大統領に ～連邦議会上下両院の多数派も共和党が占める～

記事

「共和党候補のドナルド・トランプ前大統領の  
当選が確実になった」

「バイデン政権がインフレや不法移民の急増  
による治安悪化などを招いたと批判してきた」

「25年1月20日に次期大統領に就く。副大統領  
にはJ・Dバンス上院議員が就任する」

「事前の世論調査で接戦が伝えられた激戦7  
州で、(中略)軒並み勝利した」

(2024年11月7日 日本経済新聞朝刊)

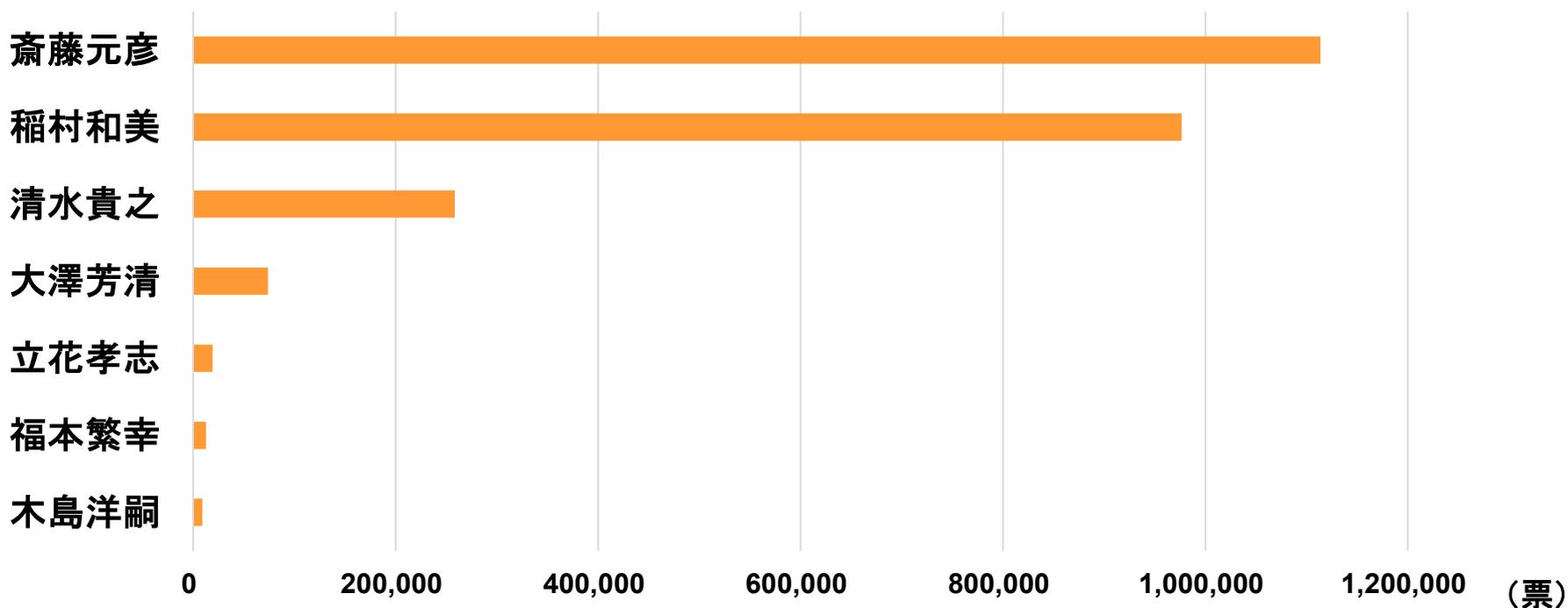
「5日の米大統領選と同時実施された連邦議会選で上院に続き、下院でも共和党が多数派となるのが確実になった。大統領職と上下両院の多数派を共和が占める『トリプルレッド』となり、トランプ次期大統領が掲げる政策を進めやすくなる体制が整う。」

(2024年11月14日 日本経済新聞電子版)

# 11月17日に行われた兵庫県知事選では 前知事の斎藤元彦氏が再選

斎藤氏は県議会86人すべての議員からの辞職要求、全会一致での不信任決議を受け、9月30日付けで失職した後、知事選に立候補した

## 兵庫県知事選挙 投票数



投票率は55.65%となり、前回の選挙に比べて14.55ポイント上昇。  
知事選挙の投票率50%超えは11年ぶり

# 米大統領選、兵庫県知事選ともに 若年層の支持を得た候補者が当選

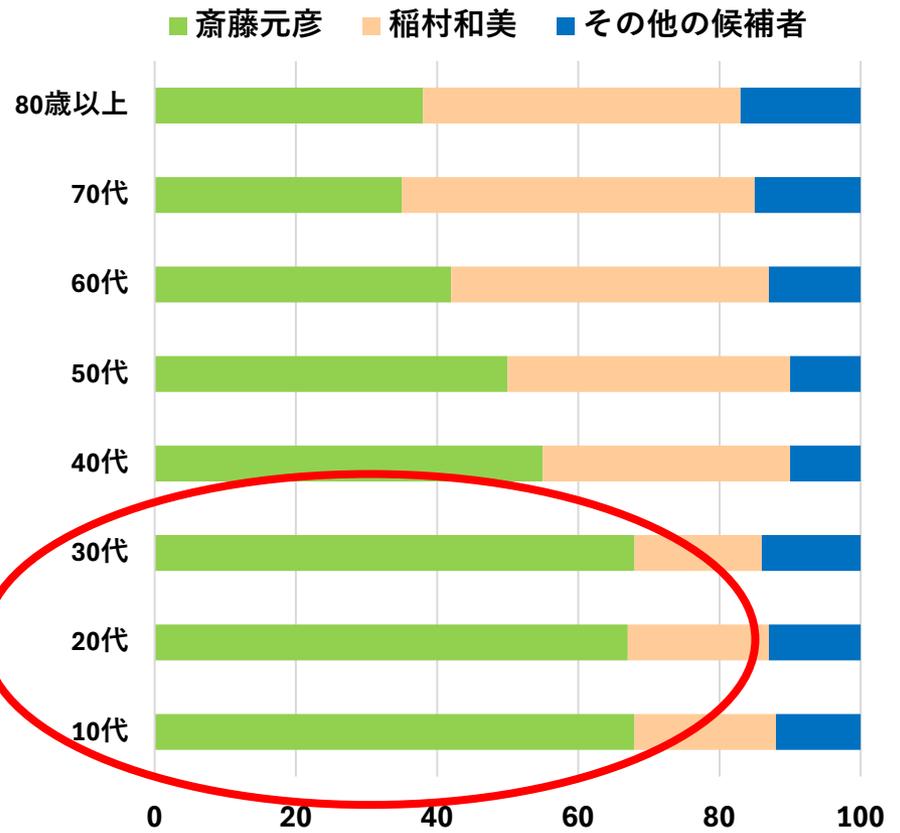
## 【米大統領選 年代別獲得票ポイント】

年齢 (歳)	2020年と2024 年を比較した 獲得票ポイント の増加数	獲得票割合が多かった候補者	
		2024年	2020年
18-29	トランプ +11	ハリス 13	バイデン 24
30-44	トランプ +1	ハリス 5	バイデン 6
45-64	トランプ +7	トランプ 8	トランプ 1
65+	ハリス +6	ハリス 1	トランプ 5

※年齢グループごとに、2020年と2024年の大統領選挙で各候補者の獲得票の割合(%)を算出し、獲得票が多かった候補者の氏名及び獲得票割合の差(ポイント)を記載しています。

※CNNの出口調査をもとに EL PAÍSが作成した資料を参考に、当社作成

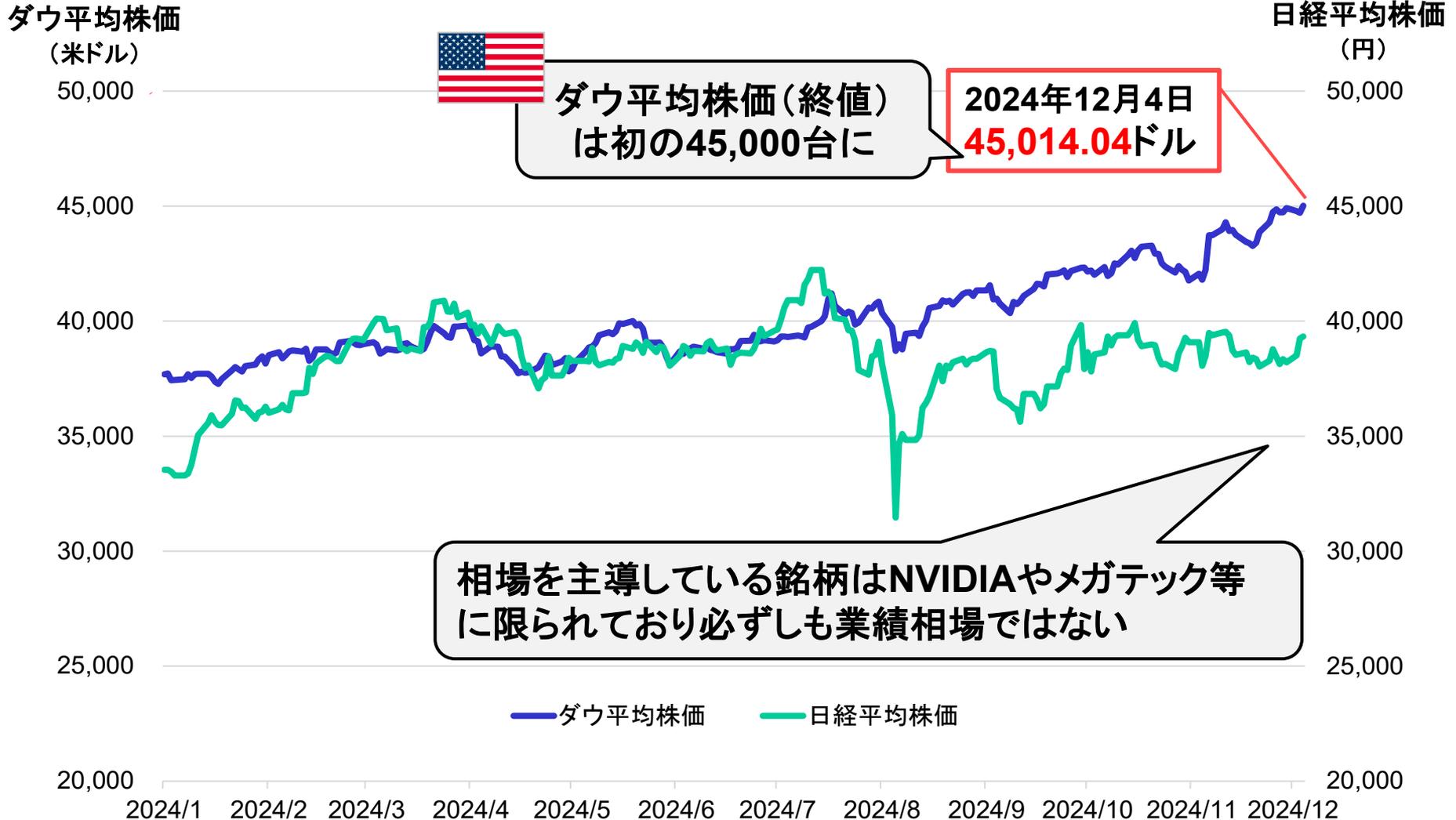
## 【兵庫県知事選 年代別投票先】



※共同通信の出口調査の報道を基に当社作成

## 2. 米大統領選でのトランプ氏の勝利による各マーケットへの影響

# 規制緩和や法人税率の引き下げなどトランプ氏の掲げる政策が足元では**米国株式相場**の追い風に



# トランプ次期大統領の減税策による 財政悪化への懸念等で米長期金利は上昇

## 米市場「悪い金利上昇」警戒

東京時間の(11月)6日、米国債の時間外取引で売りが広がった。米大統領選挙で激戦州と目されていたジョージア州、ノースカロライナ州でトランプ氏が優位と伝わると、米長期金利は一時4.4%台後半と4カ月ぶりの水準まで上昇した。

大統領就任早々に、債務上限の引き上げを巡る混乱が再燃するとのリスクも意識されつつある。(中略)債務膨張に否定的な共和党内の強硬派が大幅な歳出削減を求めて議会の合意を阻む可能性もある。

記事

(2024年11月7日 日本経済新聞朝刊)

次期政権下で財政拡張的な政策が打ち出されれば、  
インフレ再燃により金利は上昇？

# 歴史的な円安局面は継続しており、 円の相対的な購買力が弱体化

＜実質実効為替レート指数(月次)＞



※日本銀行時系列統計データより当社作成

＜米ドル円為替相場推移(終値)＞



※Bloombergより当社作成

# 1人当たりGDPランキングの推移

	1994年	2014年	2024年(10月時点)
1	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク
2	スイス	ノルウェー	スイス
3	日本	カタール	アイルランド
4	デンマーク	スイス	ノルウェイ
5	ノルウェイ	モナコ	シンガポール
6	米国	デンマーク	米国
7	ドイツ	オーストラリア	アイスランド
8	スウェーデン	スウェーデン	モナコ
9	アラブ首長国連邦	オーストリア	カタール
10	アイスランドオーストリア	シンガポール	デンマーク
11	オランダ	アイルランド	オランダ
12	フランス	アイスランド	オーストラリア
13	アイスランド	米国	サンマリノ
14	ベルギー	オランダ	オーストリア
15	香港	オーストリア	スウェーデン
⋮			
30	スペイン	日本	プエルトリコ
⋮			
38	ポルトガル	プエルトリコ	サウジアラビア
39	アンティグア・バーブーダ	マルタ	日本



# 1人当たりの購買力平価GDP(USドル) ランキング(2024年)

順位	国/地域	一人当たりGDP
1	ルクセンブルク	143,743
2	マカオ	134,141
3	アイルランド	133,895
4	シンガポール	133,737
5	カタール	112,283
6	アラブ首長国連邦	96,846
7	スイス	91,932
8	サン・マリノ	86,989
9	米国	85,373
10	ノルウェー	82,832
...	...	...
14	台湾	76,858
15	香港	75,128
18	サウジアラビア	70,333
24	ドイツ	67,245
30	韓国	59,330
36	日本	54,184

スイスの国際経営開発研究所(IMD)が発表した「世界競争力ランキング2024」では日本は38位という結果に

(単位:USドル、出所:Global Finance Magazine)

### **3. 更なる飛躍に向けたSBIグループの 新たな価値創造戦略**

- (1) SBIグループの新たな価値創造戦略**
- (2) (1)で掲げたSBIグループの価値創造戦略  
を踏まえた各事業分野における主要施策**

# (1) SBIグループの新たな価値創造戦略-1

- ① **潜在的な企業価値の顕在化を図る**(例:グループ子会社の新規株式公開等)
- ② **オーガニック・グロースを図るだけでなくM&A等も活用した成長を目指す**
- ③ **当社の企業価値を大きく毀損している要因を取り除く**
- ④ **グループ内企業間でのシナジーの強弱について検証し、グループ全体又はグループ内企業に相互に強いシナジーの見込める事業分野にリソースを傾斜的に配分**。収益貢献度は高いが、SBIグループ内で強いシナジーが見込めない子会社や、各事業体が外部環境から業務制約を受け成長の限界に達している場合等は**売却に向けた検討を進め、より大きな成長やグループ事業の安定性を高め格付けの向上への寄与を見込める分野へリソースを配分**
  - ・ 国内外の経済動向を踏まえた日本銀行の金融政策の正常化を見据え、引き続き銀行分野へ経営資源を傾斜配分
  - ・ 証券分野では制度改革を後押しし、個人投資家に資する取り組みを推進
  - ・ 米トランプ次期政権による暗号資産分野の振興を追い風に暗号資産分野の更なる事業拡大を図る
  - ・ FX事業は強固な事業基盤を活用し、ボラティリティの高い為替市場で業容を拡大

# SBIグループの新たな価値創造戦略-2

(続き)

- ⑤ **様々な企業とのアライアンス**は、相乗効果の創出と顧客基盤の拡大等、**グループ双方のWin-Win**を目的とする
- SBI新生銀行を中核とするSBIグループの「広域地域プラットフォーム」化の推進
  - 2020年4月に戦略的資本・業務提携した三井住友フィナンシャルグループ (SMBCグループ)と、双方の強みを活かして様々な領域で連携を強化
  - 日本では異業種が銀行事業を取り込むケースが増加しており、SBIグループも顧客基盤の拡大に繋がるような異業種とのアライアンスを推進
- ⑥ SBIグループの様々な事業体に**相乗効果を効率的にもたらす事業領域**及び「**金融を核に金融を超える**」べく、**金融業の枠を超えた新たな事業領域**への進出など、**将来の成長戦略を踏まえた事業ポートフォリオの再構築**を図る
- **資産運用事業**をグループの新たな収益の柱に
- ⑦ 高い経済成長が見込まれる国へ経営資源をこれまでより大胆に投入する形で**内外一体化を推進し海外事業の収益基盤の一層の拡大**を目指す

## **(2) (1)で掲げたSBIグループの価値創造戦略を 踏まえた各事業分野における主要施策**

## 潜在的な企業価値の顕在化を図る

### 【グループ子会社の新規株式公開戦略に対する当社の基本方針】

- その会社の事業価値が株式市場からほとんど評価されておらず、公開することでその事業価値が可視化でき、ひいては**当社の企業価値の増大につながる場合**
- システムを中心とした**大規模な設備投資を継続的に行うことが必要**であったり、多額の運転資金を必要とし、**事業の拡大に伴って外部資金の調達が必要な場合**
- 子会社を通じた国内での銀行業や保険業の展開に際して、日本の法制度上、**経営の自由度を保つため、機動的な事業体制の確立が必要な場合**
- その会社の事業が**中立性を要求される場合**  
→(例)モーニングスター：2000年6月ナスダック・ジャパン(現：東証ジャスダック)市場に上場
- グループ内企業間でのシナジー効果が薄く、**グループの事業ポートフォリオの観点から公開して株主価値を顕在化させたほうが良い場合**や、グループ戦略上その企業の**戦略的重要性が低下した場合**

- 
- **SBIアラプロモは2025年度の上場を目指し準備中**
  - **SBIグループ全体の中長期的な成長の観点から当社はTOBにより、韓国KOSDAQに上場しているSBI FinTech Solutionsの完全子会社化を目指す**

# オーガニック・グロースを図るだけでなく M&A等も活用した成長を目指す

## ● M&Aに対する考え方

M&A対象企業は、既存ビジネスとの相乗効果と相互進化の増強、範囲の経済の拡大、グローバル展開の布石となるようなもの

## ● 各事業における国内外でのM&A戦略

**銀行事業**: SBI新生銀行はデジタルバンキングやノンバンク領域等、国内外でM&Aを推進

- a. 2024年1月に、キーストン・パートナーズ社が管理・運営するファンドより株式を取得し、投資用不動産ファイナンス事業を営む**ダイヤモンドアセットファイナンスを完全子会社化**
- b. 2024年10月に、NEC及び三井住友ファイナンス&リース社より**NECキャピタルソリューション**の株式**33.32%**を取得(約269億円)し、同社を持分法適用関連会社化

**証券事業**: M&Aにより新しい金融テクノロジー等を導入し総合力の一層の強化を図る

**資産運用事業**: グローバルなポートフォリオや暗号資産などの新しい資産領域に強みを有する資産運用会社へのM&A等により**2027年度中の運用資産残高20兆円**を目指す

# SBIグループの既存事業との相乗効果が高い マイナビ社を2024年11月中に持分法適用会社化

SBIグループとマイナビ社は2023年11月の資本業務提携後、  
両社グループで連携プロジェクトを推進



SBIグループはマイナビ社への更なる追加出資により、  
同社の保有比率を2024年11月中に20%まで増やし、  
マイナビ社を持分法適用会社化

両社グループの企業価値向上に向けた更なる取り組みを推進

- ・ 両社グループのネットワーク活用による双方の収益機会の拡大
  - ・ 両社グループで共通する子会社相互間の連携や補完による成長の加速
  - ・ 新領域における協業による事業機会の創出
- 等々

# マイナビ社との連携例①

## ライフプランシミュレーション機能を共同開発

～転職サイト「マイナビスカウティング」で10月31日から提供開始～

### ライフプランとキャリア診断



業種や年次ごとの年収データ等の転職データ

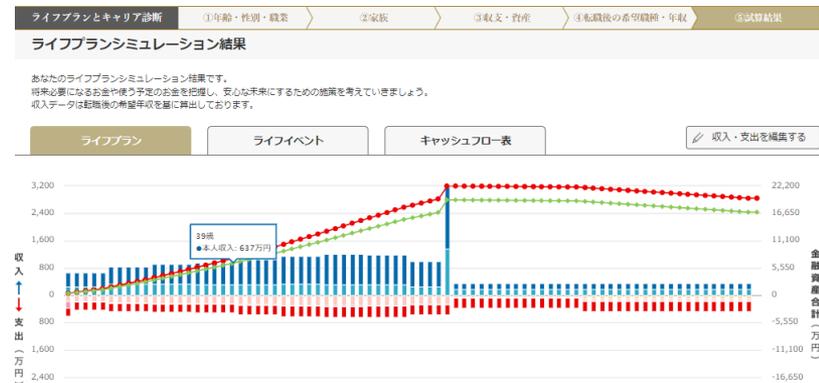


### 「ライフプランとキャリア診断」

- 家族構成
- 職業
- 収入状況
- 将来の計画
- 転職後の希望年収



等々



- 将来のライフプランと転職による年収アップの影響を同時にシミュレーション
- マイナビ社のキャリアコンサルタントが目標のライフプランを意識した転職活動を提案

## マイナビ社との連携例②

共通する子会社相互間の連携により経営資源を最適化  
 ～アートオークション分野の各子会社を統括する  
 共同持株会社の設立に向けて準備中～



双方の強みと独自性を保ち、それぞれのマーケットへの相互送客  
 及び相互送客による相乗効果を図る

両社のグループとしての  
 顧客基盤及び品揃えの拡大

共通インフラの効率化による  
 重点分野への投資拡大

競争力を強化し、両社の企業グループも最大限に活用しながら、  
 グローバルに更なる成長を目指す

## SBIグループの新たな価値創造戦略③

当社の**企業価値を大きく毀損している要因**を取り除く

# (例)SBI新生銀行に投入された 公的資金返済による効果

- 現在SBI新生銀行の純資産約1兆円は公的資金約3,300億円を除いた約0.7兆円と投資家からみられている
- 公的資金を返済することにより、純資産が約1兆円として正しく認識されることに加え、**心理的なディスカウント要因**も解消し、企業価値の大幅な向上が見込まれる

2025年3月期第2四半期の  
SBI新生銀行 貸借対照表

総資産 約17.7兆円	負債合計 約16.7兆円
	純資産 約1兆円
実質約0.7兆円	



内、公的資金  
約3,300億円

公的資金返済後の  
SBI新生銀行 貸借対照表(イメージ)

総資産 約17.7兆円	負債合計 約16.7兆円
	純資産 約1兆円

公的資金返済はSBIグループの大義であり、  
**今後の飛躍的成長の契機**となる

# SBI新生銀行の公的資金返済について

北尾氏は「**3年で利益を今の2倍にする計画で動く**」(中略)「**できるだけ早く3500億円の公的資金を返したい**。企業価値を上げることが先決だ。(中略)」と述べた。

SBIは川島克哉副社長を新生銀の新社長に推薦している。北尾氏は「**3年というタイムリミット**で1人で行かせる。(中略)血税である公的資金を返済し、他の公的資金注入の範とする」と語った。

(2021年11月12日 日本経済新聞朝刊)

北尾吉孝会長兼社長は8日の記者会見で、傘下のSBI新生銀行になお3300億円残る公的資金について「**可能な限り早期に1000億円程度を返す**」と説明した。公的資金の完済後に「我々の銀行業務は飛躍し、これだけの(大きい)規模になっているので(株式を)公開する」とも述べ、将来的にSBI新生銀行の再上場を検討する方針を示した。(中略)ただ、公的資金の具体的な返済方法やスキームに関しては「僕の頭の中に描かれているが、**公言するのは早すぎる。政府とも根回しをしてからやる**」と述べるにとどめた。**再上場の時期**なども言及しなかった。

(2024年11月8日 日本経済新聞朝刊)

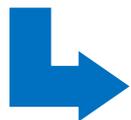
# 公的資金返済に係る今後のスケジュールと当社の考え方

## 【SBI新生銀行の成長基盤の確立と収益力向上は着実に進展】

- ✓ **調達面**では、SBI証券との同時口座開設やSBIマネープラザとの共同店舗の開設といったSBIグループとの一体化戦略に加え、法人領域におけるグループネットワークの活用等で、**預金残高**を**6.3兆円**(22年3月末)から**12.5兆円**(24年9月末)まで拡大
- ✓ **運用面**では、法人領域における営業活動の活性化や地域金融機関を中心とするSBIグループのネットワーク活用等が功を奏し、**営業性資産残高**は**8.1兆円**(22年3月末)から**12.7兆円**(24年9月末)まで拡大



2025年3月期上期の連結純利益は、**2001年度以降中間期として過去最高となる約443億円**を記録。SBI新生銀行の中期経営計画(2022年5月策定)目標である**2025年3月期通期 連結純利益700億円の達成**が見込まれる



SBI新生銀行及びSBIHDは、会社法その他の法令を遵守し、財務の健全性並びに事業上の必要性及び成長性を害することのない範囲で、**可能な限り早期に**公的資金の残額を返済するよう努める(★)

★2023年5月12日「公的資金の取扱いに関する契約書」にて合意済

# SBI新生銀行の議決権比率の現状

## 【直近の動向】

(注)金額は1億円未満四捨五入

- ✓ 2024年2月9日に、裁判所の許可を得た上で、公開買付け時の価格と同額に相当する額(株式併合前の1株当たり2,800円)で端株の買取りを実施。  
上記のうち、預金保険機構の保有分に生じる端数株式(約193億円相当)の買取りは公的資金返済として取り扱い  
⇒約18年ぶりに公的資金の一部を返済(残額:約3,300億円)
- ✓ 24年3月22日には、端株の買取りに係る資金の一部填補を目的としてSBI地銀HD及びエスグラントコーポレーションを割当先とする第三者割当増資を実施
- ✓ 24年9月30日には、SBIグループがエスグラントコーポレーションから、SBI新生銀行株式3株を購入(保有内訳:**SBIHD2株**、**SBI新生銀行1株**)

## 【最新の株主状況(2024年9月30日時点)】

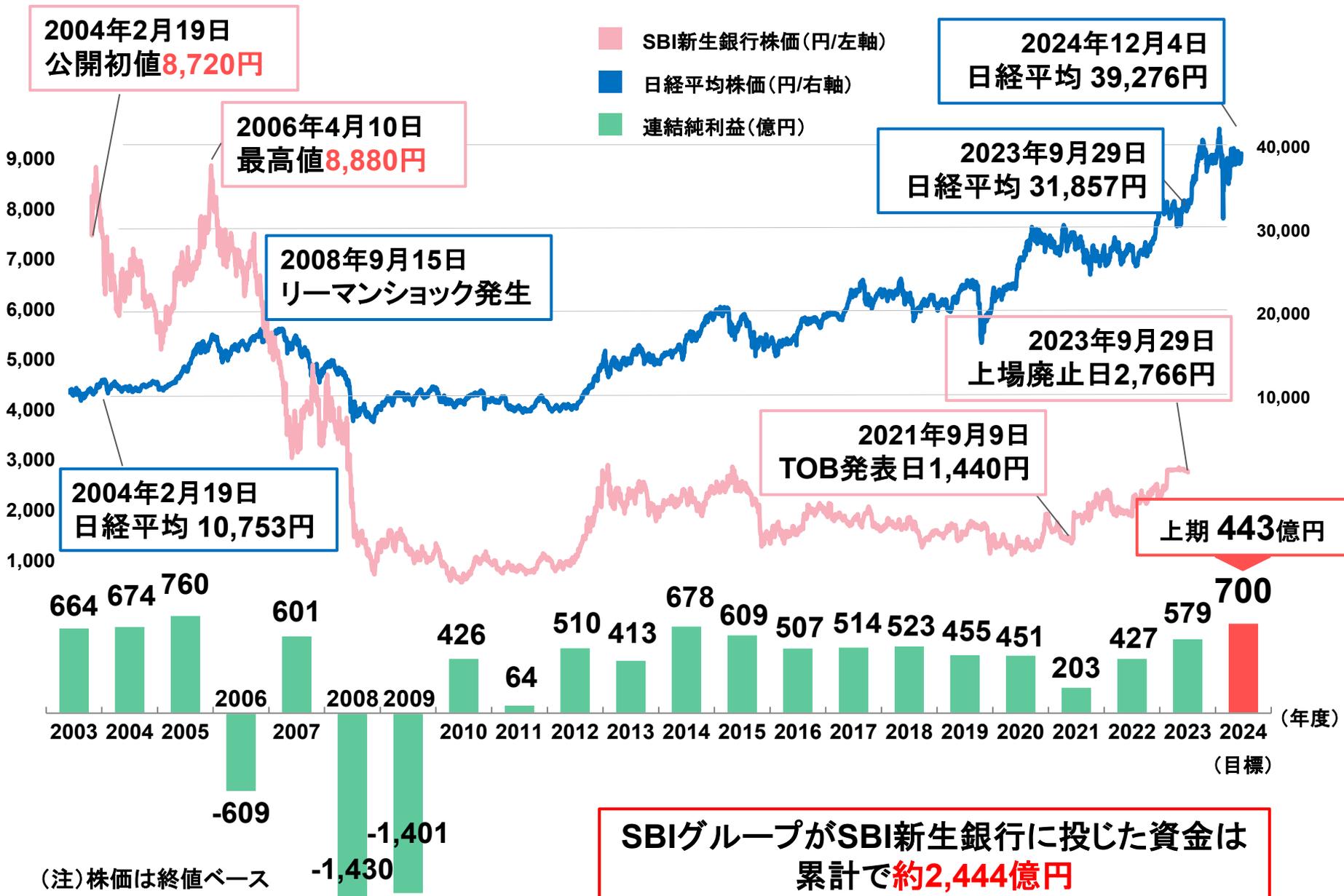
所有株式数

議決権比率

	所有株式数	議決権比率
SBI地銀ホールディングス(株)	35	66.04%
SBIホールディングス(株)	2	3.77%
預金保険機構	6	11.32%
(株)整理回収機構	6	11.32%
(株)エスグラントコーポレーション	4	7.55%

(注)比率は小数点第三位を四捨五入

# SBI新生銀行の連結純利益と日経平均株価推移



## SBIグループの新たな価値創造戦略④

グループ内企業間でのシナジーの強弱について検証し、グループ全体又はグループ内企業に**相互に強いシナジーの見込める事業分野にリソースを傾斜的に配分**。収益貢献度は高いが、SBIグループ内で強いシナジーが見込めない子会社や、各事業体が外部環境から業務制約を受け成長の限界に達している場合等は**売却に向けた検討を進め、より大きな成長やグループ事業の安定性を高め格付けの向上への寄与を見込める分野へリソースを配分**

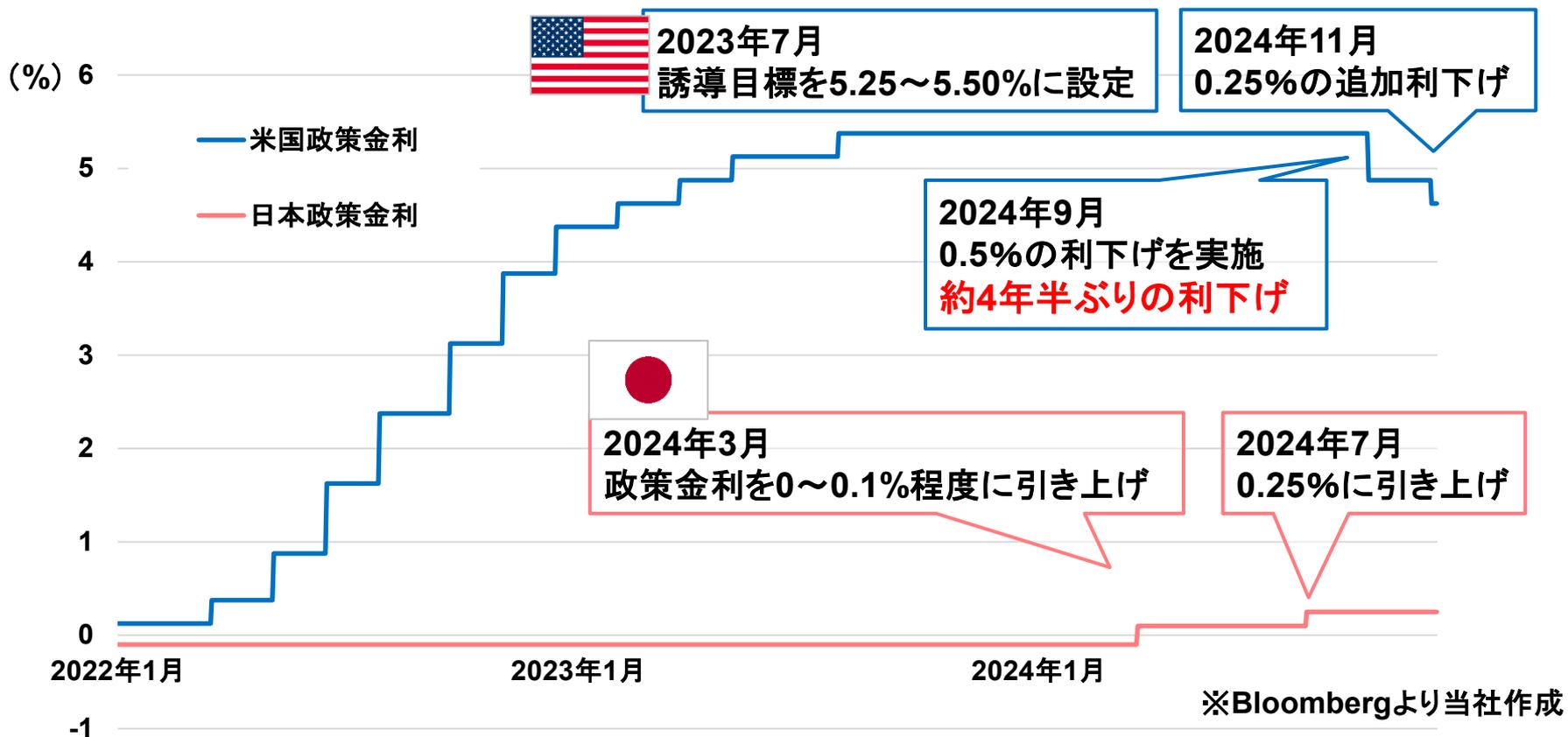
## 事業戦略例-1:

国内外の経済動向を踏まえた日本銀行の**金融政策の正常化**を見据え、引き続き銀行分野へ経営資源を傾斜配分

- i. SBIグループでは、2022年3月期通期決算発表時（2022年5月）に**銀行分野へ経営資源を傾斜配分**する方針を発表
- ii. SBI新生銀行の成長基盤の更なる強化に向けた**SBIグループとの一体化戦略**の徹底推進

# 日本銀行は異次元の金融緩和政策の 正常化に向けて動き出した

日本：日銀は2024年3月に8年ぶりにマイナス金利政策を解除。7月には追加利上げを決定  
 米国：連邦準備理事会（FRB）のウォラー理事が12月2日の講演で、12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で「現時点では追加利下げを支持する立場に傾いている」と述べ、FRBが今月も利下げに踏み切るとの見方が広がっている



# i. SBIグループでは、2022年3月期通期決算発表時に 銀行分野へ経営資源を傾斜配分する方針を発表



## 方針発表直前期と直近の総資産ならびに税引前利益の比較

(単位:億円) (%は出資比率)	総資産		税引前利益	
	22年3月末	2024年9月末	22年3月期 <b>通期</b>	24年3月期 <b>上半期</b>
SBI新生銀行 (69.81%)	103,115	177,135	285	506
SBI貯蓄銀行 (韓国/100%)	13,859	16,303	389	74★
SBI LY HOUR Bank (カンボジア/70.0%)	911	1,543	10	11★
SBI Bank (ロシア/90.74%)	340	393	▲8	22★
住信SBIネット銀行 (34.19%)	85,340	108,154	229	190
TPBank (ベトナム/20.0%)	16,036	22,355	321	317★
合計	219,601	325,883	22年3月末比 48.4%増	

★12月期決算の為  
集計期間は  
2024年1月～9月

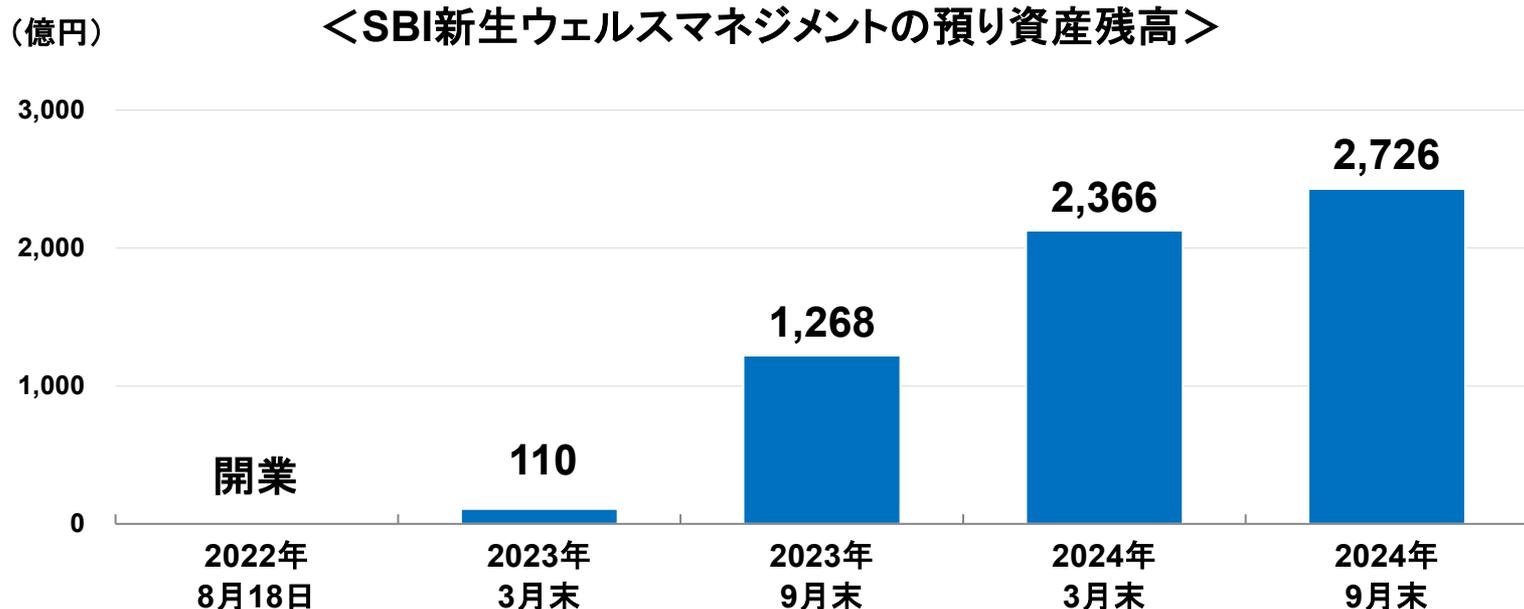
※国内銀行の数値は連結 / 日本会計基準、海外銀行は各国基準

※表の数値は小数点第1位を四捨五入 / ※為替レートは1USD=143.62円、1KRW=0.11円、1VND=0.0058円、1RUB=1.52円で計算

ii. **SBI新生銀行の成長基盤の更なる強化に向けた  
SBIグループとの一体化戦略の徹底推進**

# SBI新生銀行とSBIマネープラザによる共同店舗 「SBI新生ウェルスマネジメント」における預り資産残高は 開業時より着実に増加

- ✓ 2024年10月末時点で**18店舗**(池袋、梅田、銀座、横浜、柏、吉祥寺、上野、札幌、神戸、日本橋[本店]、新宿、八王子、町田、京都、二子玉川、藤沢、名古屋、福岡)を運営
- ✓ 2025年1月～3月にかけて、4店舗(難波、渋谷、船橋、大宮)の開設を決定しており、**22の全支店(出張所を除く)への共同店舗開設を2024年度内に完了予定**
- ✓ 取扱商品は、国内外の株式・債券のほか、**ファンドラップや不動産セキュリティトークン、オルタナティブファンド**など大幅に拡大



# SBI新生銀行はSBI証券の口座保有者全員に、 SBI新生銀行の最上位ステージであるダイヤモンド ステージの優遇プログラムを提供

～円普通預金の優遇金利や様々な特典を付与～

**SBI新生銀、証券顧客の預金金利優遇 0.3%へ、主要行で最高**

「SBI新生銀行は11月から、SBI証券の口座を持つすべての顧客を対象に最優遇の金利やサービスの適用を始める。普通預金の金利を年0.3%(税引き前)にするほか、提携先のATMで預金を引き出す際の手数料を無制限に無料とする。」

「日銀の追加利上げを受けてメガバンクは年0.1%に引き上げており、主要行で最も高い水準となる。メガバンクが設定する定期預金(期間1年)の金利水準も上回る。」

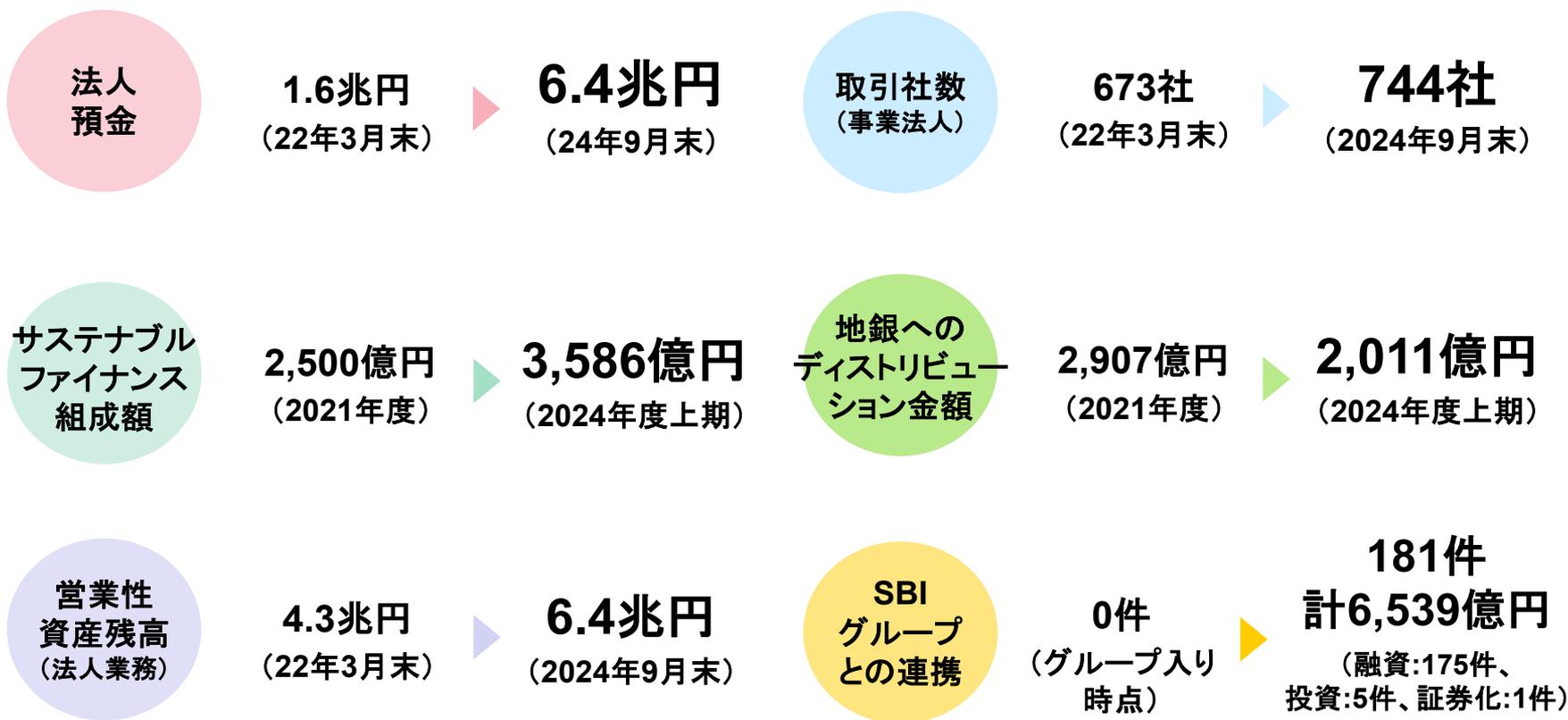
12月からは若年層向けの優遇として、満28歳以下のお客さま向けにダイヤモンドステージの優遇サービスの提供を開始し、普通預金金利も年0.3%(税引き前)に設定。SBI証券口座保有者であれば一定の手続き後に、28歳を過ぎても継続してダイヤモンドステージの特典を利用可能

記事

(2024年10月26日 日本経済新聞朝刊)

# 法人領域においても、営業活動の活性化やSBIグループ 提携先との連携強化等により事業基盤が飛躍的に拡大

～事業法人・金融法人へのネットワークが大幅に拡大～

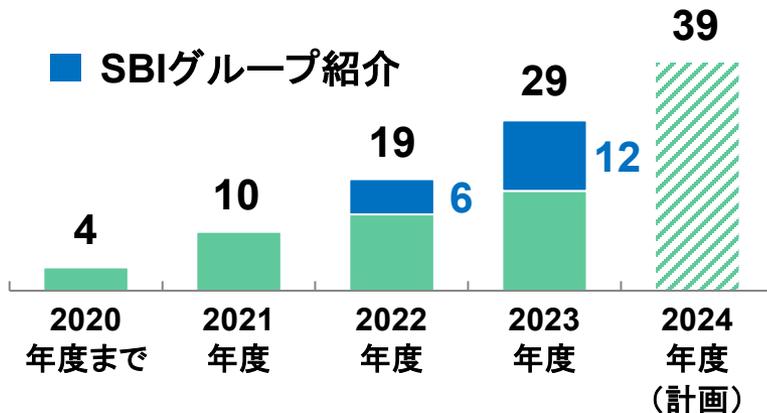


# 法人顧客の成長ステージに応じた 多様なファイナンスの提供を推進

## ベンチャーデット

- ✓ 2021年より他行に先駆けて、新株予約権付ローンを中心とするベンチャーデットの取組みを開始
- ✓ SBIグループ入り以降、**SBIインベストメント・SBI証券からの紹介案件によりパイプラインが拡大**
- ✓ 直近は、ミドル・レイター先に対するプロパーローン案件にも注力

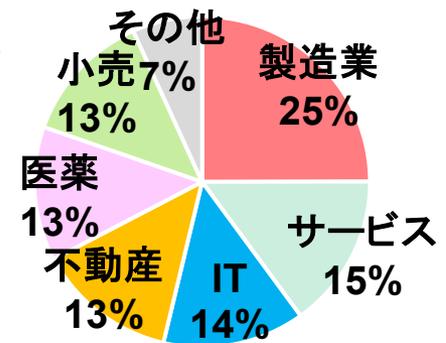
ベンチャーデット実行件数



## LBOローン

- ✓ LBOローンとは、M&A等の案件において、買収対象となる会社の資産や将来的なキャッシュフローを担保に実施するローンのこと
- ✓ 従来の案件ソーシングに加え、**SBIグループ・地域金融機関との連携案件**について、積極的にアレンジ
- ✓ 特定の業種に偏らず、さまざまな領域の案件に関与。2024年9月末の残高は**約900億円**

業種別内訳



# より効率的な企業生態系の構築を目指した SBIグループとSBI新生銀行グループ間の組織再編

## <グループ内再編の事例>

SBI新生ビジネスサービス	2022年7月総務・人事子会社をSBIホールディングスと共同で設立	
新生インベストメント・マネジメント	2022年10月 SBIアセットマネジメントと合併	
新生Bridge	2023年4月 SBIホールディングスに譲渡。 「SBIヘルスケア」に社名変更し、業務推進	
新生企業投資	2023年5月 プライベートエクイティ事業の中間持株会社 SBI PEホールディングスの傘下に移管	
新生証券	2023年6月 重複業務の整理のため、SBI証券へ吸収分割	
新生インターナショナル	2023年11月 SBI証券との協働による英国拠点の強化にむけ、 SBI証券に株式譲渡し「SBI Shinsei International」に商号変更	

この他、子会社の売却、不採算事業・投融資13件の撤退を決定。採算事業へ人材を再配置

## 年間15億円程度の効率化・合理化を見込む

# SBIグループとSBI新生銀行グループ間における 役員クラスも含めた人材交流を通じた 更なるシナジー創出を推進

## <人材交流の事例>

### 事例①

SBI新生銀行において、金融法人営業及び法人営業を担当していた常務執行役員が、2024年4月より**SBI証券 専務取締役**に就任し、機関投資家営業等を担当

### 事例②

SBI新生銀行において、プロジェクトファイナンス事業に従事していた管理職人材を、SBIホールディングスの**シンガポール拠点の共同代表**に抜擢

### 事例③

2024年8月より、SBIグループとSBI新生銀行グループ間の社内公募制度を、通年で運用開始

## SBIグループの新たな価値創造戦略④

グループ内企業間でのシナジーの強弱について検証し、グループ全体又はグループ内企業に相互に強いシナジーの見込める事業分野にリソースを傾斜的に配分。収益貢献度は高いが、SBIグループ内で強いシナジーが見込めない子会社や、各事業体が外部環境から業務制約を受け成長の限界に達している場合等は売却に向けた検討を進め、より大きな成長やグループ事業の安定性を高め格付けの向上への寄与を見込める分野へリソースを配分

### 事業戦略例-2:

**証券分野では制度改革を後押しし、個人投資家に資する取り組みを推進**

- i. 政府が取り組むiDeCoの制度改革を受けSBI証券は確定拠出年金の分野の拡充を図る
- ii. SBI証券では潜在的な顧客層に向けてのブランディングを強化
- iii. 米国の証券会社の手数料無料化の原資になっているペイメント・フォー・オーダー・フロー(PFOF)の日本における仕組み構築を政府に働きかける
- iv. 世界で迅速に進展する証券取引所革命

- i. 政府が取り組むiDeCoの制度改革を受け  
SBI証券は確定拠出年金の分野の拡充を図る

# 私的年金制度が逸早く開始された米国に比べ 日本では制度面の遅れがみられる

米国では、日本の企業型DC(企業型確定拠出年金)[2001年開始]に相当する**401(k)****[1978年導入]**と、iDeCo(個人型確定拠出年金)[2002年開始]に相当する**IRA(個人退職勘定)[1974年導入]**の二種類の私的年金制度があり、老後の備えに向けた**制度整備は早期より開始**されている

米国と日本の私的年金制度の拠出限度額比較 (1米ドル=150円換算)

米国	日本
<b>401(k)</b> 拠出限度額: <b>年間23,000米ドル</b> (約 <b>345万円</b> )	<b>企業型DC</b> 拠出限度額: <b>年間66万円</b> (月額: <b>55,000円</b> )
<b>IRA</b> 拠出限度額: <b>年間7,000米ドル</b> (約 <b>105万円</b> )	<b>iDeCo(※1)</b> 拠出限度額: <b>年間27.6万円</b> (月額: <b>最大23,000円まで</b> )

米フィデリティの調査によると、2024年第2四半期末の**401(k)**の残高は一人当たり**127,000ドル(1,905万円)**、**IRA**の残高は一人当たり**129,200米ドル(1,938万円)**。日本では**企業型DC**の一人当たりの残高は**225万円**、**iDeCo**の残高は**117万円(※2)**と単純比較はできないものの、**米国の約10分の1の水準**に留まる

「老後の備え」の重要性が一層増す日本では  
**企業型DCやiDeCoの制度拡充や拠出限度額の引き上げが急務に**

※1 会社員等の国民年金第2号被保険者で他企業年金に加入していない場合

※2 運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統統計資料(2023年3月末)より

# 日本でも制度改革を契機に iDeCoの更なる拡大が期待される

厚生労働省は**個人型確定拠出年金(iDeCo)に掛け金を出せる期間を現状の65歳未満から70歳未満に上げる方針だ。(中略)**イデコや何らかの企業年金にすでに加入していて継続的に資産形成したい人が対象となる。(中略)**65歳以降も厚生年金に加入している会社員や、60歳以上で公的年金に加入していない退職者や自営業、フリーランスなどを想定している。**

(2024年11月9日 日本経済新聞朝刊)

記事

記事

今年12月からは、(iDeCoの※)**拠出可能な金額が最も低い区分の人を対象に上限額が引き上げられる。**会社員や公務員といった厚生年金に加入する第2号被保険者のうち一部の会社員を除き**積み立て可能な額が月1.2万円から2万円に増える。**

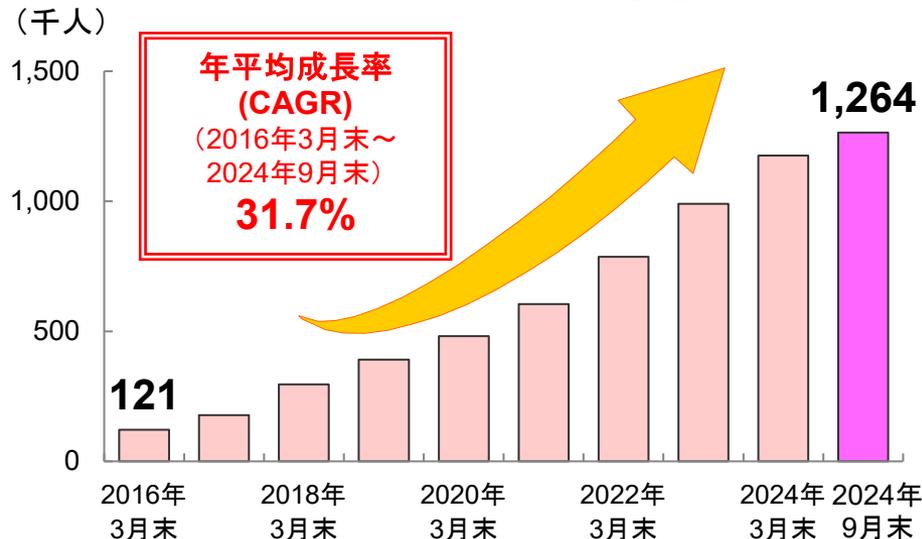
※当社注 (2024年10月13日 日経ヴェリタス)

# SBIベネフィット・システムズが受託する iDeCoを戦略的商品として更なる拡大を目指す

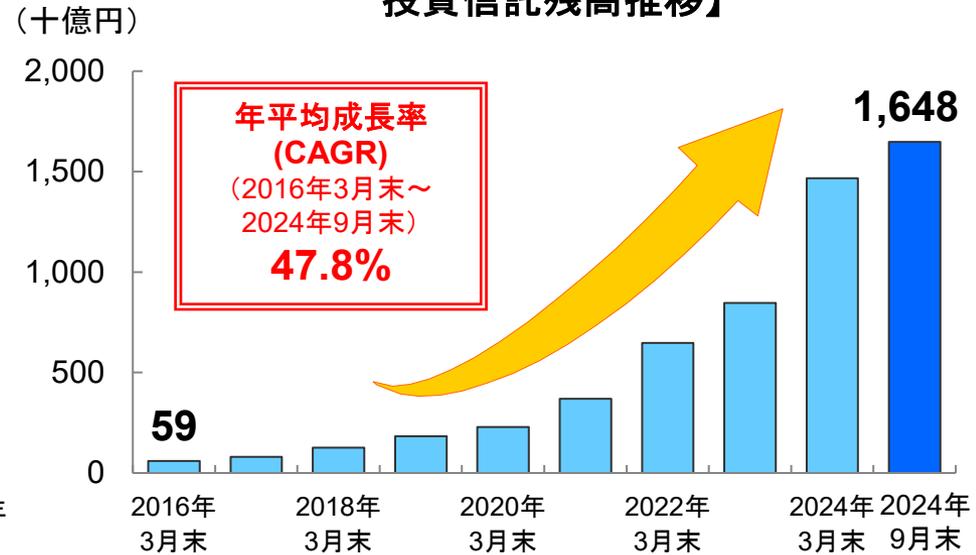
SBIグループでは、**2001年設立のSBIベネフィット・システムズ**を通じ、**2017年1月の制度変更に伴う市場拡大が見込まれる前から確定拠出年金分野に注力**

- SBI証券はiDeCo分野の更なる拡大を目指し、2017年5月19日から個人型確定拠出年金(iDeCo)の**運営管理手数料を完全無料化**
- 企業型確定拠出年金(企業型DC)については、**受託事業所数が2024年9月に1.5万社を突破し、加入者数は2024年9月末時点で19万人に迫っており、前年同期比で20.2%増加**
- 2024年9月末のiDeCo累計加入者の内、**上限額で拠出しているのは65.8%であり、上限を引き上げれば更なる拠出金額の増加が見込まれる**

【SBIベネフィット・システムズの累計  
加入者数(個人型+企業型)推移】

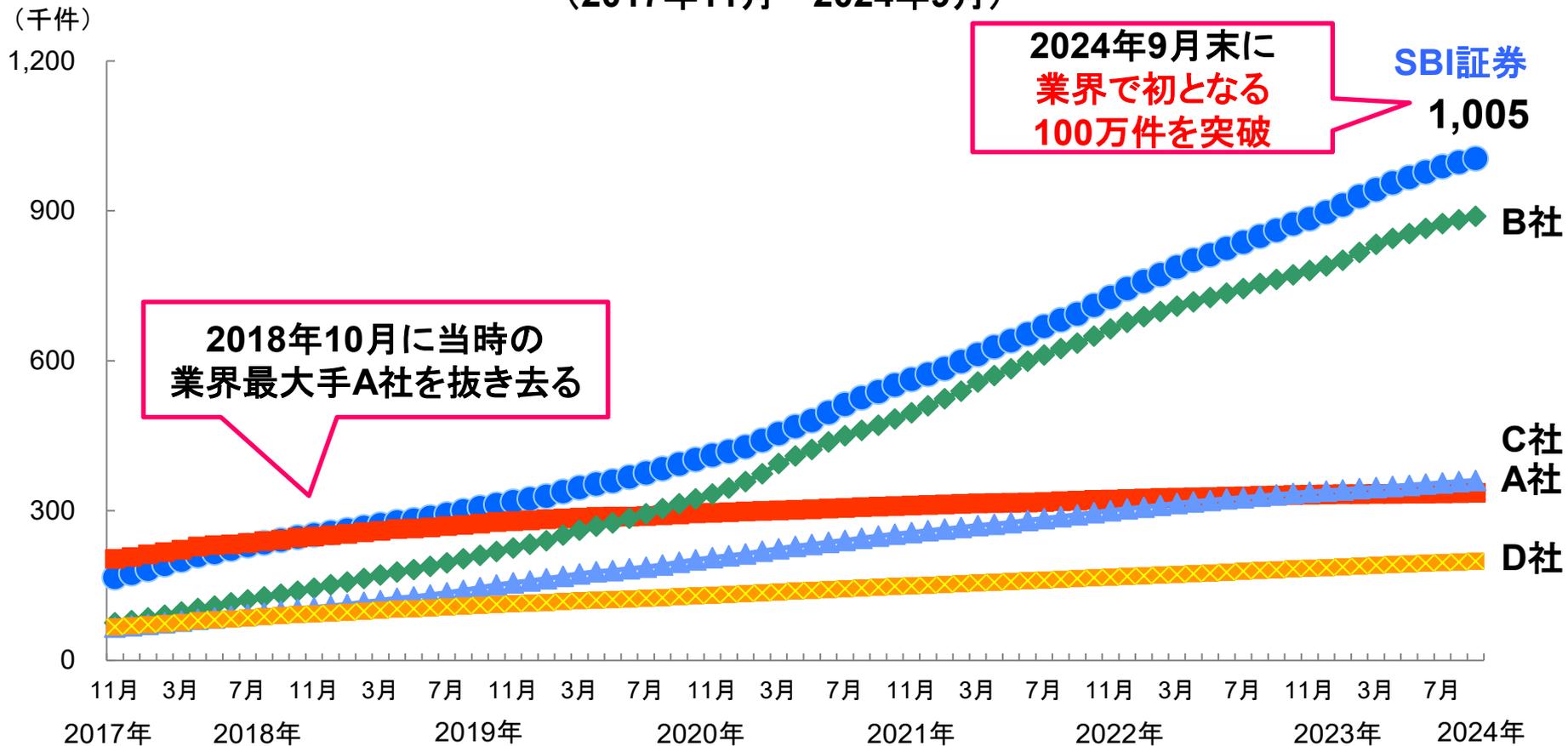


【SBI証券を通じた401k(個人型+企業型)  
投資信託残高推移】



# SBI証券は個人型確定拠出年金(iDeCo)の 顧客累積数で業界トップ

【iDeCoの運営管理機関別 累積数(加入数+指図者数)の推移】  
(2017年11月～2024年9月)



※国民年金基金連合会発表の加入者数と運用指図者数の合計値  
出所: 国民年金基金連合会資料(一部、当社推計値含む)

ii. SBI証券では潜在的な顧客層に向けての  
ブランディングを強化

# SBI証券の「ゼロ革命」の大義は 「証券投資の大衆化」を通じた国民の資産形成の促進

## ゼロ革命

- 第一弾**: オンラインの国内株式売買手数料について、約定代金に関わらず、また現物取引・信用取引を問わず、恒久的に無料化(2023年9月30日発注分より)
- 第二弾**: 新NISAで米国株式および海外ETFの売買手数料を無料化
- 第三弾**: 外国為替(リアルタイム為替)取引において「米ドル/円」の為替手数料を無料化

投資家の負担するコストを極限まで低減

# 投資経験のない潜在的な顧客層に向けて SBI証券はブランディングを強化

## ■ 認知度を向上するブランディングの強化

- ゼロ革命を通じた投資の魅力を伝えるべく、「投資のあしたを、ゼロからつくる。」をテーマに、俳優・芦田愛菜さんを起用した**新たなTV CMを制作**。2024年10月22日(火)より全国で放送を開始
- TV CMに加え、Web CMやデジタル広告など、SBI証券の優位性を認知してもらえるようなPRコンテンツも同時並行で配信



Web CMでは、俳優・モデル 羽音(はのん)さんを起用したSBI証券の解説動画「NISAやるならSBIをカイセツしよう！」を公開



「ゼロ革命」開始1周年記念として、米国ETFの手数料実質無料キャンペーンや、NISA応援キャンペーンなどを実施

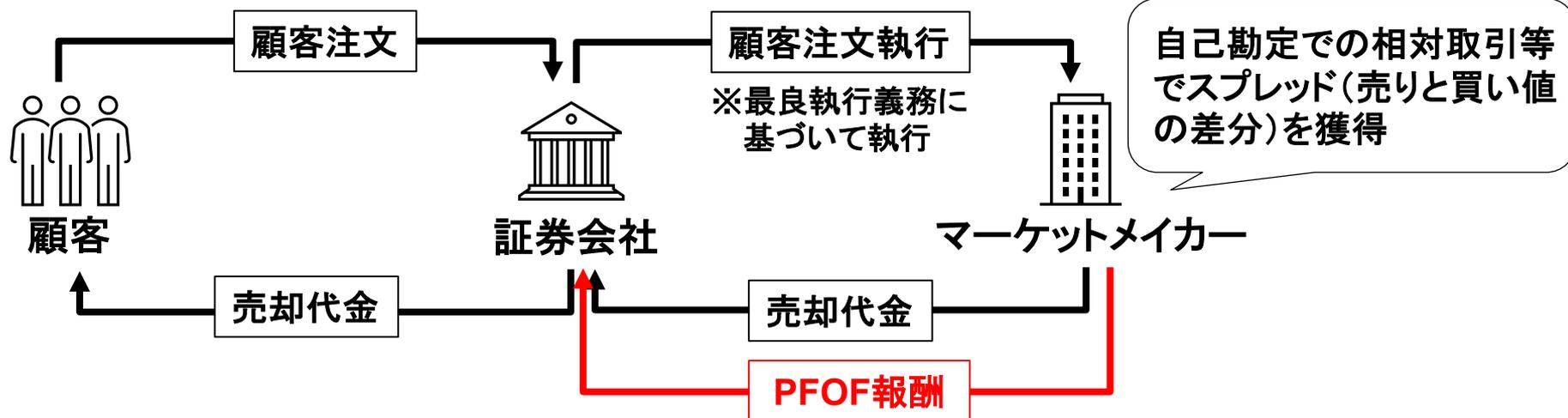
iii. 米国の証券会社の手数料無料化の原資  
になっている**ペイメント・フォー・オーダー・  
フロー(PFOF)**の日本における仕組み構  
築を政府に働きかける

# 手数料ゼロ化で先行する米国証券業界での ペイメント・フォー・オーダー・フロー(PFOF)の仕組み

ペイメント・フォー・オーダー・フロー(PFOF)とは

- PFOFとは、証券会社が顧客の取引を、最良執行を条件としてマーケットメイカーにルーティング(回送)する代わりに、証券会社がマーケットメイカーよりインセンティブを受け取ること
- 米国の個人投資家の売買手数料は1980年代の1取引あたり200米ドルから、PFOFが開始された1990年代前半以降には40米ドルに、2010年代に入ると0ドルとなるなど、PFOFが投資家の取引手数料の無料化に大きく貢献

## 【米国におけるPFOFの仕組み(顧客の売却注文の例)】

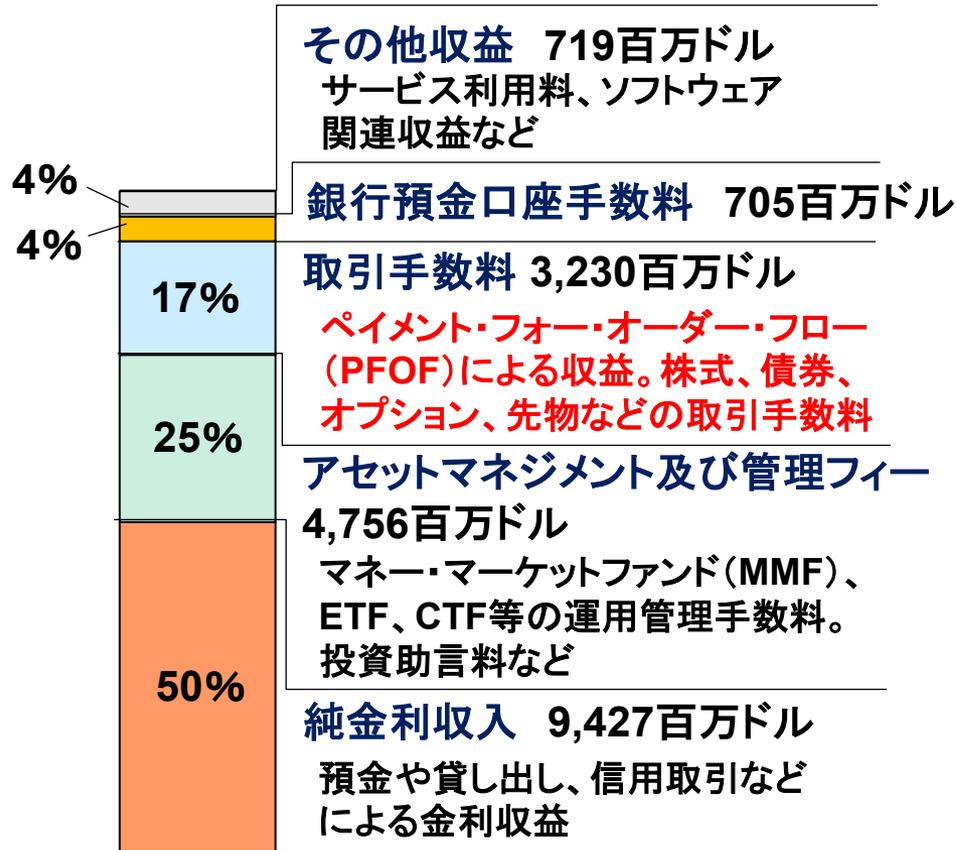


※米国議会調査局(CRS)資料より当社作成

# 米国のオンライン証券会社の収益構造

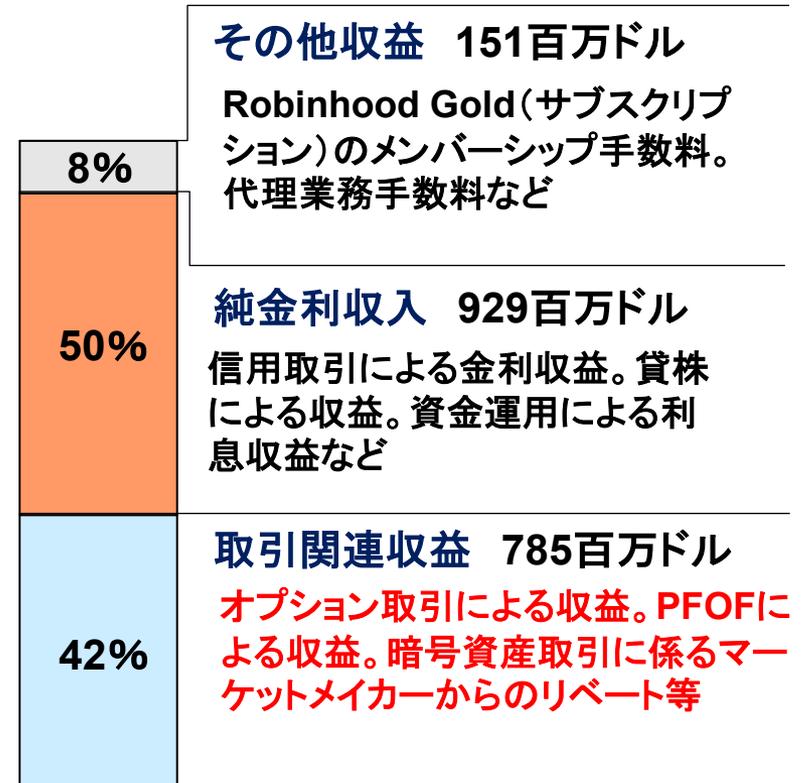
チャールズ・シュワブ(創業:1971年)

2023年 収益:18,837百万ドル



ロビンフッド・マーケットツ (創業:2013年)

2023年 収益:1,865百万ドル



米国ではPFOFを活用し投資家の取引手数料の無料化を具現化

# 投資家の取引価格の更なる改善につながる PFOFの日本での導入を働きかける

米国では、**PFOFにおける不透明性・不公平を解消**するため、SEC(米国証券取引委員会)やFINRA(金融業規制機構)などの当局による法規制に加え、全米最良気配(NBBO)や指定マーケット・メイカー制度を導入し、**最良執行と価格改善を図っている**

～日本のPFOFをめぐる現状～

- PFOFは日本では**認められていない**
- 2021年6月に公表された金融審議会の「最良執行のあり方等に関するタスクフォース報告書」では、「今後の状況・事情の変化に応じて、**必要に応じ、法令による規制を含め、適切かつ機動的に対応することが期待される**」と締めくくられている

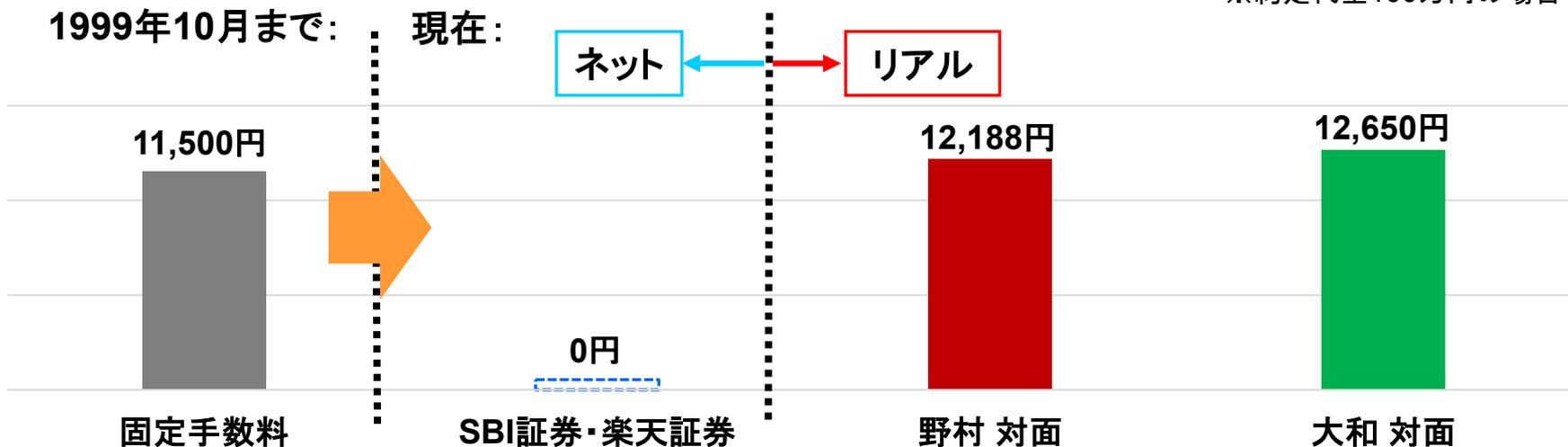


**最良執行方針に基づき、投資家の適切な保護がなされるペイメント・フォー・オーダー・フロー(PFOF)の仕組みづくりに向けた議論が早急に求められる**

# PFOFによりマーケットメイカーを活用することで 日本の個人投資家の手数料は更に引き下がる

## 【株式手数料の比較(現物取引)】

※約定代金100万円の場合



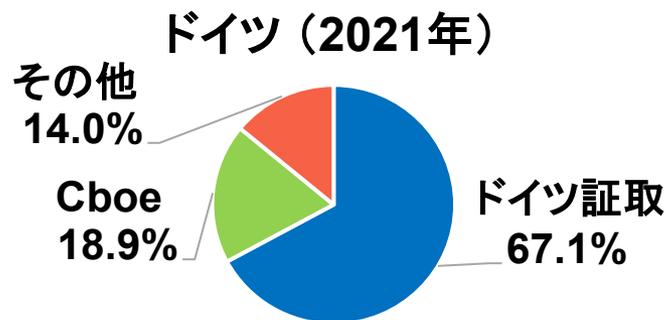
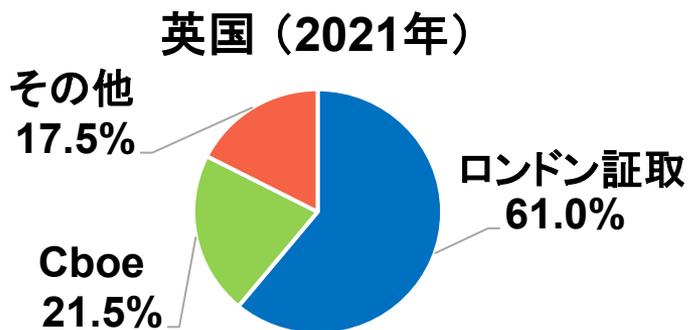
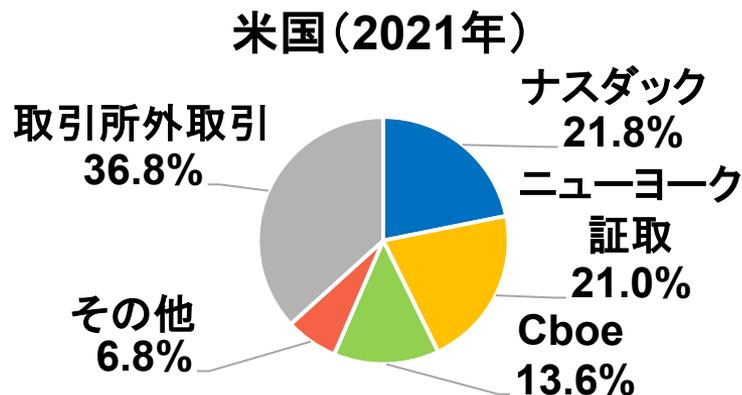
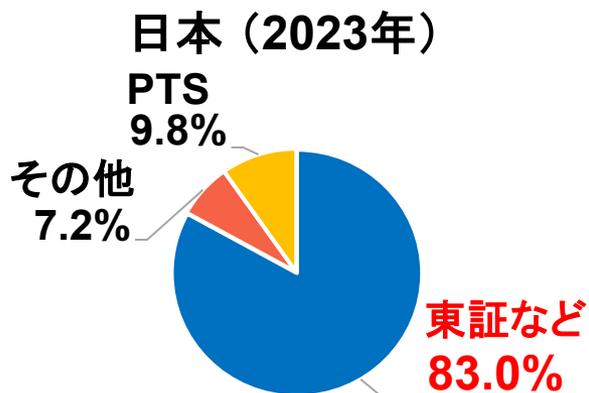
約定代金	固定手数料 (~1999年10月)	SBI証券・楽天証券	野村証券 対面	大和証券 対面
100万円	11,500円	0円	12,188円	12,650円
500万円	47,500円	0円	46,728円	51,370円
1,000万円	82,500円	0円	81,928円	87,120円

(2024年12月4日現在)

※ 現物取引における1注文の約定金額に発生する手数料。 SBI証券は「ゼロ革命」、楽天証券は「ゼロコース」を適用した手数料

## iv. 世界で迅速に進展する証券取引所革命

# 世界では市場間競争による市場の効率化・活性化が進むなか 日本では東証の一極集中となっている



(2024年11月19日 日本経済新聞朝刊)

「日本版金融ビッグバン」は英国に遅れること10年、  
米国に遅れること20年を経て、漸く1996年に開始。

**私設取引システム(PTS)に対する制度改革を日本も欧米並みに進めるべき**

# 日本ではジャパンネクスト証券、Cboeジャパン、大阪デジタルエクスチェンジ(ODX)の3社がPTSを運営

## SBIグループが運営する私設取引システム(PTS)

### ジャパンネクスト証券

Japannext **JNX**

運営開始: 2007年8月

- 米**NASDAQ**と提携した取引システムによるジャパンネクストPTSを運営し、投資家に対して世界水準の取引環境を提供
- SBIホールディングスは**Cboe**に**ジャパンネクスト証券の株式14.8%**を譲渡

### 大阪デジタルエクスチェンジ



運営開始: 2022年6月

**Cboe、Virtu、Optiverが株主として参画**

**SBIホールディングス**はPTS運営会社である**Cboeジャパン**(旧Chi-X Japan)を2021年7月に買収した**Cboe Global Markets, Inc.**と2022年10月に**業務提携**

# 日本ではPTSでの制度改革が漸く進展

記事

## 株私設取引にオークション 金融庁、年内にも売買上限緩和 東証一極集中の是正図る

「金融庁は2024年にも証券取引所を經由しない私設取引システム(PTS)の売買制限規制を緩和し、オークション取引を採用しやすくする。個人など幅広い投資家がより有利な価格で売買できる可能性が高まる。東京証券取引所への一極集中を是正し、市場間競争を促す狙いもある」

「PTSは売買高が一定以上にならないよう規制しており、これを緩和する。これまでは全取引所の売買高の1%以下と制限していたが、10%以下まで広げる。銘柄ごとに課していた売買上限も現行の10%から20%に緩和する」

(2024年11月19日 日本経済新聞朝刊)

## SBIグループの新たな価値創造戦略④

グループ内企業間でのシナジーの強弱について検証し、グループ全体又はグループ内企業に相互に強いシナジーの見込める事業分野にリソースを傾斜的に配分。収益貢献度は高いが、SBIグループ内で強いシナジーが見込めない子会社や、各事業体が外部環境から業務制約を受け成長の限界に達している場合等は売却に向けた検討を進め、より大きな成長やグループ事業の安定性を高め格付けの向上への寄与を見込める分野へリソースを配分

### 事業戦略例-3:

米トランプ次期政権による**暗号資産分野の振興**を追い風に  
暗号資産分野の更なる事業拡大を図る

- i. 暗号資産マーケットの更なる拡大を見据えた事業展開
- ii. 暗号資産の基盤技術となっているブロックチェーン及びDLT(分散型台帳技術)を活かした**革新的な商品・サービスの創出**
- iii. 暗号資産の社会的役割の再評価により**規制緩和が進展**していくことを見据え、**暗号資産取引市場の健全な発展に寄与**(例:暗号資産ETF、税制面等)

# トランプ次期政権の政策により、 暗号資産の世界は一変する可能性も

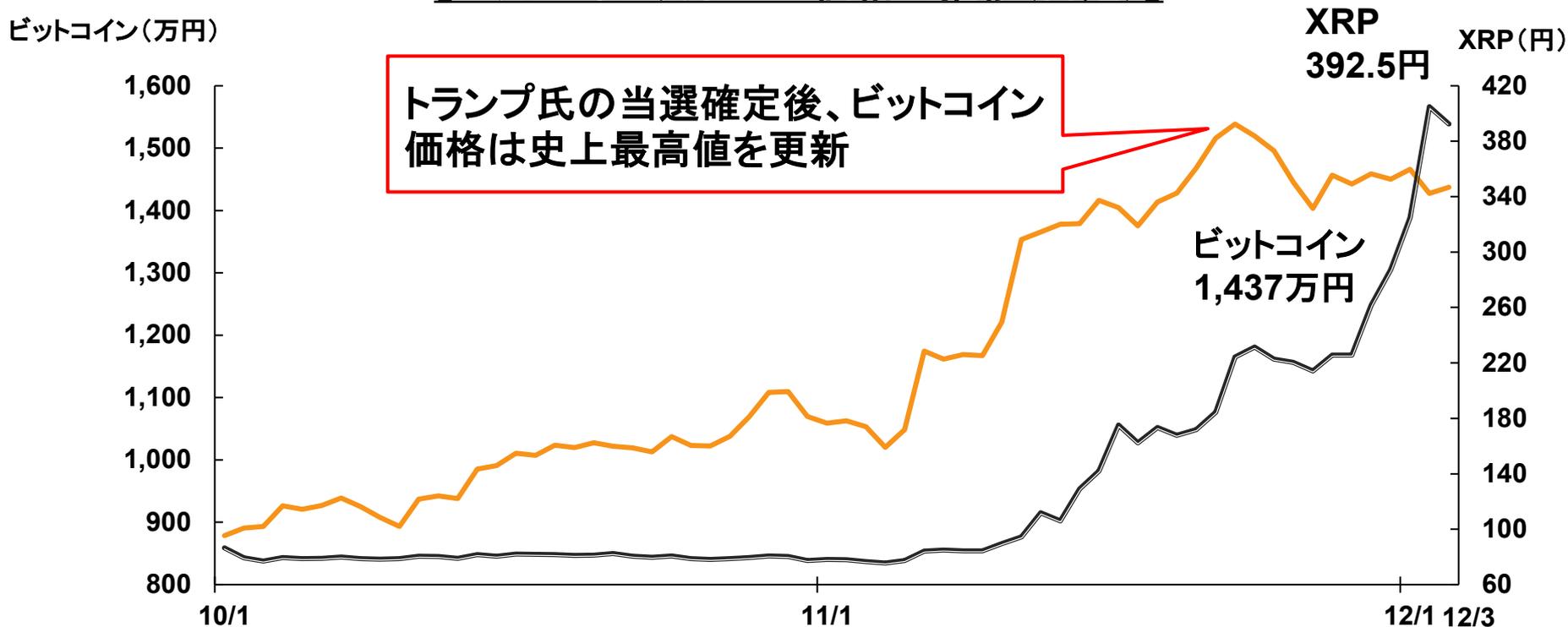
## トランプ氏が掲げる暗号資産に関する政策案

- 米国政府による「**戦略的準備金**」としての**ビットコインの備蓄**（ブータンやエルサルバドルは既に戦略的保有を推進）
- 米国における**ビットコインマイニングの推進**
- 民主党による不当な暗号資産規制の是正
- 暗号資産に消極的な姿勢を示すアメリカ証券取引委員会（SEC）の**ゲンスラー委員長の解任**
- **暗号資産政策に特化したポストの新設を検討**
- 中央銀行デジタル通貨（CBDC）に関する取組みを停止
- **ドル連動のステーブルコインを推進**

暗号資産マーケットの更なる拡大が見込まれる

# 米大統領選でのトランプ氏当選により 暗号資産マーケットは急上昇

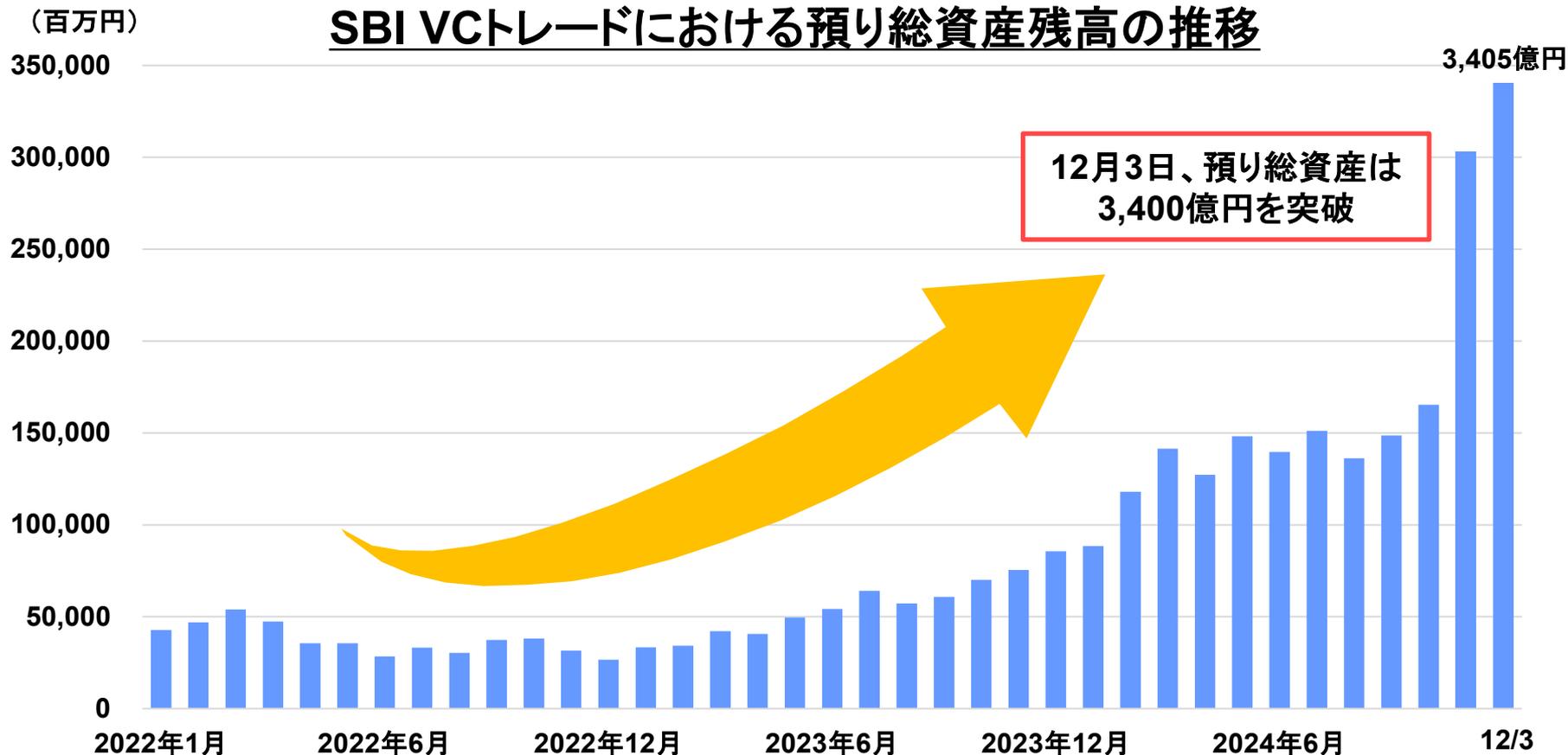
## 【ビットコイン及びXRP価格の推移(円建)】



- SBIグローバルアセットマネジメントの株主優待では、2024年3月31日17時時点での1XRP=96.993円で換算し付与(1単元以上5単元未満の株主様:25XRP(2,500円相当)、5単元以上の株主様:103XRP(10,000円相当)
- SBIホールディングスの株主優待では暗号資産XRPを2,000円相当受け取れるクーポンコード券を進呈することとしており、申込期限とする2024年7月31日時点で1XRP=100円相当で換算し20XRPを付与

# SBI VCTトレードの預り総資産残高は 2024年12月3日時点で**3,400億円**を突破

## SBI VCTトレードにおける預り総資産残高の推移

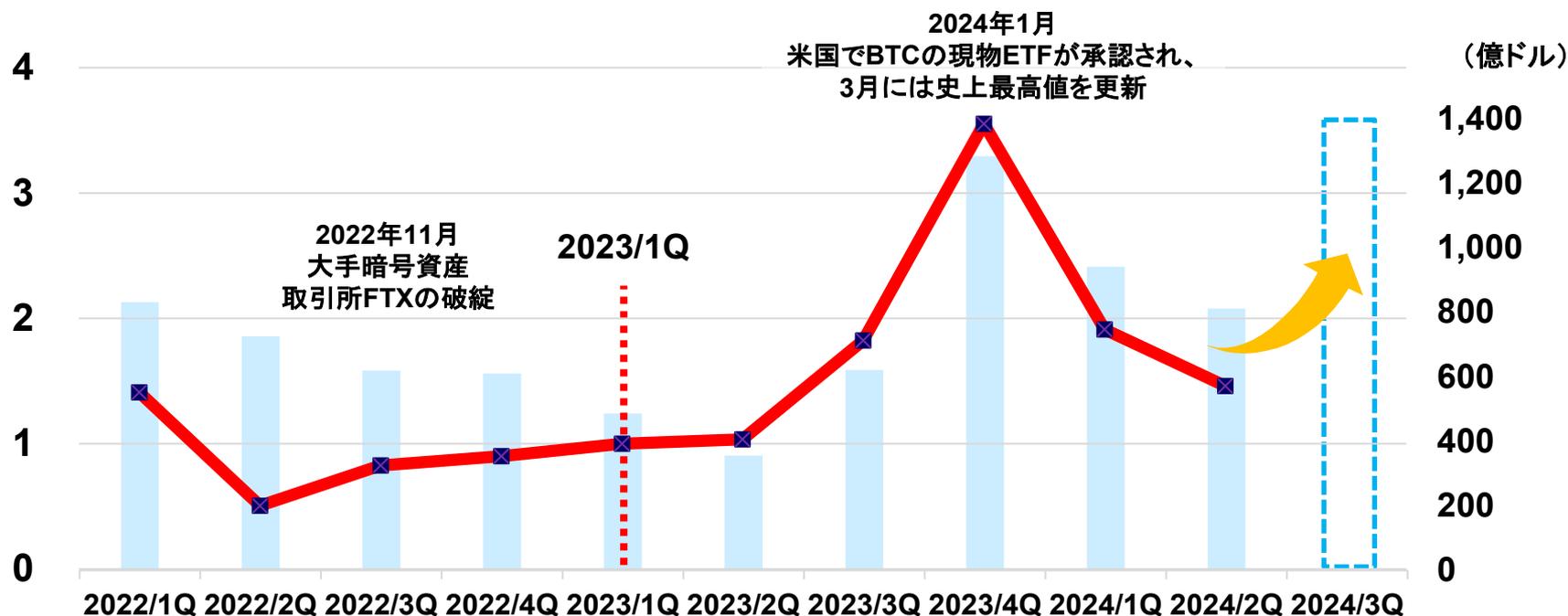


**BITPOINT**を含めたSBIグループの暗号資産取引所における  
預り総資産残高は**5,500億円**を突破

# SBIグループの世界最大級暗号資産マーケット メイカーB2C2の収益拡大が見込まれる (SBIグループ保有比率:90%)

## B2C2の収益と世界の大手暗号資産取引所におけるビットコイン(BTC)の出来高の推移

— B2C2の四半期収益 (2023年1Qを1.0として指数化) (左軸)  
■ 世界の大手暗号資産取引所の四半期BTC取引高 (右軸)



※data.bitcoinity.orgより当社作成。集計対象にはCoinbase, OKCoin, Huobi等を含む

# 暗号資産取引所を運営する**SBI VCトレード**と**BITPOINT**ではそれぞれの特色を活かし様々な顧客ニーズに対応

## 【取扱い銘柄の拡充】

- 両取引所は**取扱い銘柄の拡充**により、豊富な銘柄ラインナップで顧客ニーズに対応（SBI VCトレード：**24**銘柄、BITPOINT：**27**銘柄）
- 取扱い銘柄のうち**5**銘柄（XDC、GXE、TSUGT、OSHI、PEPE）は国内取引所で**SBIグループが唯一取扱う**

## 【提供サービスの差別化】



- **業界で最多となる13銘柄でのステーキングサービスを提供**
- 「SBI Web3 ウォレット」などを通じたWeb3関連サービスの提供
- XDC、OAS、HBARやZPGなどの発行体との連携を通じたサービスの強化



- **業界最高水準の報酬率**でステーキングサービスを提供
- 全てのサービスを**手数料無料**で提供
- 国内初となる暗号資産の取引機会の提供

# DMM Bitcoinが提供する暗号資産取引サービスの 全ての口座・預り資産を**SBI VCTトレード**に移管予定

## DMM Bitcoinの概要

- ✓ 2024年3月末時点で口座数45万、預り資産残高962億円
- ✓ 現物取引が可能な暗号資産は28銘柄
- ✓ DMM Bitcoinは暗号資産交換業から撤退予定

- **2025年3月頃**を目途にSBI VCTトレードへ全ての口座・預り資産を移管予定
- SBI VCTトレードが現在取り扱っておらず、DMM Bitcoinが取り扱っている14銘柄※については、DMM Bitcoinからの預り資産の受け入れ前までにSBI VCTトレードが新規取扱いを開始予定

※対象銘柄: ALGO、APE、AXS、BAT、CHZ、ENJ、ETC、FCR、MKR、MONA、NIDT、OMG、SAND、TRXの14銘柄

- SBI VCTトレードとDMM Bitcoinを単純合算した口座数は移管時点で130万程度を見込んでおり、移管に伴う口座数及び預かり資産の急増により収益の拡大を見込む

# SBI VCTレードでは大口・法人向けサービス (SBIVC for Prime)を強化

## 安心・安全

- ✓ 強固なセキュリティの下で、各種暗号資産サービスを提供

## 大量の売買

- ✓ 大口のお客さま向けに、取引金額に応じたキャッシュバックサービスを提供
- ✓ システム対応を超える大量の取引は、OTC契約による特別対応を実施

## 高度な運用

- ✓ 「期末時価評価課税の適用除外サービス」にて、法人の暗号資産保有をサポート
- ✓ 「SBI暗号資産オプション」として、カバードコール、ターゲットバイイングを提供

SBIVC  
for  
Prime

## 専属の担当者

- ✓ JVCEA※外務員資格を保有する専属の担当者が対応
- ✓ 対面やオンラインにてご相談可能

グループ  
からの送客

※一般社団法人日本暗号資産等取引業協会



SBI証券



SBI マネープラザ

## 好事例

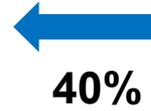


METAPLANET

- 2024年9月2日、METAPLANETとの提携を発表
- 東証スタンダード市場に上場、ビットコインを戦略的に蓄積
- SBI VCTレードへの保管量は1,000BTCを超える
- SBI VCTレードのサポートにより、ビットコインの取引・保管・運用の高度化を目指す

- ii. 暗号資産の基盤技術となっているブロックチェーン及びDLT(分散型台帳技術)を活かした**革新的な商品・サービスの創出**
  - a. SBIグループは分散型台帳技術のインフラ構築で**先行する米Ripple社やR3社**への出資及びJV設立等を通じて多様なサービスを提供
  - b. 日本国内における**ドル連動のステーブルコインの流通**を目指し**米Circle社**とJV設立で合意
  - c. 次世代金融商品である**セキュリティトークン(ST)**の二次流通市場を大阪に開設
  - d. SBIデジタルアセットホールディングスは国内外で**デジタルアセット**に関連した様々な取り組みを進める
  - e. SBINFTは**非代替性トークン「NFT」**の円滑な取引環境を提供

## a. SBIグループは分散型台帳技術のインフラ構築で先行する米Ripple社やR3社への出資及びJV設立等を通じて多様なサービスを提供



SBIグループはRipple Labs社に2016年に出資(外部筆頭株主)

- ✓ SBIグループは暗号資産XRP(時価総額約22兆円※)を活用した国際送金技術を開発するRipple Labs社に2016年に出資(外部筆頭株主)するとともにSBI Ripple Asiaを共同設立
- ✓ SBIレミットにて2021年より、ブリッジ通貨として日本で初めてXRPを活用した国際送金サービスを提供するほか、大阪・関西万博にてXRPL上で発行したNFTを提供

※2024年12月4日時点



SBIグループはR3社に2017年に出資(外部筆頭株主)

- ✓ SBIグループは金融、不動産、サプライチェーン等の幅広い事業分野にまたがる分散型台帳技術のエンタープライズ向けプラットフォームCordaを開発するR3社に2017年に出資(外部筆頭株主)するとともにSBI R3 Japanを2019年に共同設立。2020年にはSMFGがR3社に資本参加
- ✓ まちのわが提供するプレミアム付電子商品券の発行プラットフォームやSBIトレーサビリティが提供するトレーサビリティ・サービスSHIMENAWAにてCordaを活用中

## b. 日本国内におけるドル連動のステーブルコインの流通を 目指し米Circle社とJV設立で合意



- ✓ SBIグループは傘下に銀行(SBI新生銀行等)・信託銀行(新生信託銀行)・信託会社(SBIクリアリング信託)及び電子決済手段等取引業を申請中の暗号資産交換業者(SBI VCTトレード)と、国内で唯一ステーブルコイン取扱いに重要な3つのライセンスを有する
- ✓ Circle社は、米ドルの現金および現金同等資産に裏付けされた米ドル建てのステーブルコインUSDCを発行(世界で402億米ドル流通する世界第2位のステーブルコイン※)

規制当局と緊密に協力しながら、日本の法制度に  
準拠した形でのUSDCの売買、入出庫、保管に向け準備中

- USDCを活用した新たなユースケースも検討中
- SBI VCTトレードが電子決済手段等取引業のライセンスを取得次第、日本でのUSDC流通促進や他の関連業務を担う合併会社を設立予定

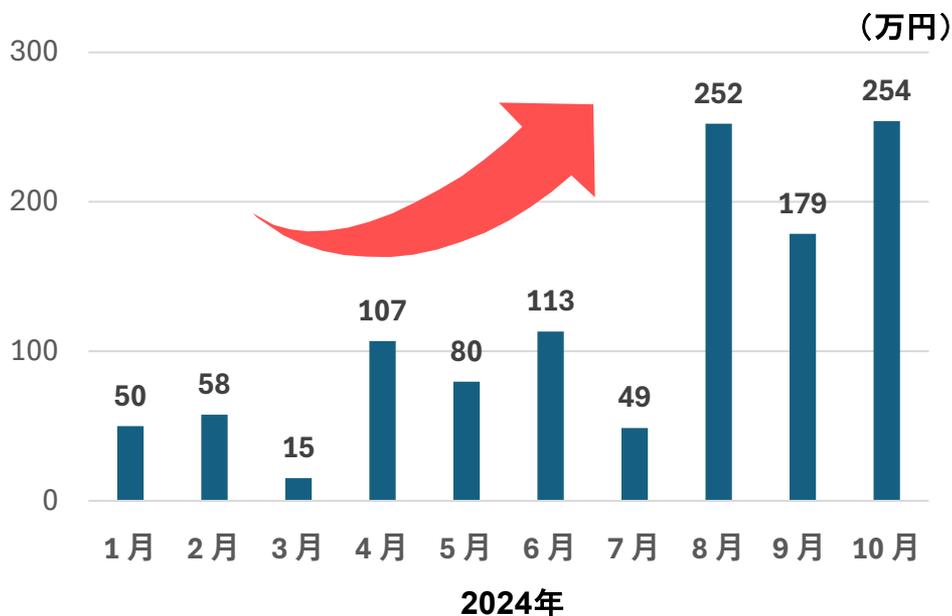
## c. 次世代金融商品である セキュリティトークン(ST)の二次流通市場を大阪に開設



大阪デジタルエクスチェンジ

株式PTSを運営する大阪デジタルエクスチェンジでは国内初となるSTを  
取り扱うセカンダリー市場(名称:START)を2023年12月25日に開設

### ODXにおけるSTの売買代金<1日平均>



- 取扱銘柄の拡大も寄与し**売買代金が増加**
- 更なるSTの普及に向けて、2026年3月までに二次流通市場「**START**」での取扱時価総額**1,000億円**を目指す

## d. SBIデジタルアセットホールディングスは国内外でデジタルアセットに関連した様々な取り組みを進める



### ASIANEXT

シンガポールにおいて、トークン化商品を提供する証券会社**SBI Digital Markets**(タイのサイアムグループが出資)や機関投資家に特化したデジタル資産取引所**AsiaNext**(スイスのSIXグループとのJV)を運営



世界最大級の**スポーツファントークンプラットフォーム** **Chiliz**(チリーズ)と戦略的パートナーシップに関する基本合意を締結

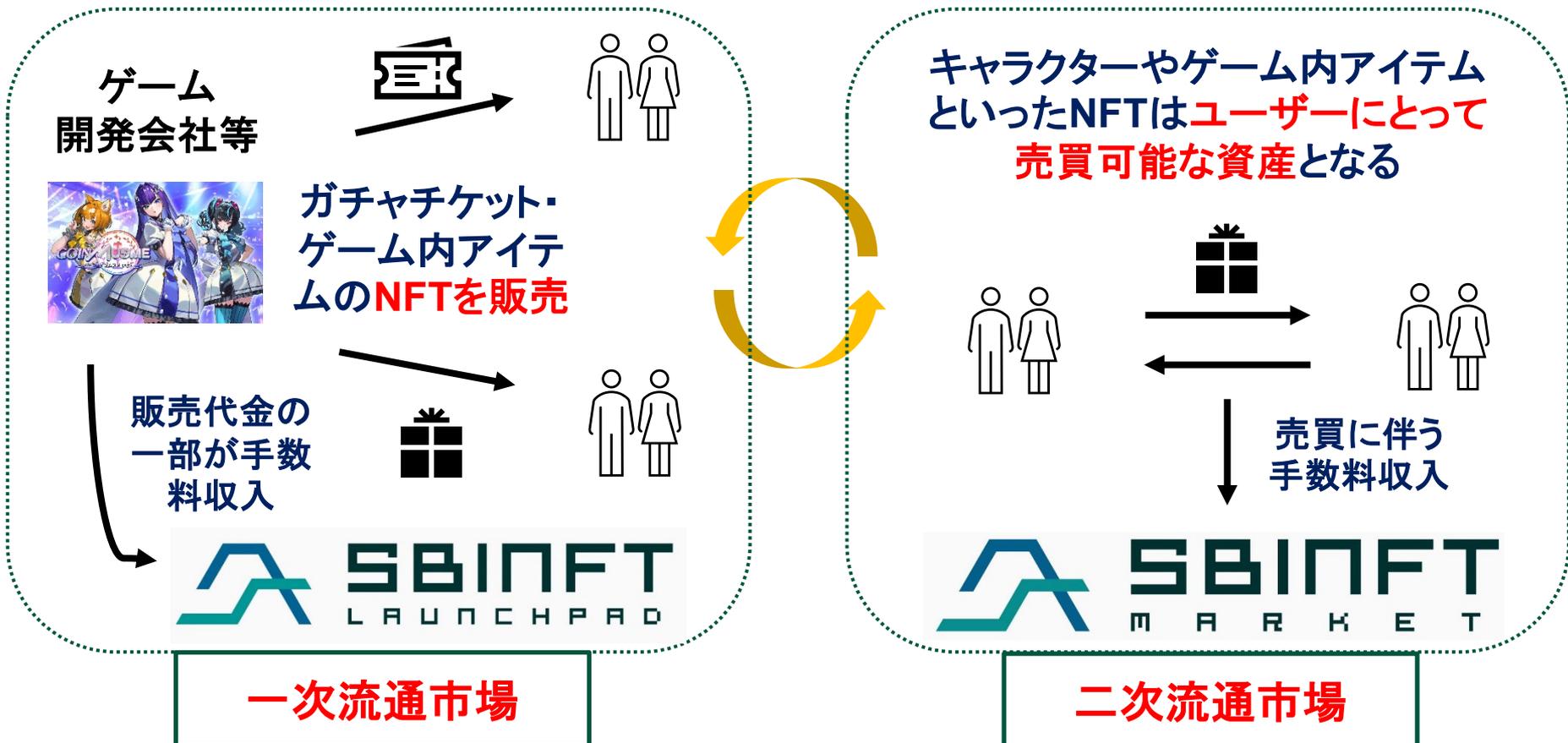
**合併会社を設立**し、日本のファンにスポーツファントークンの提供を計画中

### SBI新生銀行が参画する**プロジェクトアゴラ**を支援

国際決済銀行(BIS)、7つの中央銀行、および国際金融協会(IIF)が主導し、民間銀行として日本から**3メガバンク**及び**SBI新生銀行**が参画する「プロジェクトアゴラ」では、BISが提唱する**統合台帳のコンセプト**に基づいたマナーのトークン化を検討

# e. SBINFTは非代替性トークン「NFT」の円滑な取引環境を提供

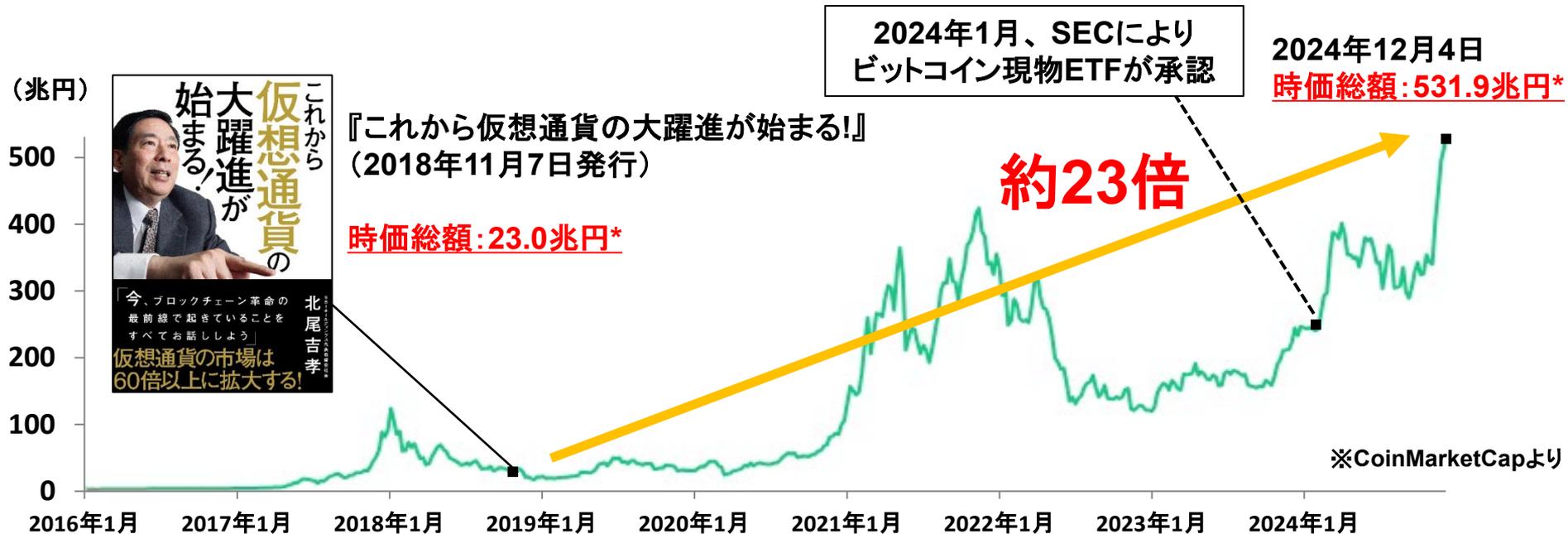
- SBINFTは、アイテムやチケットなどのNFTを発行・販売したい**事業者向け**に、**NFT販売に特化したプラットフォーム「SBINFT LAUNCHPAD」**の提供を11月15日に開始
- ユーザー同士がNFTを売買できる「**SBINFT Market**」と併用することで、NFTの**発行・販売から二次流通まで一貫した取引環境**を提供し、**ブロックチェーンゲームを始めWeb3プロジェクトの活性化を目指す**



iii. 暗号資産の社会的役割の再評価により規制緩和が進展していくことを見据え、暗号資産取引市場の健全な発展に寄与（例：暗号資産ETF、税制面等）

# 暗号資産の市場規模は6年間で約23倍に拡大

## 暗号資産全体における時価総額の推移



- ✓ 2023年末における東証10兆円超企業の時価総額は合算で160兆円。  
ビットコインとイーサリアムのみでの時価総額は合算で353兆円(12/4時点)
- ✓ 1日あたり取引量は同2銘柄のみで17兆円(12/4時点)と、東証での株券等の1日平均売買代金5.0兆円(2023年度)を大きく超えている

# ビットコインの時価総額は既に銀の時価総額を 超え、金の10分の1程度へ

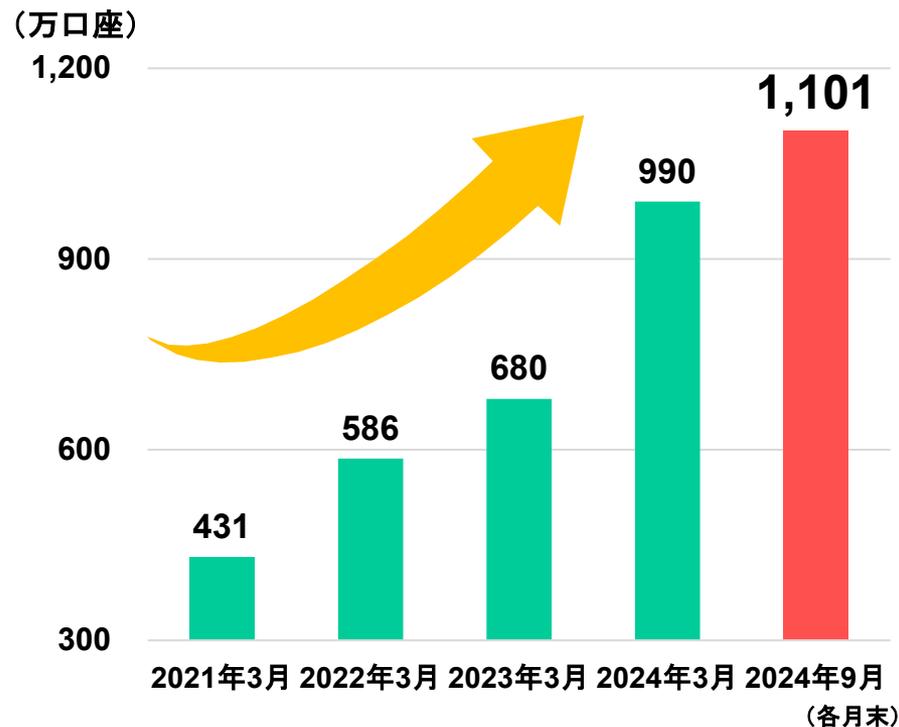
～日本国内での暗号資産取引も拡大～

## 全てのアセットクラスにおける 時価総額ランキング(12/4時点)

順位	銘柄	時価総額(兆ドル)
1	金	17.94
2	Apple	3.67
3	NVIDIA	3.43
4	Microsoft	3.21
5	Amazon	2.24
6	Alphabet (Google)	2.11
7	Bitcoin	1.91
8	Saudi Aramco	1.78
9	銀	1.77
10	Meta Platforms (Facebook)	1.55

※CompaniesMarketCapより当社作成

## 国内暗号資産取引所の 口座数の推移



※JVCEA統計資料より当社作成

# デジタル資産に強みを持つ 米フランクリン・テンプルトンと合併会社を設立

(2024年7月26日発表)



FRANKLIN  
TEMPLETON

Franklin Resources, Incは「フランクリン・テンプルトン」の名で知られ、運用資産残高は約1.7兆米ドル(約255兆円\*)を誇る。同社はデジタル資産の運用に積極的であり、米投信業界では初めてマネー・マーケットファンドをデジタルトークン化する取り組みを始め、米国でビットコイン現物ETFやイーサリアム現物ETFをいち早く上場させた。

- ✓ 日本でも暗号資産を組み入れたファンドの提供が解禁される際には、フランクリン・テンプルトンが米国で培った商品組成力や運用力を活かした商品をいち早く日本の投資家に提供
- ✓ 将来的にはセキュリティ・トークンを含めたデジタル資産も視野に入れた商品の開発を目指す

# 米国ではビットコイン現物ETFのオプション取引が承認され、11月19日にナスダックに上場

- ✓ 米国証券取引委員会（SEC）は**2024年1月にビットコインETF（上場投資信託）を承認**。7月にはイーサリアムの現物ETFも承認。→米国に上場する12本のビットコインETFの純資産総額の合計は1000億ドルに
- ✓ SECは9月、**ナスダック**に対しブラックロックが運用するビットコインETF「iシェアーズ・ビットコイン・トラスト」（IBIT）の**オプション取引を承認**。10月には**Cboe、NYSE**においても11本のビットコインETFオプション取引の上場を承認
- ✓ **2024年11月19日、ブラックロックのIBIT（時価総額：約7.2兆円※）のオプション取引開始**
- ✓ 米国暗号資産運用会社ビットワイズのビットコインETF（時価総額：約0.6兆円※）も11月20日にオプション取引開始

リスクヘッジや投機的手段を拡大するオプション取引には大手機関投資家の参入が見込まれ、ビットコイン市場の流動性と価格形成メカニズムが改善される

※2024年12月3日時点

# 日本国内での暗号資産ETFの組成認可 を目指して制度改革などの提言に貢献

- 暗号資産交換業者、証券会社、資産運用業者、信託銀行、法務・税務の専門家からなる「国内暗号資産ETF勉強会」にSBI証券とSBI VCTトレードが参加し、「国内における暗号資産ETF等の組成等に向けた提言」を10月25日に公表

- ✓ ETFの組み入れ対象に暗号資産が含まれるよう諸制度の整備を進めるべき
- ✓ 暗号資産ETF等および暗号資産の現物取引について申告分離課税とすべき
- ✓ ETFに組み入れる暗号資産について、まずは主要な暗号資産(ビットコインとイーサリアム)を優先すべき

SBIグループは国内で唯一暗号資産ETFの組成に必要な機能がグループ内で完結しており、**組織横断的なプロジェクトチーム**の組成を検討

証券

 SBI証券

 SBIネオトレード証券

資産運用

 Asset Management

信託

 SBI新生銀行グループ 新生信託銀行

 クリアリング信託

暗号資産

 VC Trade

 BITPOINT

# 暗号資産取引の税制面での 規制緩和に向けた動きが進展

- ✓ 2024年4月12日、自民党web3PTは「Web3ホワイトペーパー」を公開し、暗号資産に係る税制改正等について提言
- ✓ 令和6年度税制改正において、**法人保有暗号資産の期末時価評価課税が見直し**
- ✓ **2025年度金融庁税制改正要望**では、暗号資産を国民の投資対象となるべき金融資産として取り扱うかについて議論が必要とした上で、**金融商品に係る損益通算範囲をデリバティブ取引・預貯金等にまで拡大することを提言**

暗号資産市場に有利な政策を掲げるトランプ氏の当選を受けて、**日本国内においても暗号資産に係る制度改正の動きが加速することが見込まれる**

## SBIグループの新たな価値創造戦略④

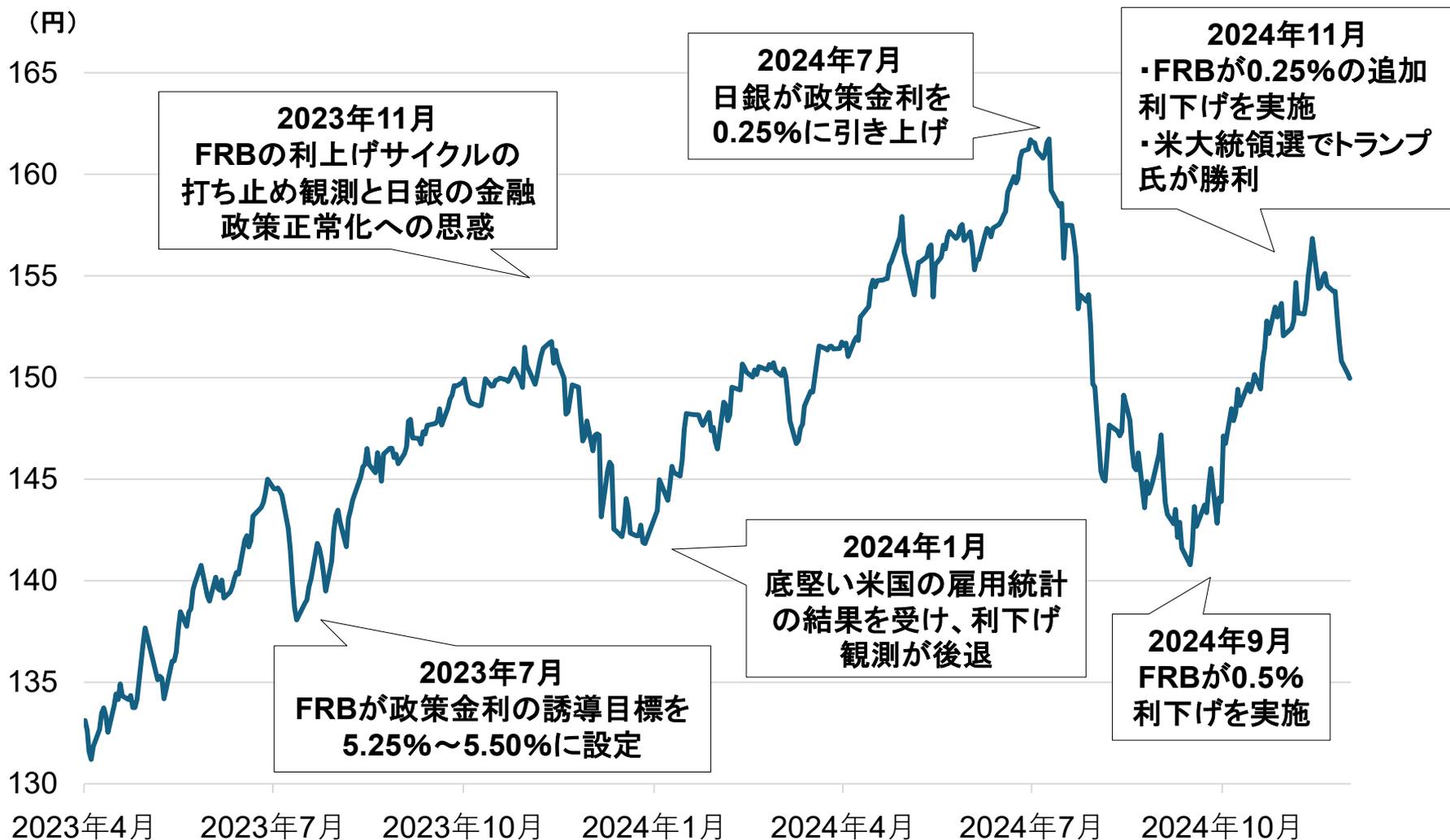
グループ内企業間でのシナジーの強弱について検証し、グループ全体又はグループ内企業に相互に強いシナジーの見込める事業分野にリソースを傾斜的に配分。収益貢献度は高いが、SBIグループ内で強いシナジーが見込めない子会社や、各事業体が外部環境から業務制約を受け成長の限界に達している場合等は売却に向けた検討を進め、より大きな成長やグループ事業の安定性を高め格付けの向上への寄与を見込める分野へリソースを配分

### 事業戦略例-4:

FX事業は**強固な事業基盤**を活用し、ボラティリティの高い為替市場で業容を拡大

# 為替市場は日米の経済イベントを受け大きく動いている

## ドル/円相場の推移(2023年4月3日～2024年12月4日)



# 日米の政治・経済政策の見通しが不透明な中 為替市場のボラティリティは引き続き高水準で 推移することが見込まれる

## 【米国の見通し】

- 11月の大統領選で勝利したトランプ氏が掲げる環境・エネルギー政策の転換に伴う原油価格の高騰、移民政策による労働市場の逼迫、中国からの輸入品への60%超の追加関税およびそれ以外の国からの輸入品に対する10~20%の追加関税により、**インフレ基調が継続する見込み**。これに伴い、**利下げペースは鈍化しドル高になる可能性も**
- 同時にトランプ氏は、米国の輸出や製造業の復活にとってプラスとなる**ドル安政策を推進する姿勢を表明**

## 【日本の見通し】

- 「異次元の金融緩和」を続けてきた日銀は、今年に入り金融正常化に向けた利上げを実施。**11月には日銀の植田総裁は利上げ継続の方針を表明**
- 日本の実質賃金は回復基調ではあるものの、個人消費は依然として弱いため、賃金上昇による物価への転嫁されるかは不確実な状況。
- 2024年10月の日銀「経済・物価の展望」では、海外の経済・物価動向、資源価格の動向など、**不確実性は引き続き高いとの認識を示す**

**不確実性は為替市場にボラティリティをもたらす**

# SBIグループのFX事業は、**強固な事業基盤**を活かし ボラティリティの高い為替市場で業容を更に拡大 ～競争激化による業界再編も～



## ■為替のマーケットインフラを提供する**SBIリクイディティ・マーケット**

- **業界トップ水準の顧客基盤**(口座・預り資産・ポジション残高)を活かし、良質な売買フローによる**スポット収益**とともに、ポジション残高を基とする**スワップ収益**を伸長
- **ディーラーとアルゴを組み合わせた独自のカバー手法**により、相場の状況に応じた柔軟な対応が可能

## ■リテール向けにFX取引サービスを提供する**SBI FXトレード**

- 2024年4月よりキャンペーンで開始していたユーロ/円、豪ドル/円、NZドル/円などを含む主要8通貨で**基準スプレッドの縮小**を同年5月より恒常化
- 住信SBIネット銀行より、同行のFXサービス「**Oh!FX**」事業の**承継**することを2024年10月に発表。グループ内FX事業の競争力強化を図る

**2024年10月31日に外為どっとコムがマネーパートナーズへのTOBを発表**

**「FX業界では競合各社がしのぎを削る状況にあり、商品性の差別化が難しい当業界において、独力での成長には限界があるとの見方を背景に、FX事業者の合従連衡が進んでいる」**

(マネーパートナーズ社のプレスリリースより)

## SBIグループの新たな価値創造戦略⑤

**様々な企業とのアライアンスは、相乗効果の創出と顧客基盤の拡大等、グループ双方のWin-Winを目的とする**

### 事業戦略例-1:

**SBI新生銀行を中核とするSBIグループの「広域地域プラットフォーム」化の推進**

# 日本国内の政策金利引き上げは 地方銀行の業績に対して強力な追い風となる

「14日に出そろった上場地銀73行・グループの2024年4～9月期連結決算は、**7割超の54行**で**純利益が増加・最終黒字転換**となった。金利引き上げなどを受け、25年3月期通期の見通しを**上方修正する地銀も半数に及んだ。**」

「24年4～9月期の決算発表済みの個別行ベース(90行)の**貸出金利(国内業務分)の平均値は1.05%台**と前年同期からは上昇は**0.03%に過ぎない**。「(金利上昇による)**プラスの影響が出てくるのは来年1月以降**」(百五銀行の杉浦雅和頭取)との声もあり、金利上昇が本格的に業績に効いてくるのは**下期になってから**との見方が多い。」

しずおかフィナンシャルグループ(FG)の柴田久社長は、決算会見で日銀による来年1月の追加利上げの可能性に触れつつ「**引き上げになれば(業績は)上振れになる**」と述べた。

記事

(2024年11月15日 日本経済新聞朝刊)

# SBIグループでは、「第4のメガバンク構想」を通じた 地域金融機関の活性化支援を一層強化

## 「第4のメガバンク構想」

資本関係の有無に関係無く、SBIグループと全国地域金融機関との  
広範な共同化による効率化・業務範囲拡大のメリットを追求し、SBIグ  
ループのSBI新生銀行をコアとする広域地域プラットフォーム化を  
目指す

- ✓ SBIグループは既に全国100社超の地域金融機関と様々な提携を実施
- ✓ SBI新生銀行の強みである法人向け融資を中心とする各地域金融機関との連携も着実に拡大

地域金融機関を通じて、各地域の持続的な成長への  
貢献を目指す

# SBI新生銀行が取り組む、地域金融機関のプラットフォームとしての成果は着実に具現化

## 新生銀行 (SBI新生銀行における事例)

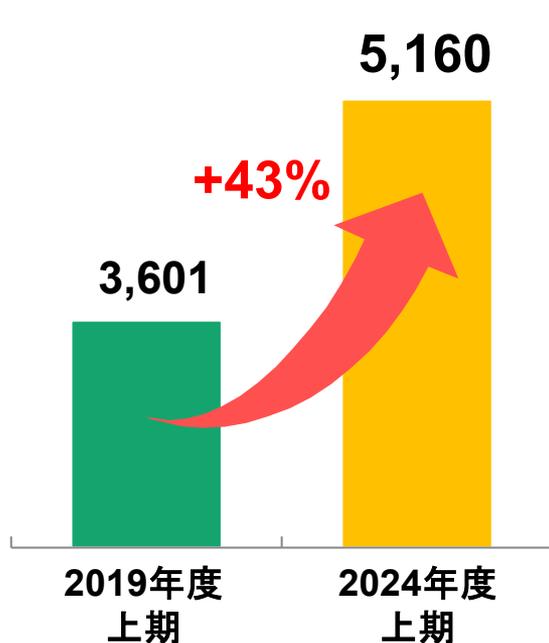
(各数値は2024年9月末時点)

- ✓ 地銀アレンジによる地元企業への協調融資  
⇒ 地銀のメイン取引先企業**40社**に対し、  
協調して事業資金等**239億円**を融資(累計/未貸・契約枠含む)
- ✓ SBI新生銀行から地銀に対するディストリビューション取引の実現  
⇒ 2024年度上期の実績は**約2,011億円**の取引を実施  
レスター社へのシンジケート方式劣後特約付きタームローン  
案件では、地銀11行 総額100億円での組成を実現
- ✓ サステナブルファイナンスを中心とした連携  
⇒ SBI新生銀行が策定したサステナブルファイナンス・フレームワーク等  
を活用し、上期では**約3,600億円**のファイナンスを組成
- ✓ ノウハウ提供・人材交流の促進  
⇒ ストラクチャードファイナンス部門を中心に、地方銀行10行から12名の  
トレーニーの受け入れ(2022年度以降、19行から27名)

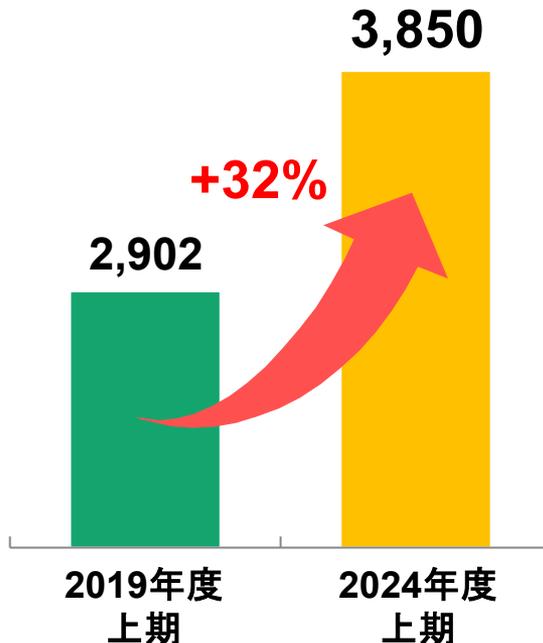
# 資本業務提携先の島根銀行は SBIグループとの連携施策により業績を大幅に拡大

- ✓ 2019年9月の資本業務提携開始から5年が経過し、島根銀行の預金残高は約**1,559億円増**、貸出金残高は約**948億円増**
- ✓ **SBIネオファイナンス**からスマートフォンアプリ等の提供を受け展開する**スマートフォン支店「しまホ！」**、**SBIマネープラザ**との**共同店舗運営**や**SBIグループネットワーク**を活用した**本業支援**など**SBIグループとの様々な連携**が寄与

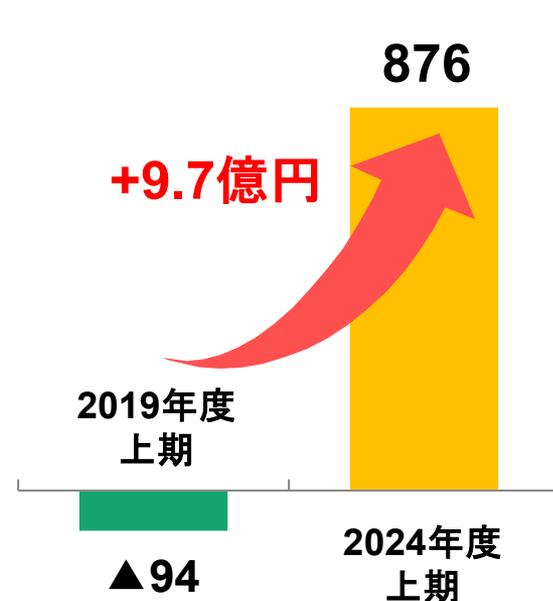
預金残高(億円)



貸出金残高(億円)



コア業務純益(百万円)



# i. SBIグループの強みであるテクノロジーを生かし 提携先地域金融機関の「リージョナルからネーション ワイドへ」を徹底支援

## 島根銀行の事例

- ✓ 2022年9月より、SBIネオファイナンスサービスからスマートフォンアプリ等の提供を受け展開するスマートフォン支店「しまホ!」の預金残高は約600億円
- ✓ 「しまホ!」の寄与もあり、2024年3月末時点での個人預金増加率(前年比)は地方銀行全体で1位を記録(ニッキンレポートのデータを基に島根銀行調べ)

## きらやか銀行の事例

- ✓ 2023年8月に、SBIグループ協力のもとネット支店「ネットきらやかさくらんぼ支店」をリニューアルし、全国展開を開始
- ✓ 2024年11月には、更なる顧客基盤強化に向けた基本合意書を締結。2024年12月からネット支店の名称を「SBIさくらんぼ支店」に改称し、ネット支店における新商品開発を推進



きらやか銀行SBIさくらんぼ支店

- ii. **地域金融機関の業績向上のボトルネックになっていたシステム更改時の莫大な費用の償却に対し、次世代勘定系システムの提供による**勘定系システムに係るコストの変動費化**を実現**

# 莫大なシステムコストを固定費から変動費へ

## SBIグループが提供する 次世代バンキングシステムで実現可能な解決策

### 従来型システムの課題

- ① 数年に一度の大規模システム更改に伴う多額の投資
- ② 営業端末など周辺機器にも定期的なシステム更改費用
- ③ 機能拡張時のベンダーへの追加費用が多額に発生
- ④ 複数のシステムでバラバラな顧客データ管理
- ⑤ 旧来の開発言語に対応する人材「2025年の崖」



- |   |
|---|
| ① 年間利用料モデル  |
| ② AWS上での共同運用によるシステムコストの削減                             |
| ③ クラウドを活用したオープンな技術への移行                                |
| ④ 全店共通の顧客データ管理システムに移行することで多様化するチャネル、決済サービスに迅速に低コストで対応 |
| ⑤ リアルタイムなデータ一元管理により、データ分析・他業種連携を迅速化                   |
| ⑥ API化により高い拡張性を確保                                     |

# SBIグループとフューチャーアーキテクト社が共同開発した 地域金融機関向けのクラウドベース勘定系システムが 2024年7月16日より、福島銀行で稼働開始

福島銀行は新システムの導入によって顧客の出入金や振り込みなどの**伝票を原則廃止**する。電子データでの管理を推し進め、**印鑑も不要**となる。業務の**デジタルトランスフォーメーション(DX)**化により**事務量を50%減らせる**という。

窓口配置する人員を減らし、コンサルティング業務など高付加価値を生み出せる領域に転換する。外部機能と連携しやすくすることで、フィンテック企業のもつ新しい金融商品やサービスが取り入れやすくなる。

記事

(2024年7月17日 日本経済新聞朝刊)

10月15日には、アプリ利用者限定で**ステップアップ型円定期預金商品「UP」**をリリース

本稼働に至るまでに培った知見・ノウハウを活かして  
本システムの導入を決定している**島根銀行**への**スムーズな導入支援**を目指す

### iii. 後継者問題を抱える国内の中堅・中小企業への投資 を通じた地域金融機関の経営環境改善に貢献



SBI 地域事業承継投資株式会社

「①地域に必要な中堅・中小企業の存続」を通じて、  
「②地域の雇用や取引先を守り」、  
「③地域活性化への貢献と融資機会提供等による  
地域金融機関の経営環境改善への貢献」という「三方良し」を目指す

- ✓ 2019年10月設立 事業承継1号ファンド(109億円)  
地域金融機関10行が出資、計13社に投資実行  
→設立後5年で出資約束金額の109億円を上回る金額を回収
- ✓ 2022年8月設立 事業承継2号ファンド(312億円)  
地域金融機関15行が出資
- ✓ 地域金融機関11行による投資先へのLBO等融資実行、  
3行からGP会社への出向、1行から投資先企業への出向と協業拡大中

2025年までに500億円以上の事業承継3号ファンドを設立し  
累計ファンド総額**1,000億円**を目指す

## iv. SBIグループと地域金融機関による共同ファンド運営を通じた、地域のスタートアップ企業支援の取組み

- ✓ 共同ファンド運営を通じ、地域企業の円滑な事業承継や成長の支援のみならず地域におけるスタートアップ企業の創出・成長を通じた地域活性化を志向
- ✓ 東和銀行、筑波銀行、大光銀行の3行と4ファンドを運営

### <投資事例>

#### 「東和SBIお客様応援ファンド」

(2021年1月1日設立)

##### (株)日本農業

- ✓ 農産物の生産から販売まで一気通貫で持続可能な強い農業の構築を推進
- ✓ 子会社を通じて、群馬県高崎市において約10.7haのキウイ園地を運営するなど、地域の耕作放棄地の有効活用や新たな雇用の創出に取り組む

#### 「筑波SBI地域活性化ファンド」

(2021年7月21日設立)

##### (株)ワープスペース

- ✓ 世界初となる低軌道人工衛星向けの衛星間光通信ネットワークサービスの実現を目指す筑波大学発のベンチャー企業
- ✓ 研究学園都市“つくば”ならではの研究機関とのパートナーシップを強みに宇宙開発

#### 「大光SBI地域活性化ファンド」

(2023年7月1日設立)

##### (株)プラントフォーム

- ✓ 新潟県長岡市に本社を構えるスタートアップ企業
- ✓ 陸上養殖と水耕栽培を組み合わせた循環型農業アクアポニックスへの参入支援事業や、国内最大規模の直営アクアポニックスプラントの運営事業を展開

提携先地域金融機関の拡大を通じた地域活性化への更なる貢献を目指す

## SBIグループの新たな価値創造戦略⑤

様々な企業とのアライアンスは、相乗効果の創出と顧客基盤の拡大等、グループ双方のWin-Winを目的とする

### 事業戦略例-2:

2020年4月に戦略的資本・業務提携した三井住友フィナンシャルグループ(SMBCグループ)と、双方の強みを活かして様々な領域で連携を強化

# SBI証券がネット証券のサービス提供主体となる 三井住友フィナンシャルグループが提供するモバイル 総合金融サービス「Olive」を通じた顧客流入が SBI証券の顧客基盤拡大に寄与

- ✓ SBI証券の月間口座開設件数に占める、SMBCグループとのアライアンスを通じた新規口座申込割合は約3割（2024年9月実績）
- ✓ 預り資産残高、収益、クレカ積立口座数、Vポイント付与・投資の積み上がりはいずれも順調

## 【これまでの提携策】

- ✓ 三井住友銀行アプリ、三井住友カードアプリ「Vpassアプリ」上での証券口座の保有残高確認やSBI証券が取り扱う投資信託の取引が可能
- ✓ 三井住友カード・SMBCグループが提供するモバイル総合金融サービス「Olive」申込時のSBI証券総合口座同時開設、三井住友銀行からの仲介口座申込、三井住友銀行店頭での申込受付（2024年2月～）  
⇒SMBCグループの仲介口座は累計約105万件にのぼる（2024年9月末時点）
- ✓ 三井住友カードが発行するクレジットカードでSBI証券の投資信託が買える投資信託積立サービス「三井住友カード つみたて投資」の提供（2021年6月～）  
⇒三井住友カードの積立設定金額（月額）は約800億円（2024年9月末時点）
- ✓ 取引状況に応じてポイントが貯まる「SBI証券 Vポイントサービス」やVポイントを投資信託の買付に利用できる「Vポイント投資」等のVポイントサービス

## SBIグループの新たな価値創造戦略⑤

様々な企業とのアライアンスは、相乗効果の創出と顧客基盤の拡大等、グループ双方のWin-Winを目的とする

### 事業戦略例-3:

日本では異業種が銀行事業を取り込むケースが増加しており、SBIグループも顧客基盤の拡大に繋がるような異業種とのアライアンスを推進

# 日本では異業種が銀行事業を 取り込むケースが増加

## KDDI、auじぶん銀全株取得発表

「KDDIは(11月)14日、三菱UFJ銀行と共同出資するインターネット銀、**auじぶん銀行**の**全株式を取得**すると発表した。通信と金融のサービス連携で経済圏拡大を狙う」

「**KDDIは銀行事業に注力する**。(中略)通信と金融を組み合わせる**経済圏を拡大**するための**中核サービスに位置づける**」

記事

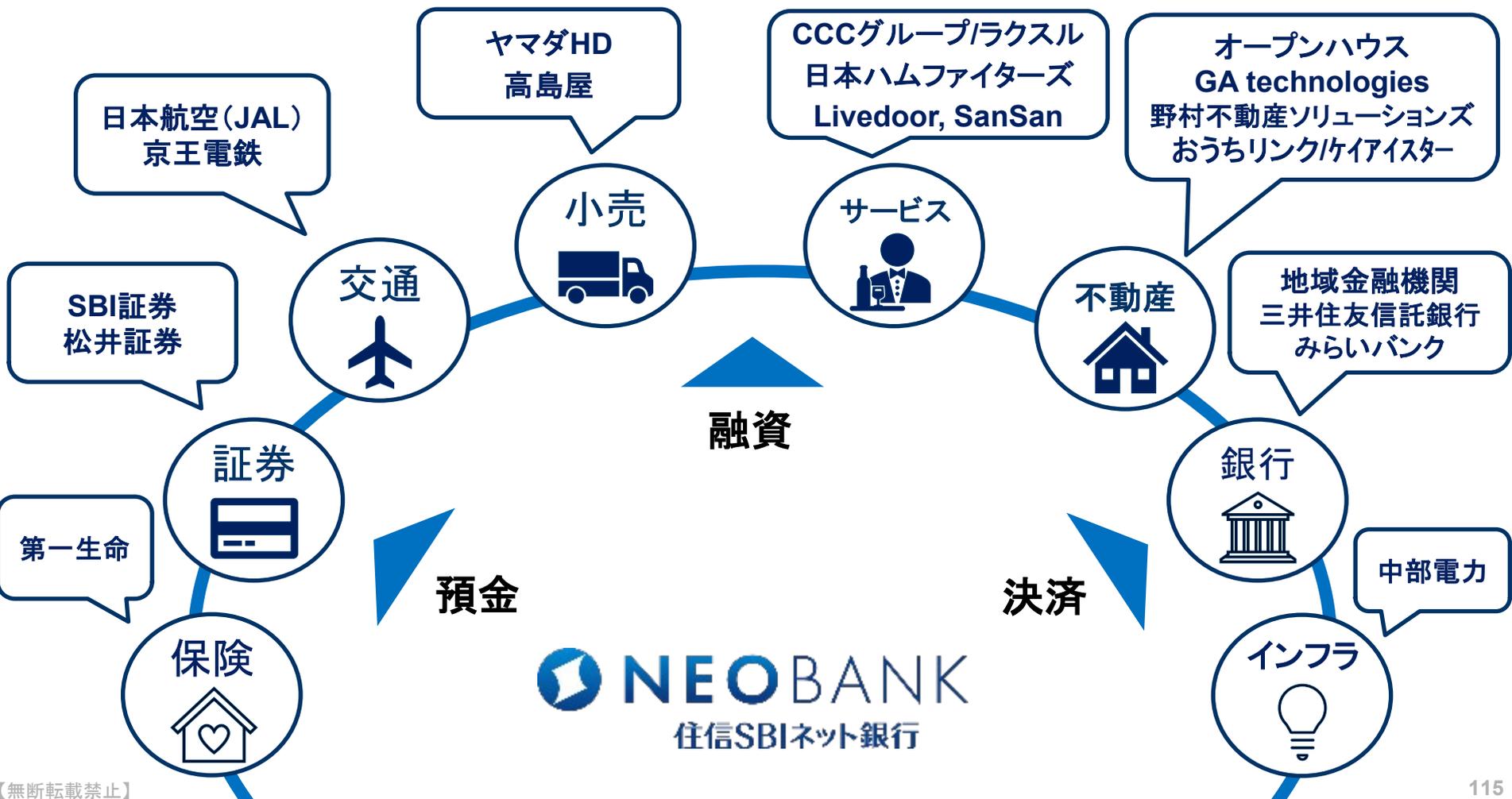
(2024年11月14日 日本経済新聞朝刊)

通信業界では**ソフトバンク**が傘下に**PayPay銀行**を、**楽天グループ**が傘下に**楽天銀行**をそれぞれ有する

# 住信SBIネット銀行が銀行機能を提供するBaaS事業では 異業種が金融サービスに相次ぎ参入

**BaaS事業とは:**

パートナー企業の顧客がその企業のサービスを利用する際、それに付随する銀行機能を住信SBIネット銀行が黒子として提供し、スムーズで快適にサービスを利用できる仕組みを、パートナー企業と協同で構築するもの



## SBIグループの新たな価値創造戦略⑥

**SBIグループの様々な事業体に相乗効果を効率的にもたらし事業領域及び「金融を核に金融を超える」べく、金融業の枠を超えた新たな事業領域への進出など、将来の成長戦略を踏まえた事業ポートフォリオの再構築を図る**

事業戦略例：

資産運用事業をグループの新たな収益の柱に

# 政府は家計の資産形成を軸に 経済成長へとつなげる**資産運用立国**を目指す

- ✓ 日本には**2,212兆円**という**巨額の個人金融資産**が存在する(2024年6月末)
- ✓ 個人金融資産の50%超を占める「**現金・預金**」が**年金等に移れば**、  
新たな運用資金が生まれ、**世界中のマネーマネジャーを集める契機**となる
- ✓ 「現金・預金」から年金等に資金を移す**インセンティブの設計**、**制度改革**及び  
金融サービスの**利便性向上**によって、資金移動が促進されうると考える

## ■家計の金融資産構成の国際比較■

地域	個人金融資産	内、現預金比率
日本	2,212兆円	51.0%
米国	18,820兆円	11.7%
ユーロエリア	5,085兆円	34.1%
内、英国	1,304兆円	33.3%
シンガポール	211兆円	34.5%

※出所：日銀、FRB、ECB、英国国家統計局、シンガポール統計局

※日本は2024年6月末(速報値)、英国・シンガポールは2024年6月末、米国・ユーロエリアは2024年3月末時点

※各国通貨は2024年10月末終値である153.64円/ドル、166.73円/ユーロ、199.01円/ポンド、116.13円/Sドルで円換算

# 投資信託協会は未上場株式組み入れファンドに 関する自主規制ルールを改正 ～資産運用業界では未上場株式ファンドの設定が増加～

投資信託に未上場株式を上限15%まで組み入れることが可能となったことで未上場株式の流動性を向上させ、ベンチャー企業の資金調達の機会を増やすと同時に、個人投資家へIPO前から成長企業へ投資するという選択肢を提供

「日本の非上場株投信は始まったばかりだが、先行する米国では約150億ドル(約2兆1000億円、22年6月時点)の市場規模がある。非上場株投信が増えれば、新規株式公開(IPO)に偏りがちなスタートアップの資金調達手段は広がる。」

記事

(2024年10月2日 日本経済新聞朝刊)

# SBIグループでは創業初期より 未公開株式組み入れファンドを運用

SBIグループは**外国籍ファンドのスキームを用いた未公開株式組み入れファンドの組成・運用に関するトラックレコードを有する**

SBIグループの組成例：

- ソフトバンクボンド&プライベート・エクイティ・ファンド  
(2000年7月～2006年3月償還)[ルクセンブルグ籍]
- ソフトバンクボンド&プライベート・エクイティ・ファンド II  
(2001年6月～2005年10月償還)[ルクセンブルグ籍]
- ソフトバンクボンド&プライベート・エクイティ・ファンド III  
(2005年7月～2017年2月償還)[ルクセンブルグ籍]

2020年7月からは、ピクテ・グループ(1805年スイスで設立)の**ピクテ・ジャパンと共同で「SBI - ピクテ アジア・ハイテクベンチャー・ファンド」(ケイマン籍)を運用中**

# レオス・キャピタルワークスでは 未上場株投信を業界に先駆けて設定



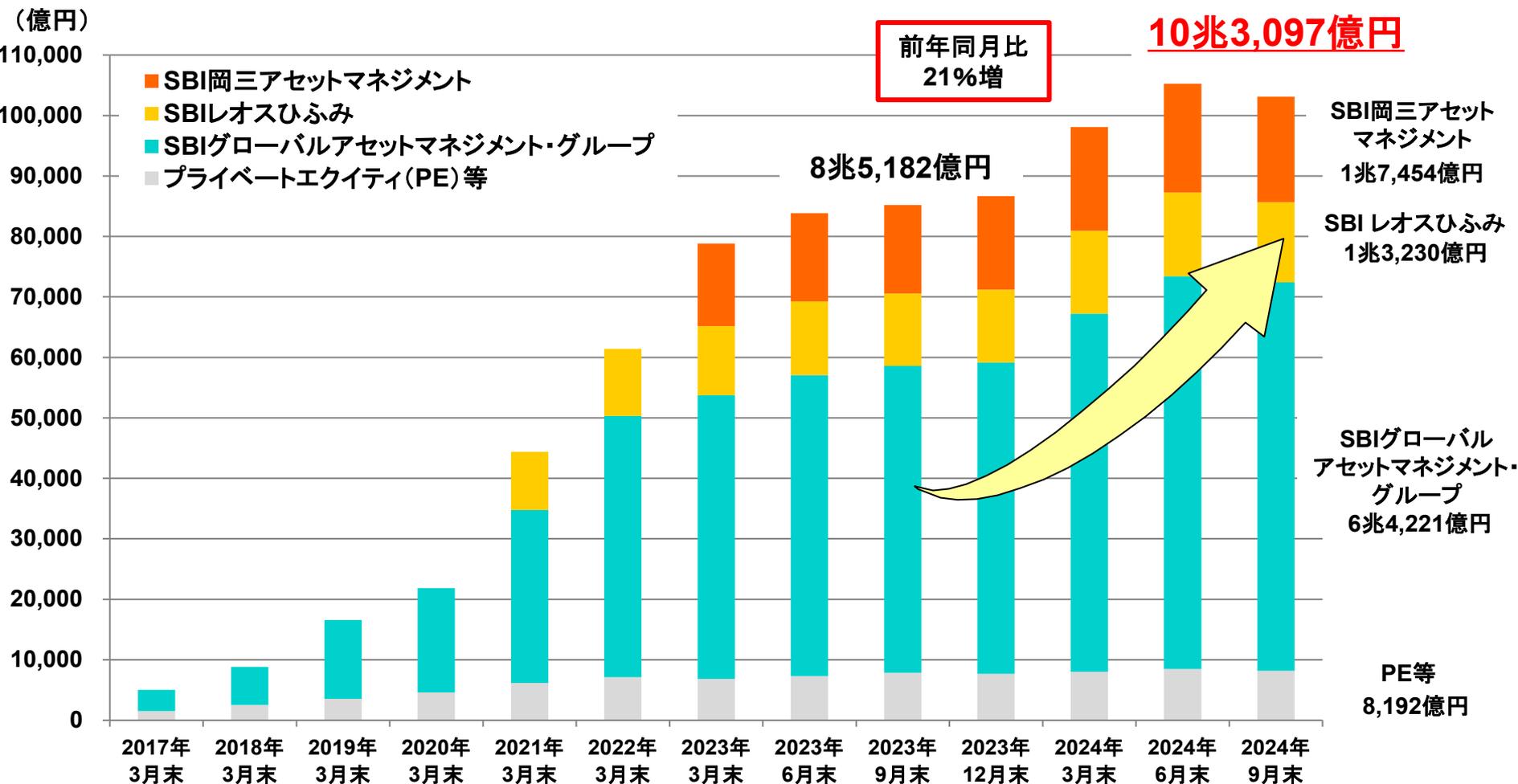
## ひふみクロスオーバーpro

設定年月日：2024年9月12日

- 主に成長が期待できる国内外の未上場株式と上場株式を投資対象とするアクティブ運用の公募投資信託
- 個人では難しい未上場企業への投資を可能に
- 当初設定金額は83億480万円
- 12月3日時点での純資産総額は約150億円
- 調査・運用にあたっては同じくSBILeoスひふみ傘下でベンチャーキャピタルの組成・運営を行なうレオス・キャピタルパートナーズの知見やネットワークの活用

未上場から新規上場を行うIPO銘柄のほぼすべてを調査してきた調査力を活かし、未上場から上場後まで、長い目線で企業の資金調達・成長を支援することを目指す

# SBIグループの運用資産残高は10兆円超に



(注1) 各月末日における為替レートを適用

(注2) 億円未満は四捨五入

(注3) プライベートエクイティ等には現預金及び未払込額は含まない。2017年3月末までは投資事業組合等による投資のうち、市場価格のない非上場株式等は取得原価(減損処理を行ったものは減損処理後の金額)で評価しているが、2018年3月以降は公正価値で評価

(注4) SBI岡三アセットマネジメント、SBIレオスひふみ、SBIグローバルアセットマネジメント・グループの各社(以下「アセットマネジメント各社」)については、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複がある

(注5) アセットマネジメント各社の数値は公募投信、公社債投信、私募投信を含む

# 高度な知見を有する海外有力企業各社と 合併会社を設立し、順次革新的なオルタナティブ 商品を提供

**KKR**  
オルタナティブ資産

**M**  
Man  
オルタナティブ戦略

 **FRANKLIN  
TEMPLETON**  
デジタル資産

【強み】

- ✓ **プライベート・デット**
- ✓ プライベート・エクイティ
- ✓ 不動産、インフラ

【強み】

- ✓ **トレンド・フォロワー戦略**
- ✓ **ロング/ショート戦略**
- ✓ **ミドルマーケット向けの  
プライベート・クレジット**

【強み】

- ✓ **暗号資産組み入れファンド**
- ✓ **セキュリティー・トークン**

プライベート・クレジット・ファンドとして  
JVを通して提供予定

# 提供商品の多様化やM&Aなどを通して、 2027年度中の運用資産残高20兆円を目指す

**SBI** Global Asset Management

(SBIグローバルアセットマネジメント)

<インデックス&マルチアセット> <米国債券>

**SBI** Asset Management

(SBIアセットマネジメント)

**CARRET**  
Asset Management

<投資情報サービス>

**WEALTH ADVISOR**

(ウエルスアドバイザー)

**AUM**  
**約6.4兆円**<sup>(※)</sup>

<アクティブ>

**SBI** 岡三アセットマネジメント

**SBI** レオスひふみ

**AUM**  
**約3.1兆円**<sup>(※)</sup>

<プライベートエクイティ等>

**AUM**<sup>(※)</sup>  
**約0.8兆円**

<オルタナティブ投資>

**AUM**<sup>(※)</sup>  
**約100億円**

<M&A(予定)>

AUM増を目指した  
M&A

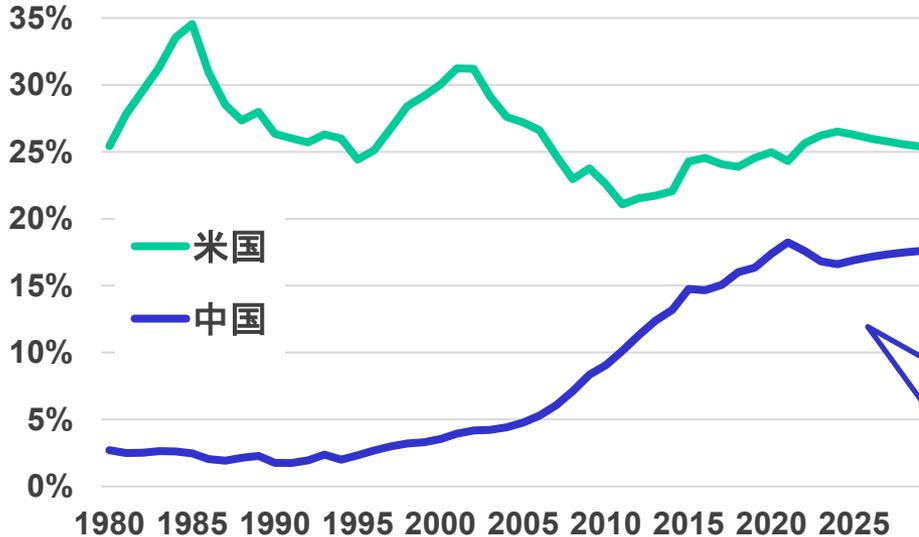
(※) 2024年9月末時点の運用資産残高

## SBIグループの新たな価値創造戦略

- ⑦ 高い経済成長が見込まれる国へ経営資源をこれまでより大胆に投入する形で内外一体化を推進し海外事業の収益基盤の一層の拡大を目指す
  - i. 海外における事業展開の現況
  - ii. 海外事業を更に強化する体制整備を推進
  - iii. プライベートクレジット等、海外で新たなビジネス機会の創出を図る

# 米国経済一強の構図は続くのか？

世界のGDPに占める  
米国と中国の構成比



- 世界のGDPに占める**中国の比率は上昇**
- 米国のトランプ次期大統領は中国からの輸入品に対して**最大60%の追加関税**をかけると発言(中国にとって米国は最大の輸出相手国)

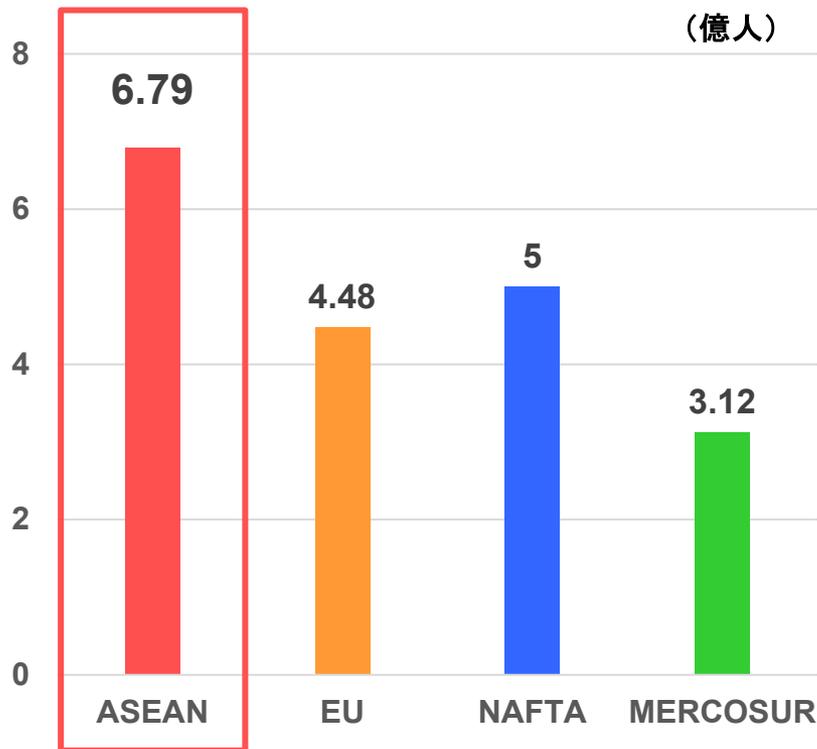
中国経済は就学生を除く16-24歳の10月の失業率が**17.1%**(中国国家統計局)となり、2024年11月11日には広東省で、16日には江蘇省で無差別殺傷事件が発生し**社会不安**が高まっている

グローバルサプライチェーンが再編成され  
世界の多極化が一層進行する可能性がある

# 高度成長期にあるASEAN諸国は、経済規模および将来性の点で世界経済の中で存在感を高めている

## 地域別の人口構成（2022年）

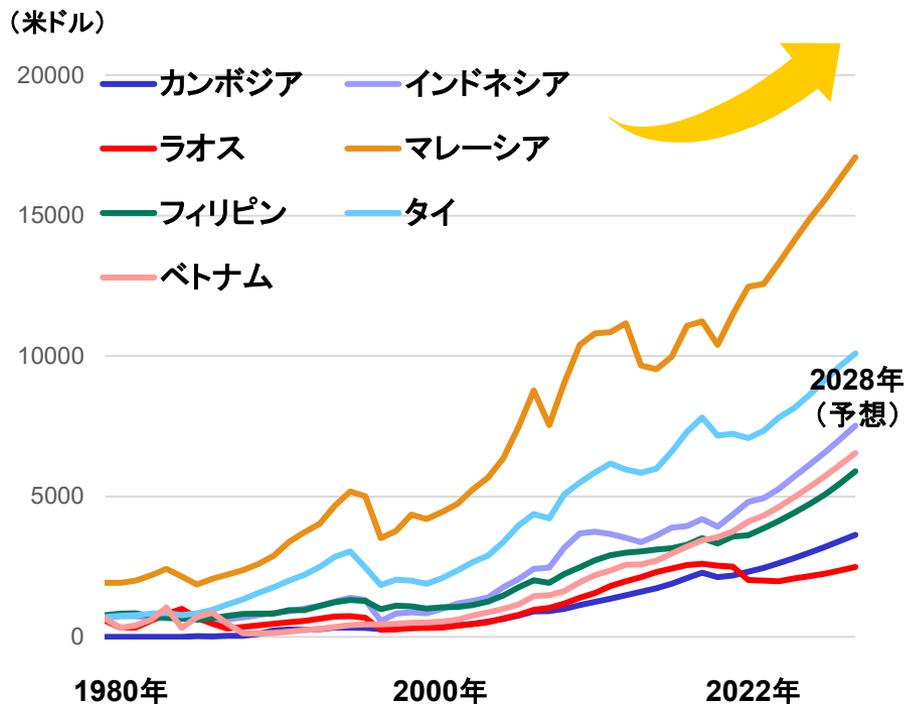
経済規模では他の地域経済統合体を下回るものの人口においては上回る



資料: 外務省「目でみるASEAN」より引用

## ASEAN地域の1人あたりの名目GDPの推移

ASEAN諸国の1人あたりGDPは2030年に向けて上昇が続く見通し

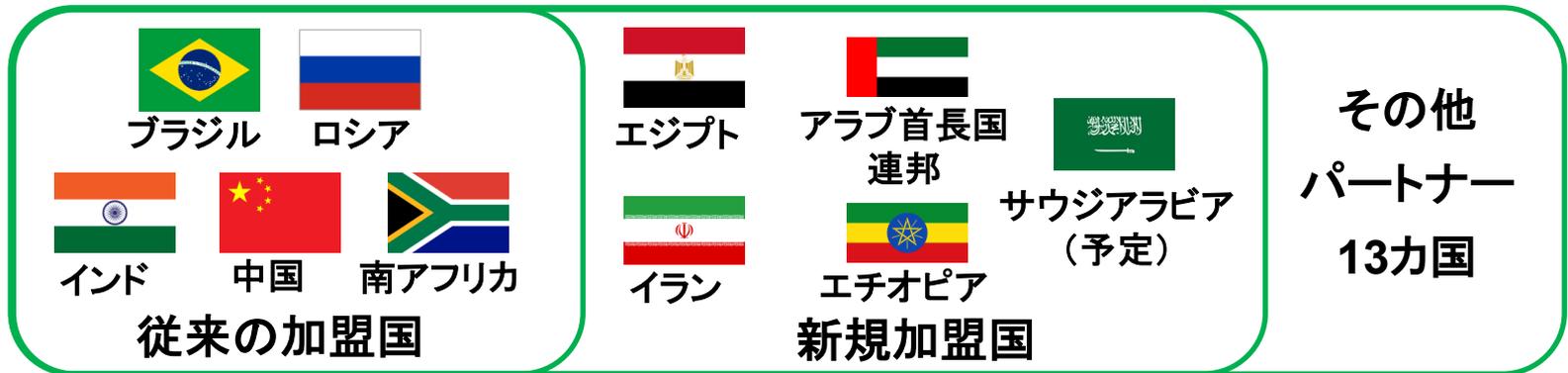


出所: IMF「WORLD ECONOMIC OUTLOOK (APRIL 2024)」をもとに当社作成

# 高い経済成長が見込まれる BRICS加盟地域でも事業拡大を目指す

## 【拡大するBRICS】

- 2024年1月、BRICSに新たに4カ国が加盟
- 拡大BRICSの購買力平価GDPや人口等の指標は既にG7を上回る



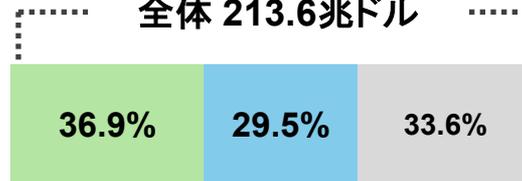
### <名目GDP>

全体 105.8兆ドル



### <購買力平価GDP>

全体 213.6兆ドル



### <人口>

全体 80.9億人



■ 拡大BRICS ■ G7 ■ その他

IMF (国際通貨基金) のデータより当社作成

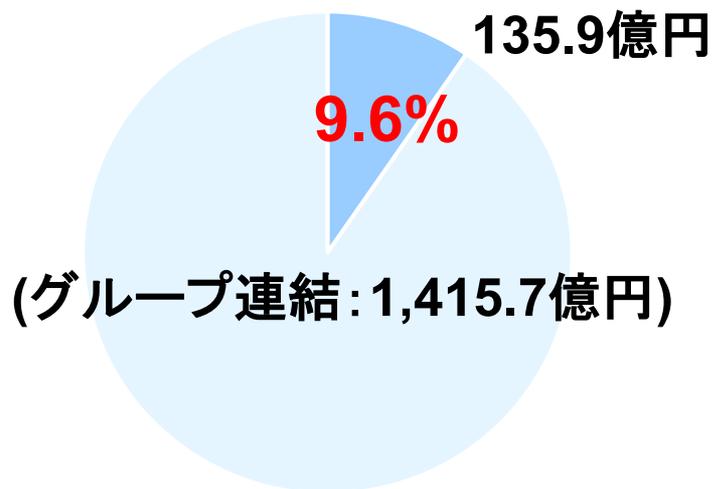
**SBIグループは特に中東、アフリカ地域に焦点をあてて事業を展開**

## i. 海外における事業展開の現況

- a. 海外での**金融サービス事業**
- b. 海外での**投資活動**
- c. **中東地域**への関与を増やすべく  
経営資源の投入を加速

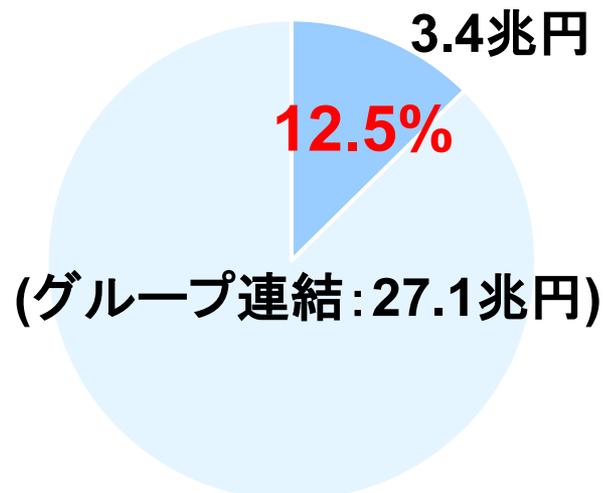
# 2024年3月期におけるSBIグループの連結税引前利益 や総資産に対して海外事業\*が占める割合は約1割

## 税引前利益



■ 海外 ■ 国内

## 総資産



■ 海外 ■ 国内

- 韓国の**SBI貯蓄銀行**、ベトナムの**TPBank**の他、ニュージーランドでノンバンク事業を展開するSBI新生銀行傘下の**UDC Finance**が主に利益貢献
- 総資産やキャッシュフローといった指標で見た場合も、銀行事業が大勢を占める
- 暗号資産事業では唯一海外事業に該当するイギリスの**B2C2**が好調

\* 対象は海外の子会社、関連会社ならびに海外投資

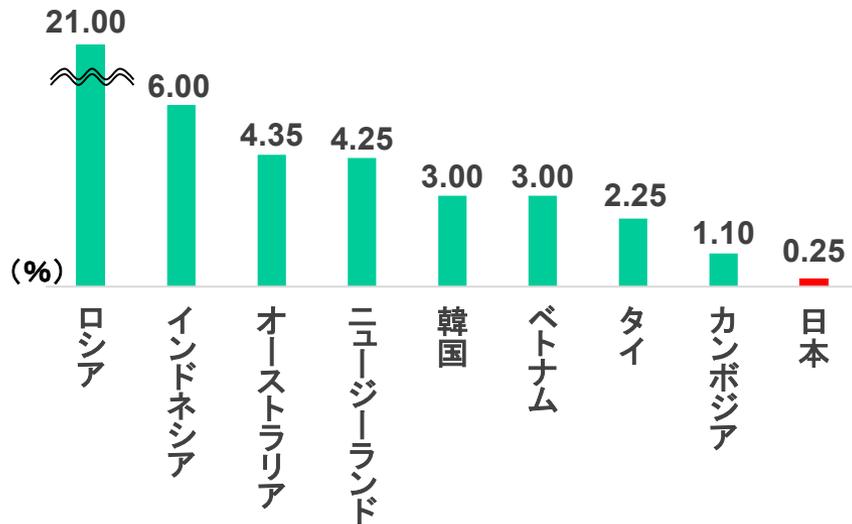
## a. 海外での**金融サービス事業**

# 海外事業戦略では経済発展段階・経済成長率及び そうしたことの結果として生じる内外金利差を利用した **アービトラージ戦略**を推進

金融の本質として金利の低い市場から高い市場/  
成熟した経済成長率の低い国から高い国へと資金は流出する

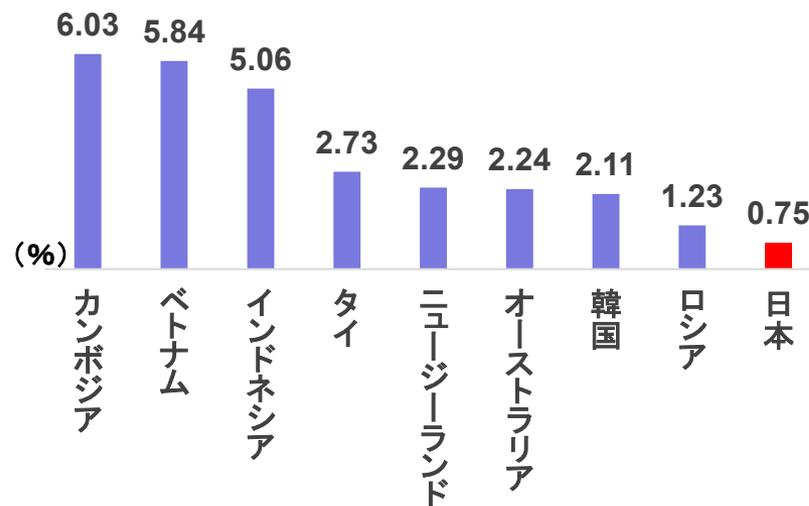
## SBIグループが金融サービス事業を展開する各国の状況

### 事業展開国での政策金利



\* 12月4日時点

### 今後5年間の年平均GDP成長率



\* IMFが公開しているデータを基に当社にてグラフを作成

# SBIグループは東南アジアを中心に 海外において金融サービス事業を幅広く展開

## ロシア

### 銀行

**SBI Bank**

出資比率:90.74%  
2017年8月に子会社化

## タイ

### 証券

**SBI Thai Online Securities**

出資比率:100%  
2017年8月に子会社化

## カンボジア

### 銀行

**SBI LY HOUR Bank**

出資比率:70.0%  
出資時期:2019年11月

### 証券

**SBI Royal Securities**

出資比率:65.29%  
2010年2月に設立

### 保険

**LY HOUR SBI Insurance**

出資比率:40.0%  
出資時期:2024年5月

## インドネシア

### 証券

**BNI SEKURITAS**

出資比率:25.0%  
出資時期:2011年7月

## オーストラリア

### ノンバンク(資本業務提携)

**Latitude Group**

出資比率19.29%、時価総額:約1,200億円

## 韓国

### 銀行

**SBI貯蓄銀行**

出資比率:100%  
2013年3月に子会社化

## ベトナム

### 銀行

**TPBank**  
(旧Tien Phong Bank)

出資比率:20.0%  
時価総額:約2,600億円  
2023年2月に持分法適用会社化

### 証券

**FPT Securities**

出資比率:23.99%  
時価総額:約800億円  
出資時期:2011年4月

### ノンバンク

**MB Shinsei Finance**  
Limited Liability Company

出資比率49.0%  
2016年3月に設立

## ニュージーランド

### ノンバンク

**UDC Finance Limited**

出資比率100%、2020年9月に子会社化



## b. 海外での投資活動

# 現地の有力パートナーと積極的に提携し 投資事業の拡大にも注力



**REDSTONE**  
ドイツのVC

**SYGNUM**  
スイスのデジタル  
資産銀行

**AZIMUT INVESTMENTS**  
イタリア最大の独立系  
資産運用会社

**vertex VENTURES**  
イスラエル大手VC

**サウジアラビア  
投資省 (MISA)**

**KACST**  
サウジアラビアの  
国立研究開発機関  
 **NTC National Technology Group**  
サウジアラビアの  
最大級のICT企業

**aramco**  
世界最大級の総合  
エネルギー・化学企業  
 **BIM VENTURES**  
A SAUDI VENTURE STUDIO  
サウジアラビアの  
ベンチャースタジオ

**ブルネイ＝  
ダルサラーム国財務省**

**STARTUP CAPITAL PARTNER**  
シリコンバレーベースのVC

**SBI Investment Korea**

**FPT**  
ベトナム最大のハイテク企業

**総合金融グループ  
INVESTMENT & CAPITAL  
CORPORATION OF THE  
PHILIPPINES**

**NOVASTAR+**  
アフリカの最老舗/最大手のVC

**Verod-Kepple Africa Partners**  
日本とナイジェリアの企業が  
共同運営するVC

**NIRVANA**  
インドのVC

**KEJORA CAPITAL**  
インドネシア大手VC

**scventures**  
by Standard Chartered  
Standard Chartered Bankの  
ベンチャー投資 & インキュベーションユニット  
 **NTUitive** 南洋理工大学 (NTU) の  
産学連携機関

**ventureTECH**  
マレーシア首相府傘下の  
国営投資機関

**OSK FINANCIAL SERVICES**  
マレーシアのVC

**FORWARD**  
复旦复华  
上海市奉賢区  
国有産業企業

**INESA**  
上海仪电  
上海市政府直屬の  
大型国有情報  
産業系企業

**国联集团**  
GUOLIAN GROUP  
江蘇省無錫市  
国営金融コング  
ロマリット集団

**学大教育**  
xueda.com  
中国において進学  
個別指導塾を展開  
する教育グループ

**南京江北新区  
産業投資集团有限公司**  
江北新区管理  
委員会に属する  
産業投資グループ

**成都 | 天府新区**  
四川省成都市  
天府新区

**CHINA-SINGAPORE  
GUANGZHOU KNOWLEDGE CITY**  
広東省広州市  
知識城

**新光金控**  
台湾の大手5大  
金融グループの一つ

# アフリカへ投資を行う英国のベンチャーキャピタル Novastarと戦略的資本提携契約を締結(2023年11月2日)



Novastarのアフリカでの長年の投資経験と存在感を活かし  
アフリカの有望なスタートアップに投資

EVバスの販売及びリース事業  
BasiGoへの投資

アフリカ最大のモバイルゲーム  
パブリッシャーCarry1stへの投資



- Novastarとの共同投資の第一号案件
- EVバス、充電インフラ、ファイナンスサービスをワンストップで提供
- ケニア政府はEV向けの電気料金の優遇や税制の優遇でEVの普及を後押し



- Novastarから紹介を受けて投資
- ゲームコンテンツのローカライゼーション、流通、宣伝、ゲーム内外の企画運営等
- アフリカ諸国に特化した120種類以上の現地決済手段を統合したペイメントゲートウェイ「Pay1st」を提供

# トランプ政権はベンチャーキャピタル事業に 追い風となることが期待される

## バイデン政権時の規制が緩和されることで M&Aの件数増加が見込まれる

マーク・アンドリーセン氏を含めた何人もの**大物ベンチャー投資家**はこれまで長らく民主党支持だったが、**今はトランプ氏を強力に応援しつつある**。(中略)バイデン政権の反トラスト法(独占禁止法)運用強化は、確かに大手ハイテク企業に対してスタートアップ企業が身売りする流れを阻んでいるからだ。

(2024年11月5日 Reuters)

トランプ氏は**合併・買収(M&A)についてもバイデン政権の厳しい姿勢を見直し、推進を図りそう**だと見ている。マクダーモット・ウィル・アンド・エメリー法律事務所のジョン・デュブロー氏によると、司法省とFTCはバイデン政権下で策定された合併ガイドラインを廃止する可能性が高い。

(2024年11月7日 Reuters)

トゥルーイスト・セキュリティーズのM&A責任者ラウル・グティエレス氏は、「トランプ氏が公約に掲げた**法人税およびキャピタルゲイン税の減税は、すでに回復傾向にあるM&Aサイクルをさらに加速させる**」と指摘。

(2024年11月7日 Bloomberg)

# SBIグループは米国でも ビジネスインキュベーション事業を展開

- ✓ SBIホールディングス、(株)新日本科学を中核とするSNBLグループ、米国 Plug and Play社は、3社で共同ファンド(ファンド規模:40百万米ドル)を設立することを前提にパートナーシップ契約を締結。主に北米のアーリーステージのスタートアップ企業を支援
- ✓ SBIグループとSNBLグループが米国ワシントン州に設置した拠点で、Plug and Play社がスタートアップ企業を対象とした支援プログラムを提供



CRO(医薬品開発業務受託機関)事業を営み、米国バイオスタートアップのインキュベーションを推進



SBIインベストメントはベンチャーキャピタルとしてシリコンバレーでもファンド運用実績を有する



世界60以上の拠点でこれまで5,600社以上のスタートアップ、30社以上のユニコーン企業を支援



共同ファンドとビジネスインキュベーション事業とのシナジー創出により  
投資先企業のバリューアップおよび  
ファンドパフォーマンスの最大化を目指す

**c. 中東地域への関与を増やすべく経営資源の投入を加速**

**(イ) サウジアラビア**とは既に様々な取り組みを開始

**(ロ) アラブ首長国連邦(UAE)やカタール**においても有力企業との事業提携を推進

**(イ) サウジアラビア**とは既に様々な取り組みを開始

# 2024年2月にはサウジアラビアの首都リヤドに 現地法人(SBI Middle East)を設立



- サウジアラビアは中東湾岸諸国で最多となる**人口約3500万人**を抱える
- 最新の国勢調査(2022年実施)によると30歳未満が全体人口の6割超
- **中長期経済計画「ビジョン2030」**を2016年に策定し、脱石油依存型の経済を目指す

**SBI Middle Eastでは  
現地のローカルスタッフを採用**

**SBI Middle Eastを通じてバーレーンなど近隣諸国を含め、  
中東地域における更なる事業提携拡大を図る**

\*人口はUN, World Urbanization Prospects: The 2018 Revisionのデータを参照

# SBIアセットマネジメントは 日本初のサウジアラビアETFを東証に上場



名 称: 『SBI サウジアラビア株式上場投信(273A)』

信託報酬: 年 0.1925%

上場日: 2024年10月31日

新NISA成長投資枠対象

＜東京証券取引所で上場セレモニーを開催＞



- サウジアラビア単一市場に投資をする国内初の投資信託
- 東証に上場している国際株式エマーシング単一国ファンド(投資信託及びETF)の142本中、コスト(信託報酬)は最も低い
- 本ETFの上場時の時価総額は21億円となり、過去10年の間に東京証券取引所に上場された新興国株式ETFの中で最大の規模

# 2024年10月にSBIグループ首脳陣が サウジアラビアに渡航 ～現地にて有力企業・政府機関などとの面談を実施～



The Ministry of the National  
Guard Health Affairs CEO  
HE Dr. Bandar Al knawy



The Ministry of Investment for  
Saudi Arabia (MISA) Minister  
HE Eng. Khalid Al-Falih (右から  
2人目)



NTG(サウジアラビア最  
大級のICT企業) 会長  
Mr. Mohammed  
Al Ballaa  
Zamil Group(サウジアラ  
ビア最大級の財閥) 会長  
Dr. Abdulrahman  
Al-Zamil



**BIM VENTURES**  
A SAUDI VENTURE STUDIO  
**BIM Ventures**  
(サウジアラビア政府及び企業と  
親密な関係を持つファンド)



**BIM VENTURES**会長  
Eng. Majed Alosaim  
邸での夕食会

【参加者】  
National Semicon-  
ductor Hub 会長  
Dr. Naveed Sherwani

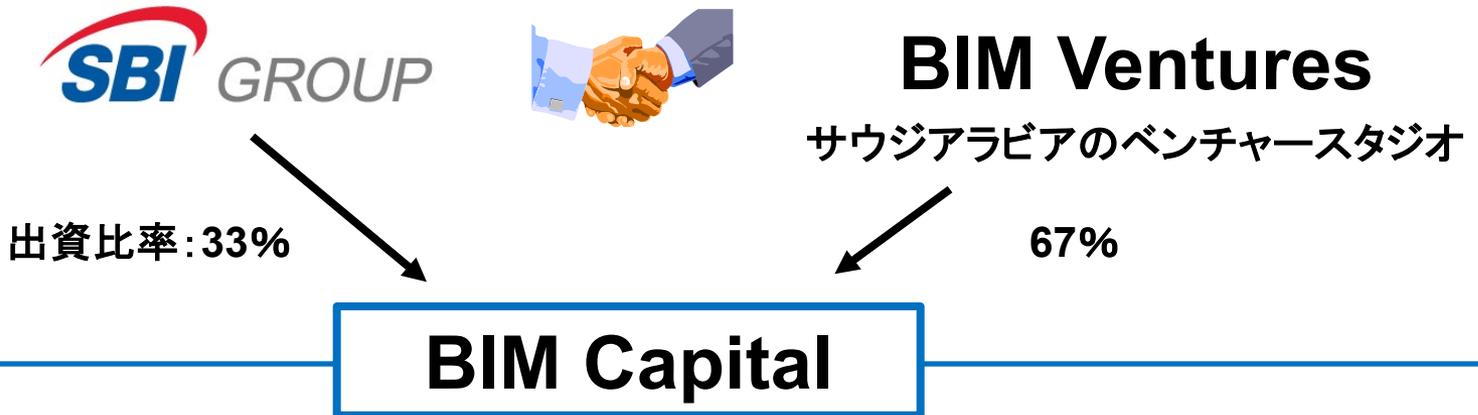
Acwa power(世界最大  
の海水脱塩化企業) CEO  
Mr. Marco Arcelli

Abunayyan Trading  
Corp(サウジアラビアを  
代表する財閥) 副会長  
Mr. Rakan Abunayyan



Saudi Aramco(世界最大の  
エネルギー会社) CEO  
Mr. Ameen Alnasser

# サウジアラビアでスタートアップの創出支援を手掛ける BIM Venturesと現地に**BIM Capital**を共同設立 ～同国内及び中東地域での**スタートアップ**育成支援を図る～



- サウジアラビアおよび中東全域を対象に**プライベート・エクイティ、債券、不動産**など多様な投資に注力
- サウジアラビアに対する**2億ドル以上の海外直接投資**を誘致し、**運用資産総額20億ドル超**を目指す
- サウジアラビアで投資活動を行うための**ライセンス**をサウジアラビアの資本市場庁 (Capital Market Authority: CMA) より**取得予定**

# 日本及びサウジアラビアにおけるETF・投資信託の組成・販売に関して現地有力パートナーと基本合意



アルビラド  
**Albilad Capital**

- サウジアラビアの大手銀行Albilad Bankの投資部門
- サウジアラビア市場に上場されている11本のETFのうち6本を運用する**サウジアラビア最大のETF発行体**

- SBIアセットマネジメントなどの運用会社が設定・運用する日本株ファンドやJ-REITなどを、Albilad Capital が**イスラム法シャリアに準拠した形**でサウジアラビアの**個人を含む投資家向けに販売**  
⇒サウジアラビアの個人投資家が日本株などに直接アクセスできるようにする**世界初の取り組み**
- Albilad Capital が運用するEFTなどの商品をSBIアセットマネジメントがETF・投資信託として組成し、SBI証券が中心となって**日本の投資家向けに販売**

# サウジアラビア初のバイオテクノロジー 領域に特化したファンドを設立予定 ～同国でのバイオ産業の振興に取り組む～

- **SBIホールディングス**、サウジアラビア投資省 (**MISA**)、同国の国民衛生局 (MNG-HA) 傘下の研究機関であるキング・アブドゥラ国際医療研究センター (**KAIMRC**) 及び **BIM Ventures** の4社で、サウジアラビア初のバイオテクノロジー領域に特化した投資ファンドを設立することで基本合意 (2024年11月)
- サウジアラビアの政府系ファンド及びその他海外からの出資を募り、**2025年前半**を目標に**5000万～1億ドル規模**のファンドを設立予定

記事

「サウジは石油依存経済からの脱却を目指す「サウジ・ビジョン2030」を進めており、バイオ分野を成長領域の一つとみているが、これまでバイオ特化のファンドはなかった」

「サウジ政府などと連携し、同国のバイオ産業を育成しつつ、海外の有力バイオベンチャーを誘致する。投資先選びや産業育成では、サウジの政府系研究開発機関であるキング・アブドラ国際医療研究センターの協力も得る。同機関はサウジ内の病院と連携しており、ファンドの投資先の技術の実用化に向けて、支援が可能」

(2024年11月19日 日本経済新聞朝刊)

## 5-ALA関連事業では2012年より 中東各国において様々なプロジェクトを遂行

- ✓ 2012年：健康食品「NatuALA ONE」のバーレーン国内における製品販売認可を取得（SBIファーマ）
- ✓ 2014年：バーレーンにある湾岸諸国立大学Arabian Gulf University傘下の大学医療センターにて、ALAを術中診断薬として用いた膀胱がんの摘出手術に中東で初めて成功（SBIファーマ）
- ✓ 2016年より：中東地域の数か国において医師からの要請に応じて脳腫瘍手術における光線力学診断用に5-ALAを供給（photonamic）
- ✓ 2021/2022年：アイルランド王立外科医学院バーレーン医科大学がスポンサーとなり、新型コロナウイルス感染症患者に対する5-アミノレブリン酸リン酸塩とクエン酸第一鉄ナトリウム含有栄養補助食品を使用した共同試験を実施（photonamic、SBIファーマ）
- ✓ 2023年：ヨルダンにおいて5-ALAを脳腫瘍手術用医薬品（PDD）として承認申請（photonamic）
- ✓ 2024年：サウジアラビアにおいて自社化粧品ブランド「Kiyomi Skin」シリーズを2024年8月から販売開始

## (ロ) アラブ首長国連邦(UAE)やカタールにおいても 有力企業との事業提携を推進

### SC Ventures

- ✓ 2022年5月に英金融大手の**Standard Chartered Bank**のベンチャー投資&インキュベーションユニットである**SC Ventures**と事業提携に係る基本合意を締結
- ✓ UAEにおいて2024年1月より運用開始した、Defi(分散型金融)やメタバース等の暗号セクターへ投資する**1億ドル規模**の合弁ファンドでは、すでに**1件の投資を完了**し、他にも複数件の案件が進行中

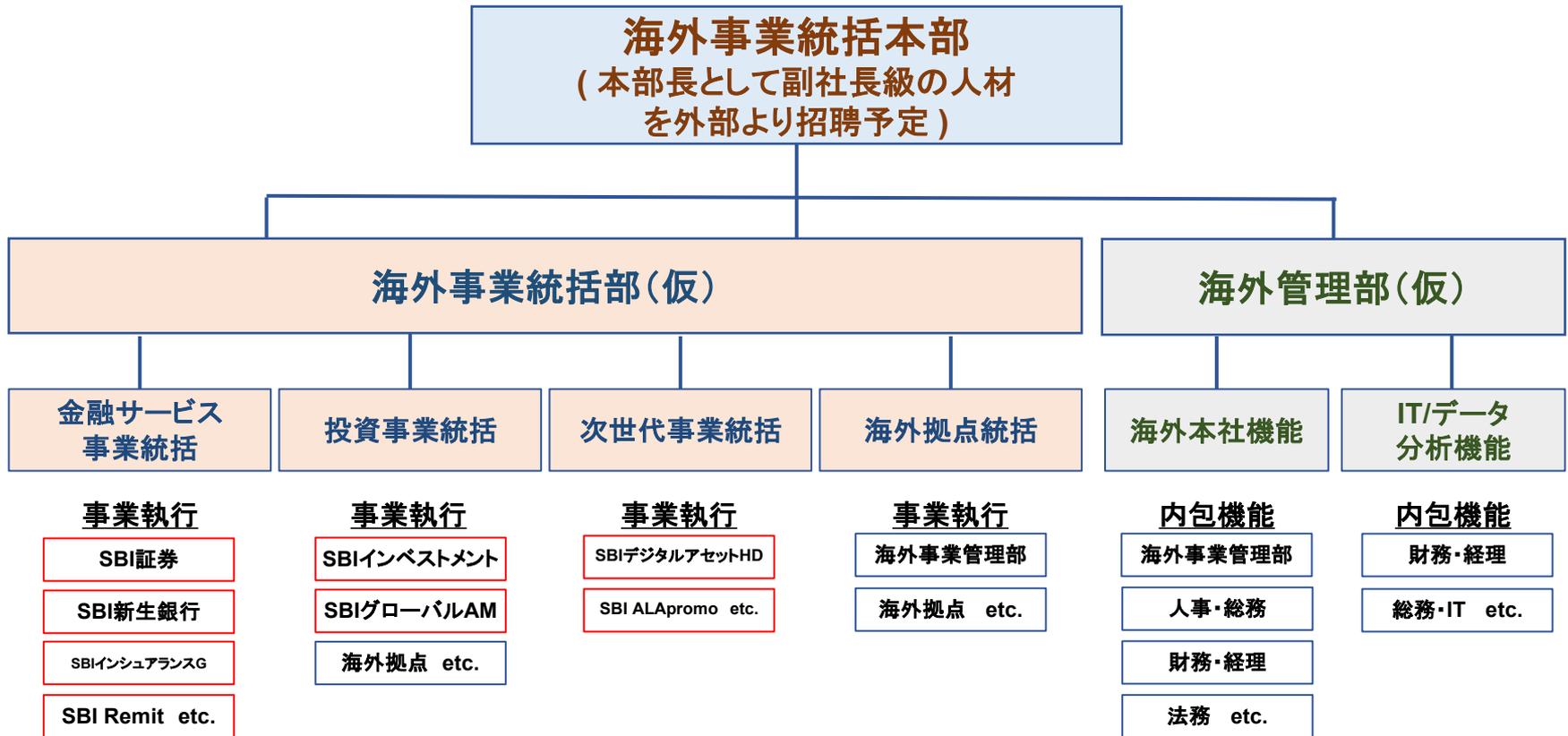
### TradeFinex Tech

- ✓ 貿易金融の効率化を目的としたブロックチェーン **XDC Network**を展開
- ✓ 日本国内での合弁会社「**SBI XDC Network APAC株式会社**」(出資比率:SBIグループ60%、TradeFinex 40%)を2023年12月に設立
- ✓ 2024年5月31日、貿易取引での企業間決済の効率化・円滑化に向けて**XDC Network**とプライベートチェーン**Corda**を連携した価値の移転に関するハイブリッド型の実証実験を完了

## b. 海外事業を更に強化する体制整備を推進 ～ 新設する海外事業統括本部のミッション～

- I. 今後3～5年程度を目処に海外事業で、グループ全体の**2～3割に相当する税引前利益**を創出
- II. 銀行・証券・PE投資などの事業形態や国の垣根を越えて、人・資金・技術といったSBIグループが保有する**経営資源を最適に配分できる体制**の構築  
⇒現在SBIグループでは海外連結子会社に9月末時点で合計約3,800人(アジア・太平洋地域が約9割)が所属しており、**適材適所で活躍させるべく、地域を超えた人材の流動化**を図る
- III. 海外でも構造的に**競争優位性を発揮できる生態系**を形成  
⇒国や事業セグメントをまたいでグループシナジーを創出
- IV. **統括機関として**海外事業・地域から多彩な情報を集約し、グループ横断的な総合事業戦略の立案・実施を支援  
⇒生成AIなどのテクノロジーも活用し、**効率的なシステム**を構築
- V. 次世代のデジタルプロダクトに関連する事業も、**デジタルが本質的にグローバル**であることから、海外事業統括本部の下で**グローバル展開を加速**

# 海外事業統括本部の組織体制のイメージ図



- 本件を推進する専門部署として、SBIホールディングスに「**海外事業統括本部準備室**」を11月1日付で設立。海外事業管理部やSBI新生銀行、社長室ビッグデータ担当など、グループ内各所より人材を結集し、**構想の実現を加速**

### iii. プライベートクレジット等、海外で新たなビジネス 機会の創出を図る

#### 【プライベートクレジットの主なセクターとその事例】

**スペシャルティ・ファイナンス:** 個人向けローン、クレジットカード債権、自動車ローン、学生ローンなどの**消費者向けクレジット**。中小企業向け融資、航空機ファイナンスやリース、設備ファイナンスなどの**非消費者向けクレジット**

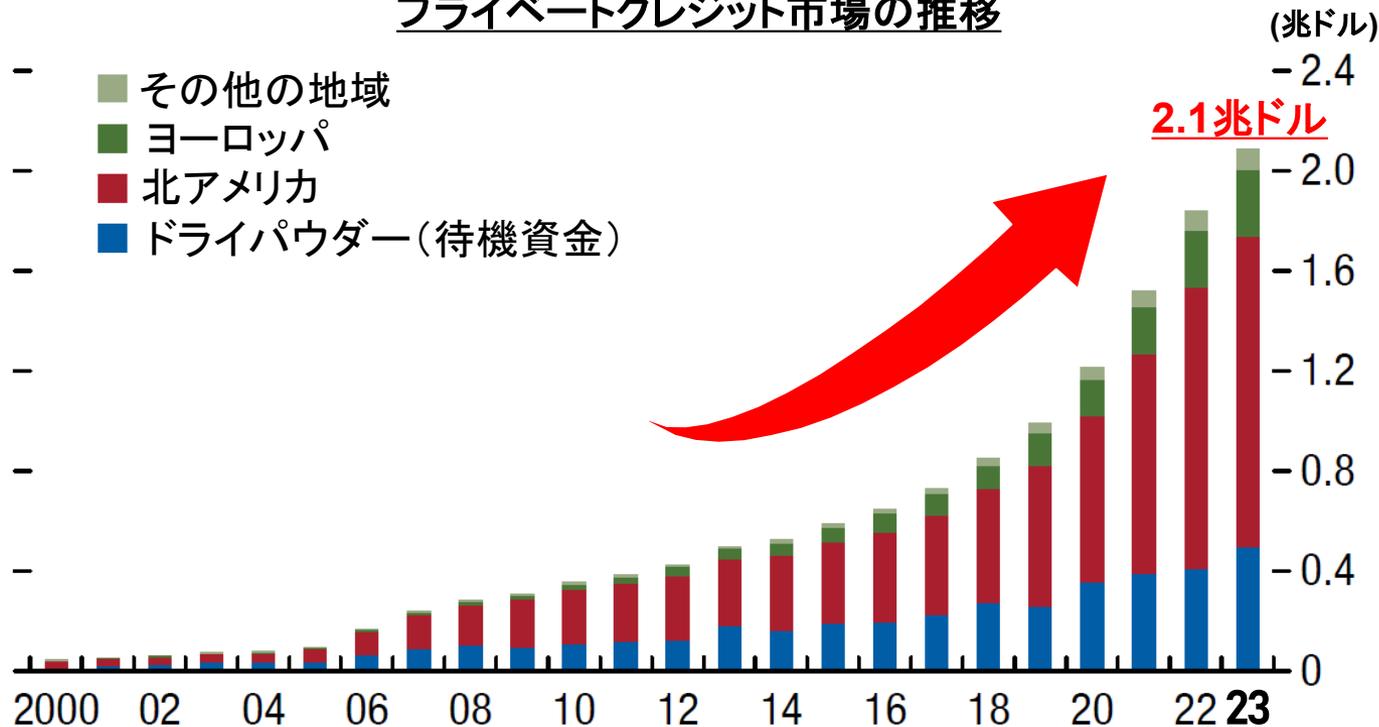
**企業向け融資:** ダイレクト・レンディング、メザニン、ディストレス・デットなど

**住宅用不動産:** 自営業者向けローン、利払い再開ローン、つなぎ融資など

**商業用不動産:** 建築・リノベーションに伴う住宅移行ローン、開発用資金、不動産投資信託(REIT)デットなど

# 急成長を遂げるプライベートクレジット市場

## プライベートクレジット市場の推移



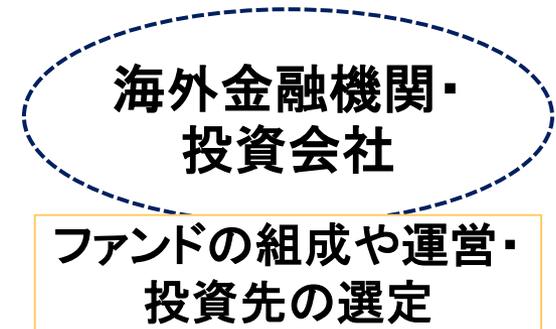
(IMF. 2024. Global Financial Stability Report, April 2024, p55 より引用)

米投資会社ブラックストーンはインフラプロジェクト向け融資や年金基金の参入の広がりにより、プライベートクレジットの市場機会は30兆ドル(約4400兆円)規模にのぼると予想している\*1

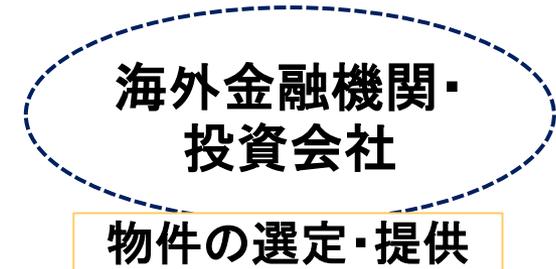
(\*1) Bloomberg 2024年10月4日「ブラックストーン、プライベートクレジット市場は30兆ドルに拡大へ」より

# SBIグループの企業生態系の強みを活かし、 海外で新たなビジネスを創出

**プライベートクレジット:** 消費者向けクレジット(個人向けローン等)・非消費者向けローン(リース等)・不動産領域を対象にファイナンスを実行



**セキュリティゼーション:** 不動産の小口化に際してはセキュリティ・トークン活用も検討



## 【参考資料】グループ概況

# SBIグループとSBI新生銀行のシナジー効果について



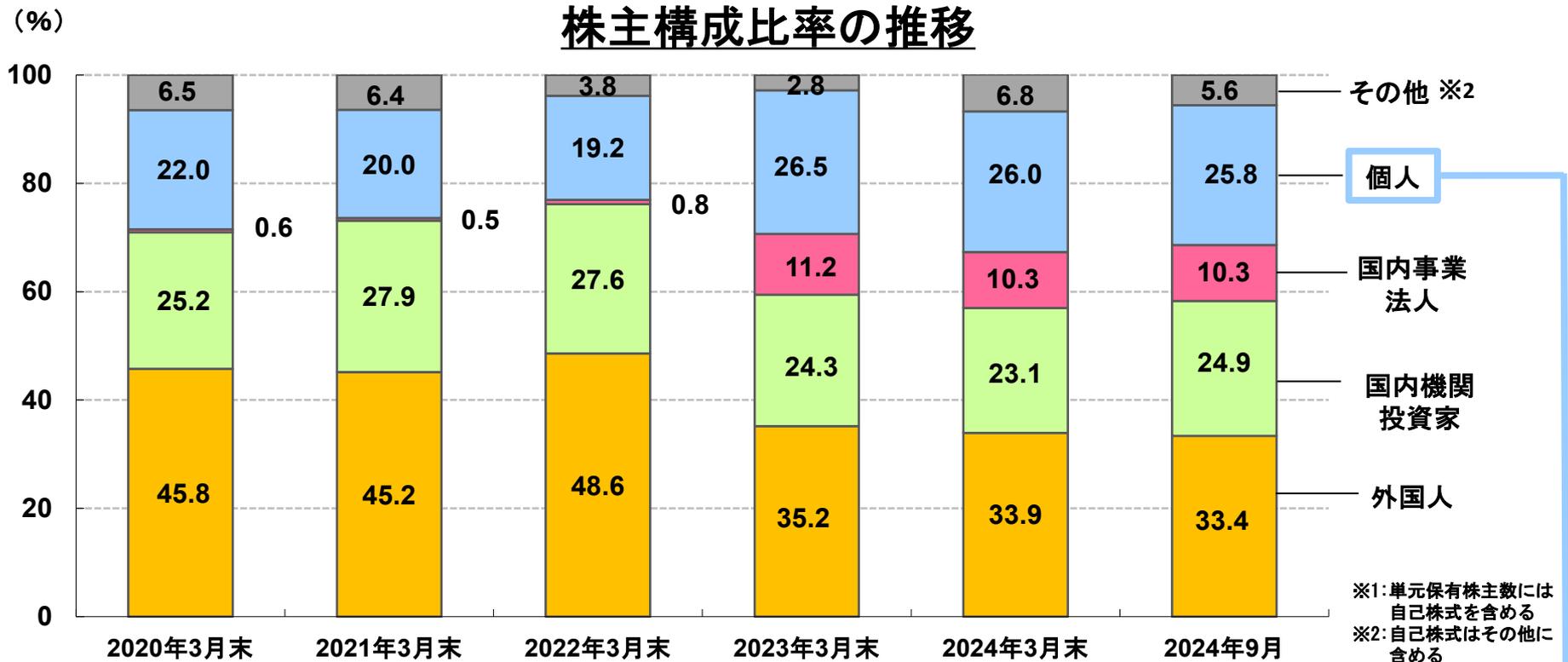
## SBI新生銀行が2022年に策定した中期経営計画における 「シナジー効果創出のための施策」の定義と 2025年3月期通期の目標値150億円の内訳想定

(単位:億円)

個人	リテール顧客の拡大、リアルチャネル(店舗など)の最適化、住宅ローンの取扱拡大	40~50
	クレジットカードの会員獲得、ショッピングクレジット顧客の拡大、BANKITの連携先拡大	
	無担保ローン顧客の拡大、UI/UX改善、地域金融機関との連携拡大	
法人	ストラクチャードファイナンスの案件紹介、共同ファイナンス、事業承継ビジネスの拡大	45~55
	ベンチャー企業・オーナー顧客の紹介、地域金融機関との連携拡大	
	リース顧客の拡大、地域金融機関との連携拡大、船舶・航空機分野での協働	
海外	海外投資及び事業展開における連携(ノンオーガニック投資機会は含まない)	5~10
経営 基盤	市場性運用に関するノウハウ共有、資金調達の拡大	75~85
	間接業務の一体運営・効率化、デジタル戦略の高度化、その他	10~20
	控除)既往戦略との重複(戦略の取捨選択)	それぞれ ▲20~ ▲30
	控除)法人税等	

# バランスが取れてきた当社の株主構成 (2024年9月末時点)

- ◆ 株主数は256,293名、うち単元保有株主数は179,556名 ※1
- ◆ 国内外の機関投資家による持株比率は、58.3%



➤ 「J.D. パワー2024年 個人株主満足度調査」<証券部門>で1位を受賞  
 「収益性／株主還元」、「事業内容と商品・サービス」、「財務安定性」、「株主の権利・平等性の確保」、「適切な情報開示と透明性の確保」、「取締役会等の責務」、「株主以外のステークホルダーとの適切な協働」の7つのファクターで、企業に対する個人株主の満足度を測定する調査

# SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

## グループ会社数推移

	2024年3月末	2024年9月末
連結子会社(社)	595	629
連結組合(組合)	64	60
連結子会社 合計(社)	659	689
持分法適用(社)	62	60
グループ会社 合計(社)	721	749

## 連結従業員数推移

	2024年3月末	2024年9月末
合計(人)	19,097	18,586

*<https://www.sbigroup.co.jp>*